

令和 5 年 度

決 算 書 説 明 資 料

海 老 名 市

目 次

○ 令和 5 年度 一般会計

主要な施策の成果に関する説明書	1
1 決算の概要	2
2 歳入決算の状況	4
3 歳出決算（目的別）の状況	8
4 歳出決算（性質別）の状況	10
5 市債の状況	12
6 基金の状況	13
7 市民一人当たりの決算状況	14
8 各種財政指標の状況	16
9 健全化判断比率等の状況	17
10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の使途について	18
11 森林環境譲与税の使途について	19
12 地方消費税増収分を活用した社会保障施策	20
13 主要事業の概要	22
14 主な補助金とその効果	54

○ 令和 5 年度 国民健康保険事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	65
-----------------	----

○ 令和 5 年度 介護保険事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	75
-----------------	----

○ 令和 5 年度 後期高齢者医療事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	87
-----------------	----

○ 令和 5 年度 公共用地先行取得事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	97
-----------------	----

○ 令和 5 年度 公共下水道事業会計

主要な施策の成果に関する説明書	101
-----------------	-----

一 般 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 決算の概要

令和5年度は、3年に及ぶコロナ禍の収束が期待される中、ロシアのウクライナ侵攻による食糧危機やエネルギー危機による原材料価格の高騰が続き、日本でも急激な為替変動や物価高騰が続くなど市民生活や事業者には多大な影響を及ぼす状況となりました。そうしたなかでも、戦略的かつ積極的なまちづくりに取り組むとともに、新型コロナ対策と社会経済活動の両立に向けて、「コロナに打ち克つ、輝く未来へ飛躍するえびな」をキャッチフレーズに当初予算を編成しました。

一般会計で485億6,700万円、特別会計及び企業会計を含めると774億600万円となり、一般会計、予算総額ともに2年連続の増加で過去最大となる予算編成となりました。一般会計においては、国の令和4年度補正予算と、令和5年度当初予算を活用して一体的に編成する16か月予算として当初予算を編成しました。また、国の補正予算に適時適切に対応するため編成した14回にわたる補正予算を通じて、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に資する事業に対して、能動的かつ機動的に対処したほか、ハード・ソフト両面にわたり新たなまちづくりを力強く推進しました。

ハード面では、厚木駅周辺整備事業が竣工したほか、市役所周辺の一体的なまちづくりを推進するなど、積極的に都市基盤の整備に取り組みました。また、食の創造館別館が完成したことから、中学校給食の開始に向けて試行実施を行いました。引き続き、本市の学校給食の基本理念である、「海老名の子どもたち、ひとりひとりのおいしい笑顔のために」の実現を図ります。

ソフト面では、近年急速に進展しているデジタル化に対応し、市民サービスの向上を図るため、スマホ市役所の実装やスマート申請の拡充を実施したほか、「元気いっぱい!!えび～にゃ商品券」を発行し、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている市民生活の支援及び地域経済の活性化を図りました。

一般会計の歳入総額は、589億5,553万4千円となりました。内訳をみると、市税収入は256億8,012万3千円で、前年度比10億3,318万6千円の増となりました。市税のうち個人市民税は、納税者数や課税所得の増により前年度比3億6,358万2千円増の99億3,415万円となり、また、固定資産税は、海老名駅西口・駅間地区の開発が進展したことなどにより、前年度比5億5,060万1千円増の115億9,526万9千円となりました。また、法人市民税についても、市内企業の業績が回復していることから、前年度比1,357万1千円増の13億7,177万2千円となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応の事業など、国庫負担率の高い事業を実施したことなどから118億8,353万円で前年度比9億7,832万9千円の増となりました。

歳出総額は、565 億 2,343 万 1 千円となりました。扶助費は、社会福祉費や児童福祉費が引き続き伸びたことなどにより、前年度比 11 億 4,286 万円増の 147 億 5,954 万 5 千円となりました。普通建設事業費は、中新田丸田地区土地区画整理事業の進捗や食の創造館別館が完成したことなどにより、前年度比 5 億 4,551 万 5 千円増の 55 億 5,525 万 9 千円となりました。また、補助費等は、プレミアム付商品券発行事業を実施したことなどにより、前年度比 27 億 8,369 万 5 千円増の 70 億 1,850 万 9 千円となりました。

歳入歳出差引額は、24 億 3,210 万 3 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度比 1 億 5,383 万 5 千円増の 22 億 5,061 万 8 千円となりました。

令和 5 年度決算においては、市税が 3 年連続で増加するなど経常的な一般財源が増加した一方で、物価高騰の影響による賄材料費などの物件費や扶助費などの経常経費が増加したことから、依然として財政の弾力性の確保が本市財政運営の課題となっています。

(単位:千円)

区分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	増減額 (a)-(b)	対前年度 伸率
歳入決算額 (A)	58,955,534	55,084,280	3,871,254	7.0%
歳出決算額 (B)	56,523,431	52,341,647	4,181,784	8.0%
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,432,103	2,742,633	△ 310,530	△ 11.3%
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	181,485	645,850	△ 464,365	△ 71.9%
実質収支額 (C)-(D) (E)	2,250,618	2,096,783	153,835	7.3%
単年度収支額 (F)	153,835	△ 811,571	965,406	-
積立金 (G)	665,210	1,293,946	△ 628,736	△ 48.6%
繰上償還金 (H)	0	48,283	△ 48,283	△ 100.0%
繰入金 (I)	1,086,599	1,057,869	28,730	2.7%
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 267,554	△ 527,211	259,657	-

2 歳入決算の状況

- ・ 市税は、海老名駅西口・駅間地区の開発の進展や市内企業の業績が回復していることなどにより、個人市民税・法人市民税・固定資産税の全ての税目が増加したことから、256 億 80 百万円（前年度比 10 億 33 百万円、4.2%の増）となりました。
- ・ 諸収入は、プレミアム付商品券発行事業を実施したことにより、売上金が計上されていることなどから、26 億 33 百万円（前年度比 16 億 8 百万円、157.0%の増）となりました。

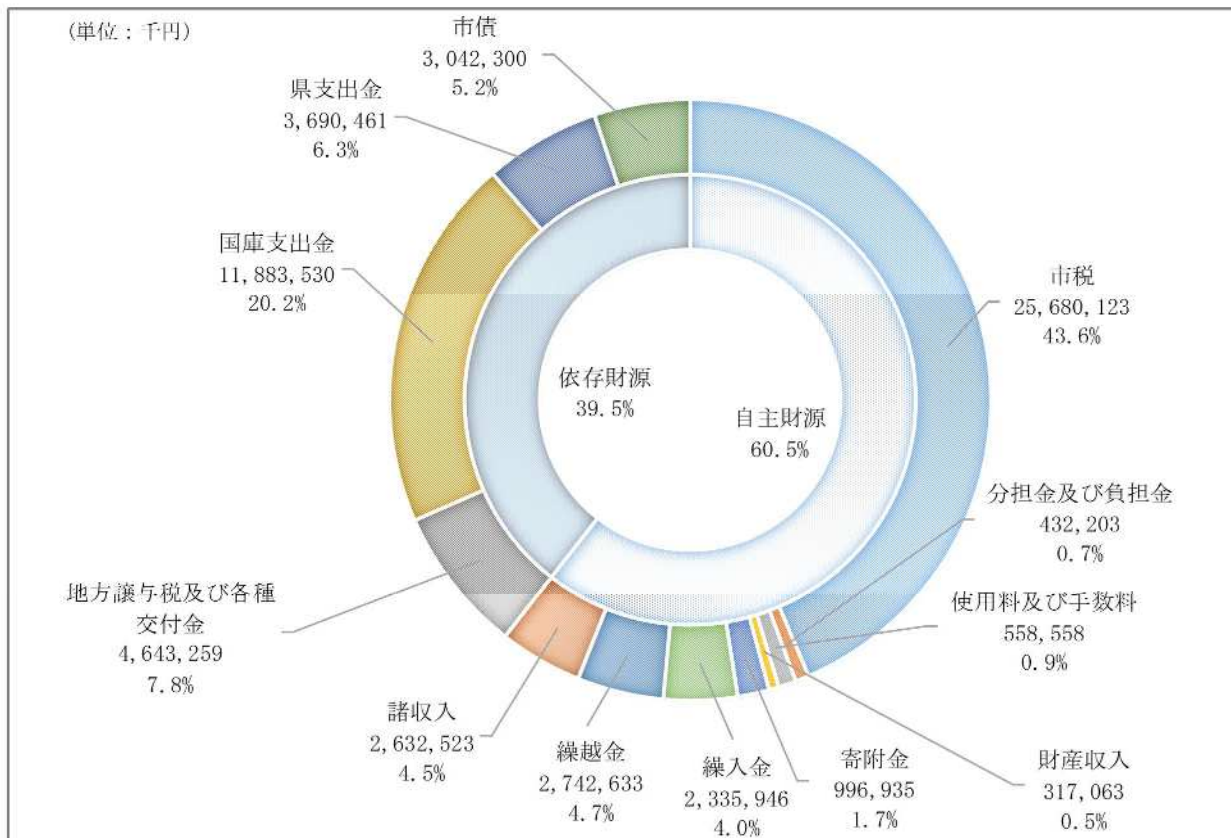
（１）歳入決算款別集計表

（単位：千円）

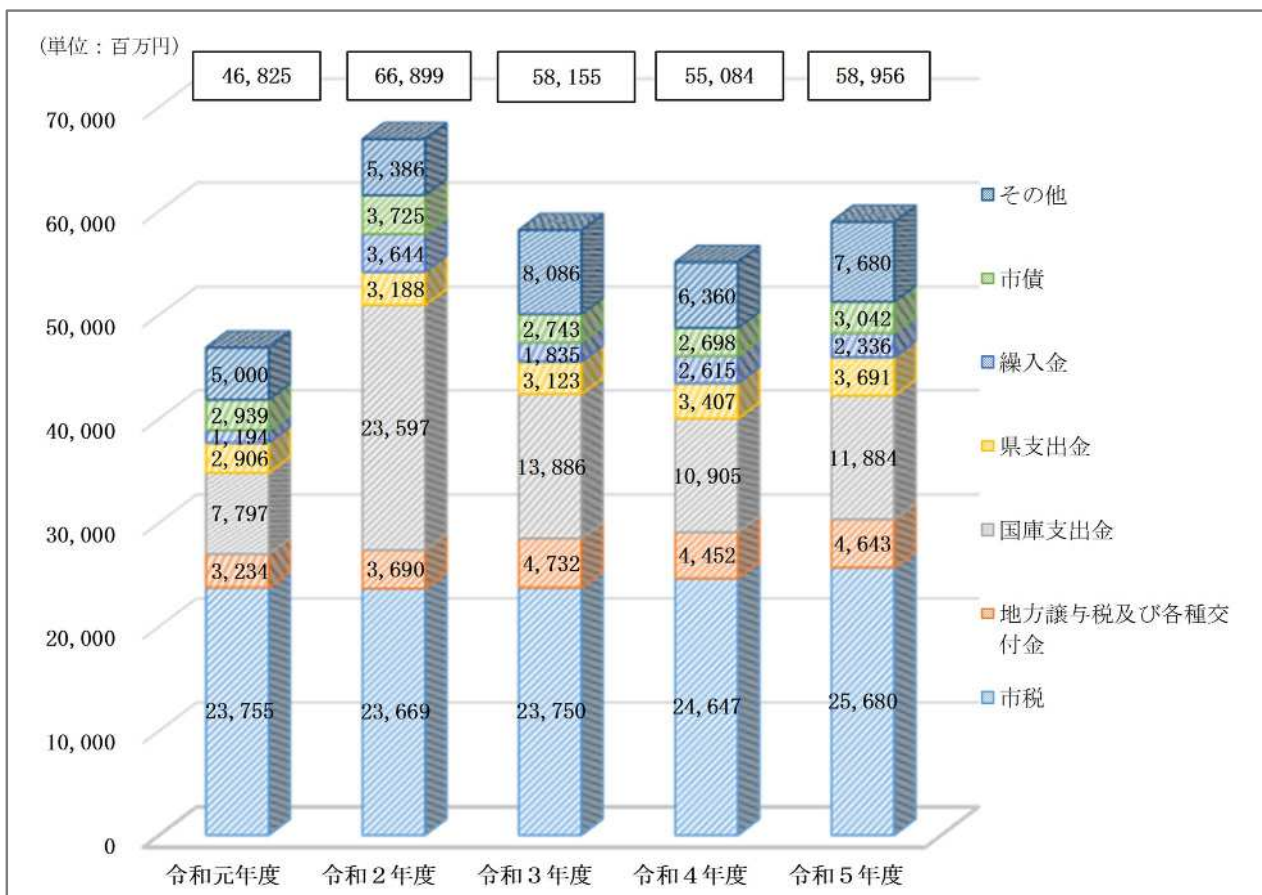
区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	伸率 (C/B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	
款	内 訳						
1	市税	25,680,123	43.6%	24,646,937	44.7%	1,033,186	4.2%
2	地方譲与税	280,011	0.5%	276,639	0.5%	3,372	1.2%
3	利子割交付金	7,243	0.0%	7,543	0.0%	△ 300	△ 4.0%
4	配当割交付金	179,697	0.3%	151,675	0.3%	28,022	18.5%
5	株式等譲渡所得割交付金	200,390	0.3%	116,211	0.2%	84,179	72.4%
6	法人事業税交付金	383,545	0.7%	324,766	0.6%	58,779	18.1%
7	地方消費税交付金	3,250,259	5.5%	3,243,566	5.9%	6,693	0.2%
8	環境性能割交付金	72,556	0.1%	61,623	0.1%	10,933	17.7%
9	地方特例交付金	204,802	0.3%	206,624	0.4%	△ 1,822	△ 0.9%
10	地方交付税	47,125	0.1%	45,569	0.1%	1,556	3.4%
11	交通安全対策特別交付金	17,631	0.0%	17,913	0.0%	△ 282	△ 1.6%
12	分担金及び負担金	432,203	0.7%	401,253	0.7%	30,950	7.7%
13	使用料及び手数料	558,558	0.9%	580,435	1.1%	△ 21,877	△ 3.8%
14	国庫支出金	11,883,530	20.2%	10,905,201	19.8%	978,329	9.0%
15	県支出金	3,690,461	6.3%	3,406,567	6.2%	283,894	8.3%
16	財産収入	317,063	0.5%	91,168	0.2%	225,895	247.8%
17	寄附金	996,935	1.7%	927,524	1.7%	69,411	7.5%
18	繰入金	2,335,946	4.0%	2,615,370	4.7%	△ 279,424	△ 10.7%
19	繰越金	2,742,633	4.7%	3,335,452	6.1%	△ 592,819	△ 17.8%
20	諸収入	2,632,523	4.5%	1,024,144	1.9%	1,608,379	157.0%
21	市債	3,042,300	5.2%	2,698,100	4.9%	344,200	12.8%
合計		58,955,534	100.0%	55,084,280	100.0%	3,871,254	7.0%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(2) 歳入決算自主・依存財源別の構成



(3) 歳入決算の推移【令和元年度～令和5年度】



(4) 歳入決算に占める市税等の推移【令和3年度～令和5年度】

(単位:千円)

内 訳	区 分	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
			対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
市	税	23,749,673	40.8%	24,646,937	44.7%	25,680,123	43.6%
			0.3%		3.8%		4.2%
	個人市民税	9,274,626	15.9%	9,570,568	17.4%	9,934,150	16.9%
			0.1%		3.2%		3.8%
	法人市民税	1,252,290	2.2%	1,358,201	2.5%	1,371,772	2.3%
			△ 10.5%		8.5%		1.0%
	固定資産税	10,679,151	18.4%	11,044,668	20.1%	11,595,269	19.7%
			1.2%		3.4%		5.0%
	都市計画税	1,440,383	2.5%	1,482,694	2.7%	1,553,982	2.6%
			2.1%		2.9%		4.8%
	その他の税	1,103,223	1.9%	1,190,806	2.2%	1,224,950	2.1%
			6.0%		7.9%		2.9%
市税外収入		34,405,280	59.2%	30,437,343	55.3%	33,275,411	56.4%
			△ 20.4%		△ 11.5%		9.3%
	地方譲与税及び各種交付金	4,731,598	8.1%	4,452,129	8.1%	4,643,259	7.9%
			28.2%		△ 5.9%		4.3%
	地方消費税交付金	3,024,512	5.2%	3,243,566	5.9%	3,250,259	5.5%
			9.8%		7.2%		0.2%
	国庫支出金	13,885,990	23.9%	10,905,201	19.8%	11,883,530	20.2%
			△ 41.2%		△ 21.5%		9.0%
	普通建設事業費充当分	1,072,807	1.8%	1,281,753	2.3%	1,194,461	2.0%
			△ 18.5%		19.5%		△ 6.8%
	県支出金	3,123,065	5.4%	3,406,567	6.2%	3,690,461	6.3%
			△ 2.0%		9.1%		8.3%
	繰入金	1,835,117	3.2%	2,615,370	4.7%	2,335,946	4.0%
			△ 49.6%		42.5%		△ 10.7%
	新まちづくり基金繰入金	192,298	0.3%	436,670	0.8%	68,615	0.1%
			5.6%		127.1%		△ 84.3%
	公共施設等あんしん基金繰入金	0	0.0%	29,126	0.1%	0	0.0%
			皆減		皆増		皆減
市	債	2,743,138	4.7%	2,698,100	4.9%	3,042,300	5.2%
			△ 26.4%		△ 1.6%		12.8%
そ	の	8,086,372	13.9%	6,359,976	11.5%	7,679,915	13.0%
	他		50.2%		△ 21.3%		20.8%
合	計	58,154,953	100.0%	55,084,280	100.0%	58,955,534	100.0%
			△ 13.1%		△ 5.3%		7.0%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

(5) 主な決算の歳入

市 税

- 個人市民税は、ふるさと納税による税額控除（5億56百万円）の影響などもありましたが、納税者数の増などにより、前年度比3億64百万円、3.8%の増加となりました。
- 法人市民税は、市内企業の業績が回復していることなどにより、前年度比14百万円、1.0%の増加となりました。
- 固定資産税は、海老名駅西口・駅間地区の開発が進展したことなどにより、前年度比5億51百万円、5.0%の増加となりました。
- 市税全体では、前年度比10億33百万円、4.2%の増加となり、3年連続の増で過去最高となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 地方譲与税及び各種交付金は、株式等譲渡所得割交付金の増加などにより前年度比1億91百万円、4.3%の増加となりました。

国庫支出金

- 国庫支出金は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が終了した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより、前年度比9億78百万円、9.0%の増加となりました。

県支出金

- 県支出金は、教育・保育給付費や子ども医療費助成事業費などが増額したため、前年度比2億84百万円、8.3%の増加となりました。

繰 入 金

- 繰入金は、新まちづくり基金や公共施設等あんしん基金からの繰り入れが減額したことなどにより、前年度比2億79百万円、10.7%の減少となりました。

市 債

- 市債は、基金とのバランスに留意しながら適債事業に対して積極的な活用を行い、食の創造館別館整備事業などに市債の借り入れを行ったため、前年度比3億44百万円、12.8%の増加となりました。

そ の 他

- その他は、プレミアム付商品券の売上金などが増額したため、前年度比13億20百万円、20.8%の増加となりました。

3 歳出決算（目的別）の状況

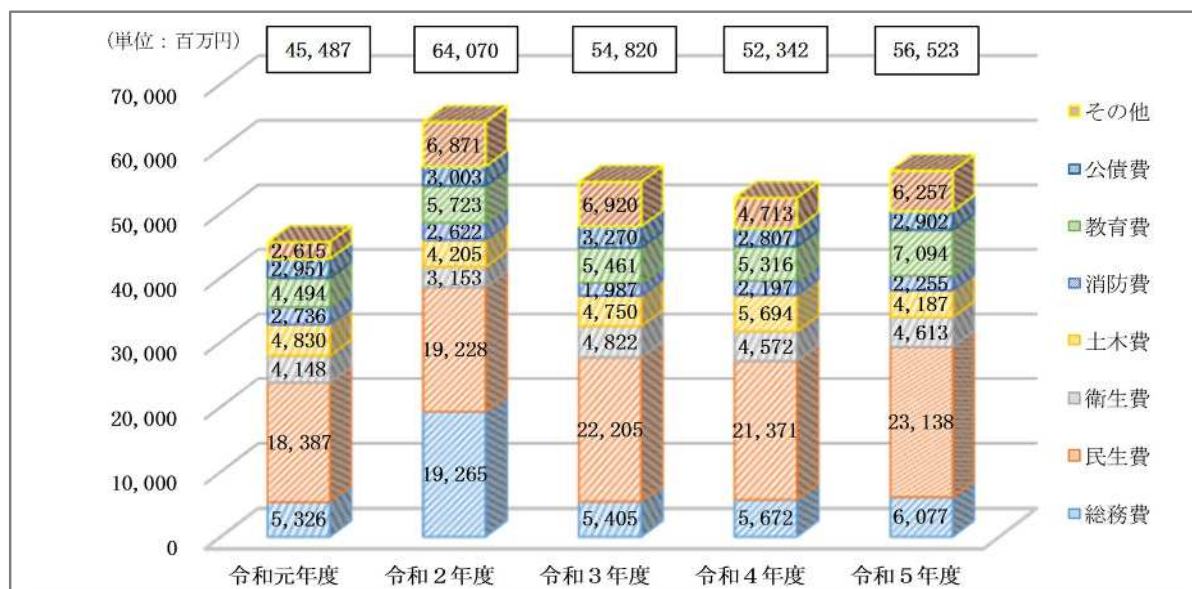
- ・ 総務費は、60 億 77 百万円（前年度比 4 億 4 百万円、7.1%の増）、民生費は、231 億 38 百万円（前年度比 17 億 68 百万円、8.3%の増）、衛生費は、46 億 13 百万円（前年度比 41 百万円、0.9%の増）、商工費は、27 億 30 百万円（前年度比 21 億 47 百万円、367.7%の増）、消防費は、22 億 55 百万円（前年度比 57 百万円、2.6%の増）、教育費は、70 億 94 百万円（前年度比 17 億 78 百万円、33.4%の増）と、それぞれ増加となりました。
- ・ 土木費は、41 億 87 百万円（前年度比 15 億 7 百万円、26.5%の減）減少となりました。

（1）歳出決算（目的別）の状況

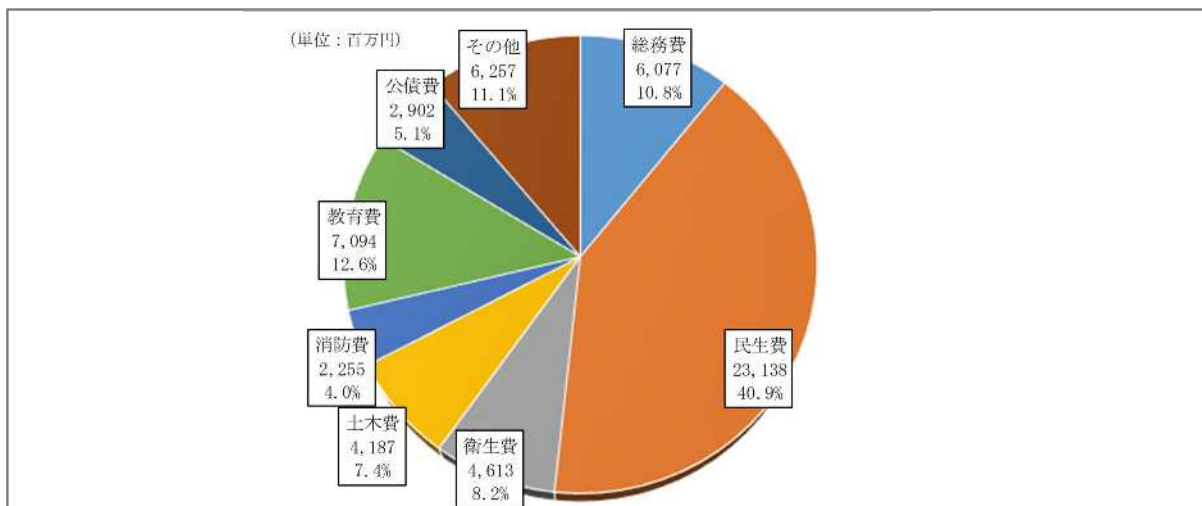
（単位：千円）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	伸率
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C/B)
1	議会費	271,253	0.5%	281,356	0.5%	△ 10,103	△ 3.6%
2	総務費	6,076,772	10.8%	5,672,387	10.8%	404,385	7.1%
3	民生費	23,138,472	40.9%	21,370,637	40.8%	1,767,835	8.3%
4	衛生費	4,612,681	8.2%	4,571,813	8.7%	40,868	0.9%
5	労働費	142,914	0.3%	143,508	0.3%	△ 594	△ 0.4%
6	農林水産業費	333,619	0.6%	308,610	0.6%	25,009	8.1%
7	商工費	2,730,356	4.8%	583,728	1.1%	2,146,628	367.7%
8	土木費	4,187,166	7.4%	5,693,889	10.9%	△ 1,506,723	△ 26.5%
9	消防費	2,254,780	4.0%	2,197,372	4.2%	57,408	2.6%
10	教育費	7,094,209	12.6%	5,316,182	10.2%	1,778,027	33.4%
11	災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12	公債費	2,901,802	5.1%	2,807,420	5.4%	94,382	3.4%
13	諸支出金	2,779,407	4.9%	3,394,745	6.5%	△ 615,338	△ 18.1%
14	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計		56,523,431	100.0%	52,341,647	100.0%	4,181,784	8.0%

（2）歳出決算（目的別）の推移【令和元年度～令和 5 年度】



(3) 歳出決算（目的別）の構成



(4) 主な歳出決算（目的別）

総 務 費

- 総務費は、文化会館等維持管理経費が増額したことなどにより、前年度比 4 億 4 百万円、7.1%の増加となりました。

民 生 費

- 民生費は、生活支援臨時給付金の支給事業や子育て支援施設型給付事業費が増額したことなどにより、前年度比 17 億 68 百万円、8.3%の増加となりました。

衛 生 費

- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少した一方で、乳幼児等予防接種事業費が増額したことなどにより、前年度比 41 百万円、0.9%の増加となりました。

商 工 費

- 商工費は、プレミアム付商品券発行事業を実施したことなどにより、前年度比 21 億 47 百万円、367.7%の増加となりました。

土 木 費

- 土木費は、市道 6 2 号線（並木橋）歩道橋架設事業や厚木駅周辺整備事業の建設工事が終了したことなどにより、前年度比 15 億 7 百万円、26.5%の減少となりました。

消 防 費

- 消防費は、消防署南分署整備事業が進捗したことなどにより、前年度比 57 百万円、2.6%の増加となりました。

教 育 費

- 教育費は、食の創造館別館が完成したことなどにより、前年度比 17 億 78 百万円、33.4%の増加となりました。

4 歳出決算（性質別）の状況

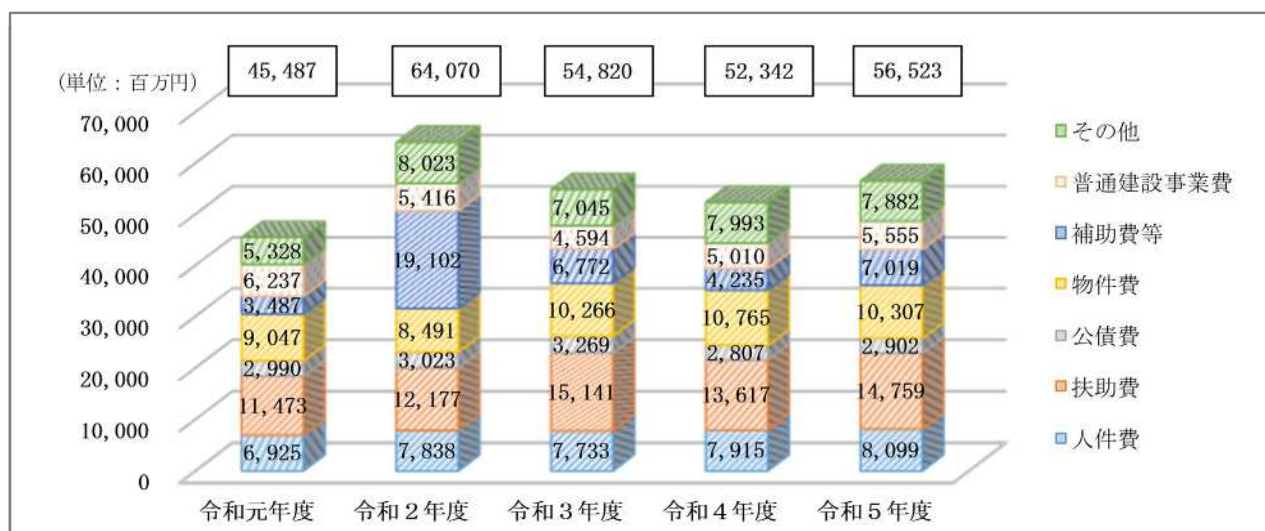
- ・ 義務的経費は、扶助費等の増により、再び増加しました。
- ・ 消費的経費は、補助費等の増により、再び増加しました。
- ・ 投資的経費は、普通建設事業費の増により、2年連続で増加しました。
- ・ その他の経費は、積立金等の減により、減少しました。

（1）歳出決算（性質別）の状況

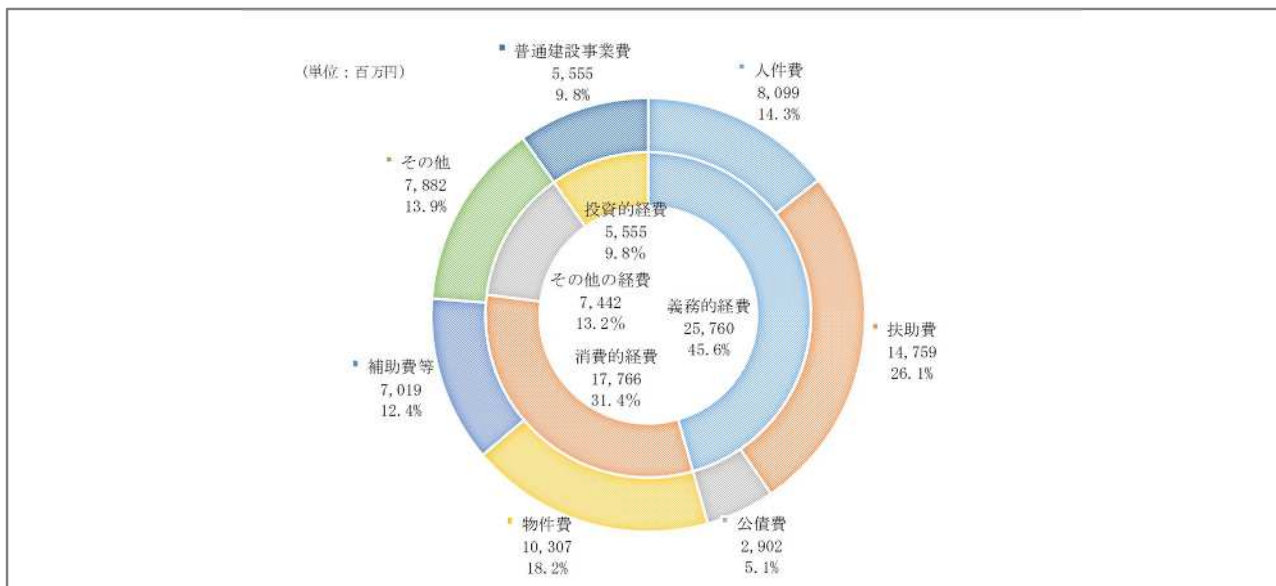
（単位：千円）

内 訳	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C/B)
義務的経費	25,760,369	45.6%	24,339,035	46.5%	1,421,334	5.8%
人件費	8,099,022	14.3%	7,914,930	15.1%	184,092	2.3%
扶助費	14,759,545	26.1%	13,616,685	26.0%	1,142,860	8.4%
公債費	2,901,802	5.1%	2,807,420	5.4%	94,382	3.4%
消費的経費	17,766,205	31.4%	15,425,744	29.5%	2,340,461	15.2%
物件費	10,307,188	18.2%	10,765,230	20.6%	△ 458,042	△ 4.3%
維持補修費	440,508	0.8%	425,700	0.8%	14,808	3.5%
補助費等	7,018,509	12.4%	4,234,814	8.1%	2,783,695	65.7%
投資的経費	5,555,259	9.8%	5,009,744	9.6%	545,515	10.9%
普通建設事業費	5,555,259	9.8%	5,009,744	9.6%	545,515	10.9%
補助	2,449,432	4.3%	2,537,313	4.8%	△ 87,881	△ 3.5%
単独	3,105,827	5.5%	2,472,431	4.7%	633,396	25.6%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他の経費	7,441,598	13.2%	7,567,124	14.5%	△ 125,526	△ 1.7%
合計	56,523,431	100.0%	52,341,647	100.0%	4,181,784	8.0%

（2）歳出決算（性質別）の推移【令和元年度～令和5年度】



(3) 歳出決算（性質別）の構成



(4) 主な歳出決算（性質別）

義務的経費

- 人件費は、職員給与費のうち、期末勤勉手当などが増えたことにより、前年度比 1 億 84 百万円、2.3%の増加となりました。
- 扶助費は、子育て支援施設型給付事業費や障がい者自立支援給付費等事業費が引き続き伸びていることなどにより、前年度比 11 億 43 百万円、8.4%の増加となりました。
- 公債費は、元金償還額の増額などにより、前年度比 94 百万円、3.4%の増加となりました。

消費的経費

- 物件費は、物価高騰の影響により賄材料費などが増額した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減額したことなどにより、前年度比 4 億 58 百万円、4.3%の減少となりました。
- 維持補修費は、各施設における維持補修事業を実施したことにより、前年度比 15 百万円、3.5%の増加となりました。
- 補助費等は、プレミアム付商品券発行事業を実施したことなどにより、前年度比 27 億 84 百万円、65.7%の増加となりました。

投資的経費

- 普通建設事業費は、中新田丸田地区土地区画整理事業の進捗や食の創造館別館が完成したことなどにより、前年度比 5 億 46 百万円、10.9%の増加となりました。

その他の経費

- 財政調整基金、新まちづくり基金や情報システム基金への積立金が減ったことなどにより、前年度比 1 億 26 百万円、1.7%の減少となりました。

5 市債の状況

- 市債残高は、適債事業に対して必要な借り入れを行ったことなどにより、一般会計においては増加している一方、特別会計、企業会計において元金償還が進んだことにより、残高合計では減少しております。

(単位：千円)

会計名	令和3年度末	対前年度比較	令和4年度末	対前年度比較	令和5年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	28,000,121	△ 376,057 △ 1.3%	28,031,338	31,217 0.1%	28,313,592	282,254 1.0%
特別会計	-	-	108,800	108,800 皆増	97,982	△ 10,818 △ 9.9%
企業会計	12,080,289	△ 245,648 △ 2.0%	11,562,358	△ 517,931 △ 4.3%	10,856,903	△ 705,455 △ 6.1%
市債残高合計	40,080,410	△ 621,705 △ 1.5%	39,702,496	△ 377,914 △ 0.9%	39,268,477	△ 434,019 △ 1.1%

※特別会計は公共用地先行取得事業特別会計です。

(単位：円)

区分	令和5年度末 市債残高	市民1人あたり (139,935人 令和6年3月31日現在)	
		普通会計等分	下水道会計分
海老名市	280,619	203,034	77,585
県内平均	411,837	261,125	115,763

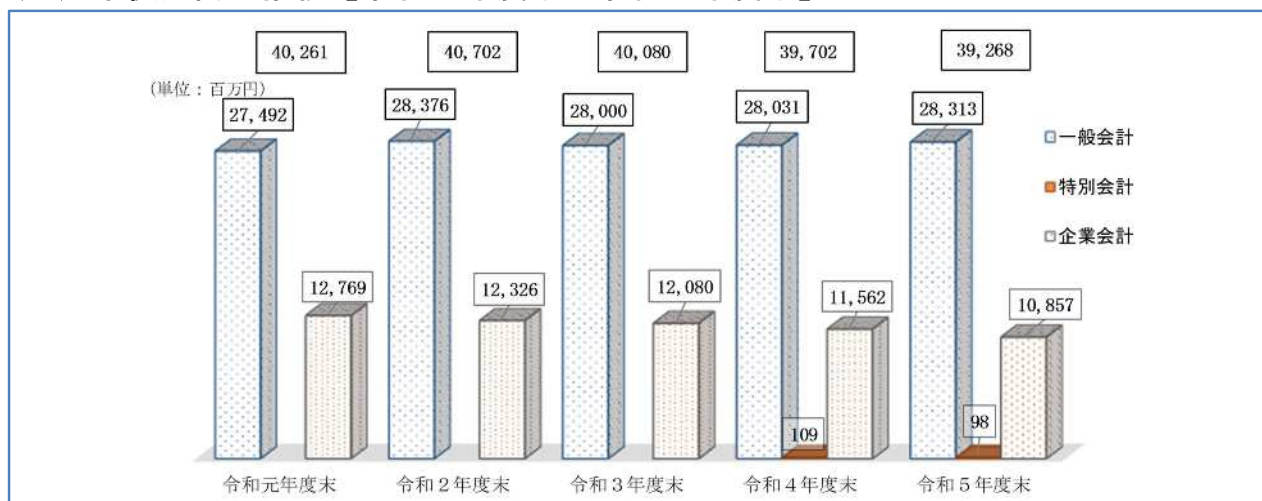
※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

※普通会計等分は、一般会計と特別会計の合算値です。

(1) 市債残高の状況

- 市債残高のうち、一般会計分については、適債事業に対して必要な借り入れを行ったことにより、前年度比2億82百万円の増加となりました。
- 特別会計分、企業会計分を含めた市債の市民1人当たり残高は、前年度比4,662円減となる280,619円となり、県内16市中3番目に少ない金額となる見込みです。

(2) 市債残高の推移【令和元年度末～令和5年度末】



6 基金の状況

- 基金残高は、新まちづくり基金や公共施設等あんしん基金を中心に必要な財政需要に備え、一定の残高を確保しました。

(1) 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度末	対前年度比較 対前年度伸率	令和4年度末	対前年度比較 対前年度伸率	令和5年度末	対前年度比較 対前年度伸率
財政調整基金	2,836,461	205,946 7.8%	3,072,538	236,077 8.3%	2,651,149	△ 421,389 △ 13.7%
新まちづくり基金	1,193,344	18,409 1.6%	1,356,798	163,454 13.7%	1,554,370	197,572 14.6%
公共施設等 あんしん基金	2,435,241	508,018 26.4%	2,556,740	121,499 5.0%	2,758,071	201,331 7.9%
その他基金	1,281,027	295,085 29.9%	1,606,292	325,265 25.4%	1,884,754	278,462 17.3%
基金残高合計	7,746,073	1,027,458 15.3%	8,592,368	846,295 10.9%	8,848,344	255,976 3.0%

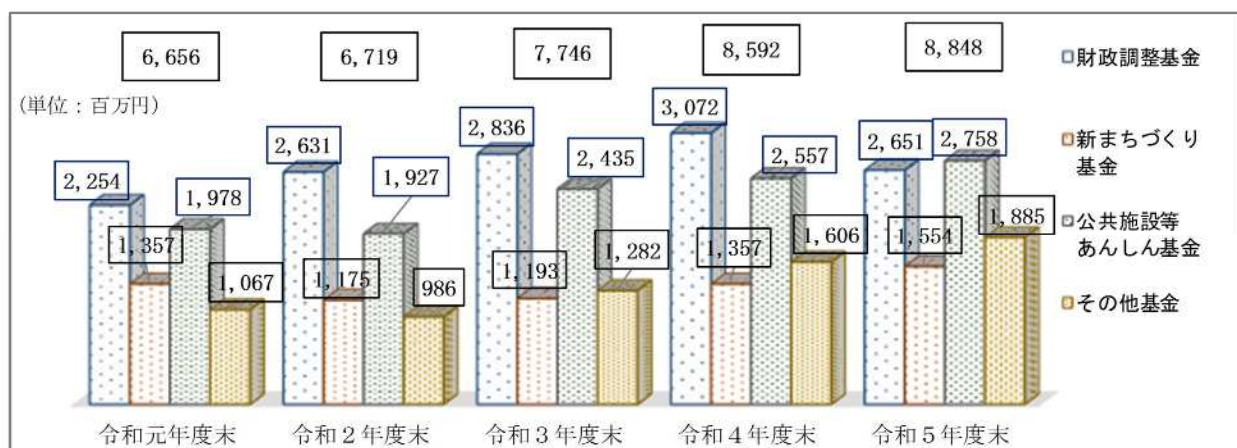
(単位：円)

区分	令和 5 年度末 基金残高	市民 1 人あたり（139,935人 令和 6 年 3 月 3 1 日現在）	
		財政調整基金	その他特定目的基金
海老名市	63,232	18,946	44,286
県内平均	75,764	36,789	38,975

※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

- 財政調整基金残高は、物価高騰対策を実施したことなどに伴い、前年度比4億21百万円、13.7%減の26億51百万円となったことにより標準財政規模の9.3%となりました。
- 基金の市民1人当たり残高は、63,232円となり県内16市中9番目に多い金額となる見込みです。

(2) 基金残高の推移【令和元年度末～令和5年度末】



7 市民一人当たりの決算状況

(1) 市民一人当たりの会計別歳出決算

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分		平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和5年度
住民基本台帳人口		125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	139,935人
一般会計		34,397,464	36,093,244	42,319,134	38,280,634	56,523,431
		273.3	285.5	325.0	291.4	403.9
特別会計	国民健康保険事業	10,608,787	11,242,801	13,025,492	14,582,143	12,205,885
		84.3	88.9	100.0	111.0	87.2
	下水道事業	3,279,535	2,869,446	2,922,668	2,662,481	—
		26.1	22.7	22.4	20.3	—
	介護保険事業	4,021,519	4,603,526	5,851,398	6,465,779	9,222,677
		32.0	36.4	44.9	49.2	65.9
	後期高齢者医療事業	766,072	867,857	1,201,238	1,442,138	2,162,502
		6.1	6.9	9.2	11.0	15.5
	公共用地先行取得事業	—	—	—	—	10,995
		—	—	—	—	0.1
	小計	18,675,913	19,583,630	23,000,796	25,152,541	23,602,059
		148.4	154.9	176.6	191.4	168.7
企業会計	公共下水道事業	—	—	—	—	4,170,138
		—	—	—	—	29.8
合計		53,073,377	55,676,874	65,319,930	63,433,175	84,295,628
		421.8	440.4	501.6	482.8	602.4

※人口は各年度3月31日人口

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分		平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和5年度
住民基本台帳人口		125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	139,935人
市民税		9,051,750	8,140,660	8,306,335	8,497,501	9,934,150
		71.9	64.4	63.8	64.7	71.0
法人市民税		2,194,259	1,489,857	1,572,268	1,585,539	1,371,772
		17.4	11.8	12.1	12.1	9.8
固定資産税		9,115,480	9,071,470	9,263,508	9,993,350	11,595,269
		72.4	71.8	71.1	76.1	82.9
都市計画税		1,199,346	1,214,361	1,254,949	1,318,107	1,553,982
		9.5	9.6	9.6	10.0	11.1
その他の税		861,087	839,157	1,015,842	1,021,017	1,224,950
		6.8	6.6	7.8	7.8	8.8
合計		22,421,922	20,755,505	21,412,902	22,415,514	25,680,123
		178.2	164.2	164.4	170.6	183.5

※人口は各年度3月31日人口

(3) 市民一人当たりの歳出決算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和5年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	139,935人
義務的経費	15,127,017	17,485,630	19,078,101	19,593,617	25,760,369
	120.2	138.3	146.5	149.1	184.1
	7,418,983	7,268,451	6,984,131	6,953,233	8,099,022
	59.0	57.5	53.6	52.9	57.9
	4,984,284	7,735,432	9,041,655	9,959,545	14,759,545
	39.6	61.2	69.4	75.8	105.5
	2,723,750	2,481,747	3,052,315	2,680,839	2,901,802
	21.6	19.6	23.4	20.4	20.7
	9,146,498	8,493,132	10,177,970	10,380,505	17,766,205
	72.7	67.2	78.2	79.0	127.0
消費的経費	5,472,551	5,108,169	6,610,409	7,135,839	10,307,188
	43.5	40.4	50.8	54.3	73.7
	402,277	431,252	449,441	457,332	440,508
	3.2	3.4	3.5	3.5	3.1
	3,271,670	2,953,711	3,118,120	2,787,334	7,018,509
	26.0	23.4	23.9	21.2	50.2
	6,216,210	6,367,783	8,897,516	4,016,047	5,555,259
	49.4	50.4	68.3	30.6	39.7
投資的経費	6,216,210	6,367,783	8,896,220	4,016,047	5,555,259
	49.4	50.4	68.3	30.6	39.7
	0	0	1,296	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	3,907,739	3,746,699	4,165,547	4,290,465	7,441,598
	31.1	29.6	32.0	32.7	53.2
合計	34,397,464	36,093,244	42,319,134	38,280,634	56,523,431
	273.3	285.5	325.0	291.4	403.9

※人口は各年度3月31日人口

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分	平成20年度末 (リーマンショック前)	平成22年度末 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度末 (西口まち開き後)	令和5年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	139,935人
一般会計等 市債残高	21,203,682	21,598,601	25,970,348	27,027,556	28,411,574
	168.5	170.8	199.4	205.7	203.0
一般会計基金残高	8,499,951	7,563,469	5,281,961	6,110,302	8,848,344
	67.5	59.8	40.6	46.5	63.2

※人口は各年度3月31日人口

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称。

【西口まち開き】

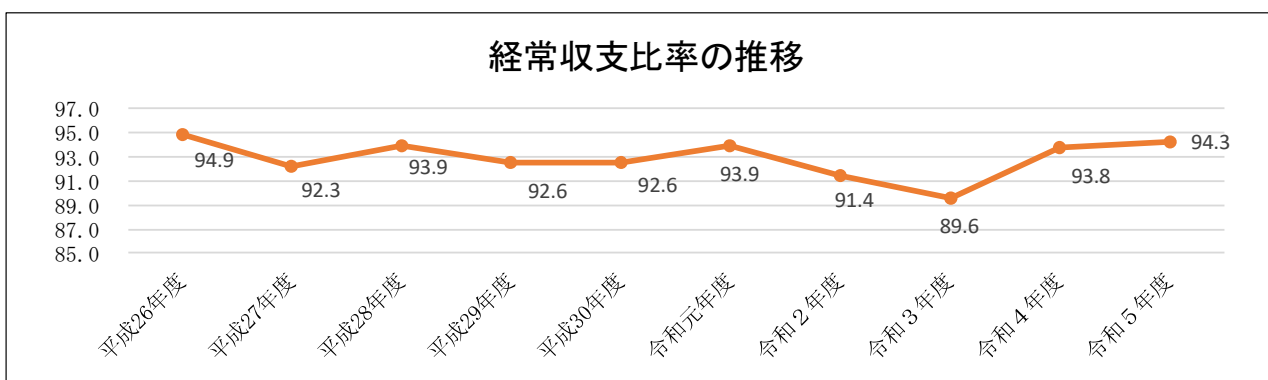
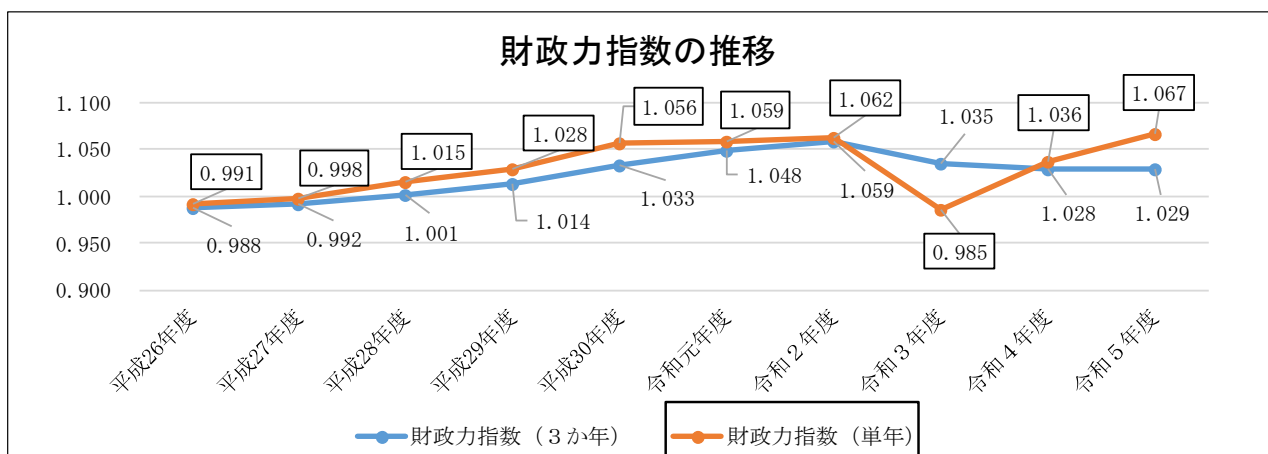
2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事。

8 各種財政指標の状況

- 令和5年度の財政力指数（単年度）は、1.067（前年度比0.031ポイント増）となり、引き続き普通交付税不交付団体となりました。
- 経常収支比率は、納税者の増加により、市税などの経常的な収入が増加した一方で物価高騰の影響による賄材料費などの物件費や扶助費などの経常的な支出の増加などにより、94.3%（前年度比0.5ポイント増）となりました。また、実質収支比率は、7.5%（前年度比0.3ポイント減）となりました。

区分	令和3年度	対前年度比較	令和4年度	対前年度比較	令和5年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政力指数 （3か年平均）	1.035	△ 0.024	1.028	△ 0.007	1.029	0.001
		△ 2.3%		△ 0.7%		0.1%
財政力指数 （単年度）	0.985	△ 0.077	1.036	0.051	1.067	0.031
		△ 7.3%		5.2%		3.0%
経常収支比率 （%）	89.6	△ 1.8	93.8	4.2	94.3	0.5
		△ 2.0%		4.7%		0.5%
実質収支比率 （%）	10.7	3.0	7.8	△ 2.9	7.5	△ 0.3
		39.0%		△ 27.1%		△ 3.8%

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しています。



9 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた基準を大きく下回っており、引き続き本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

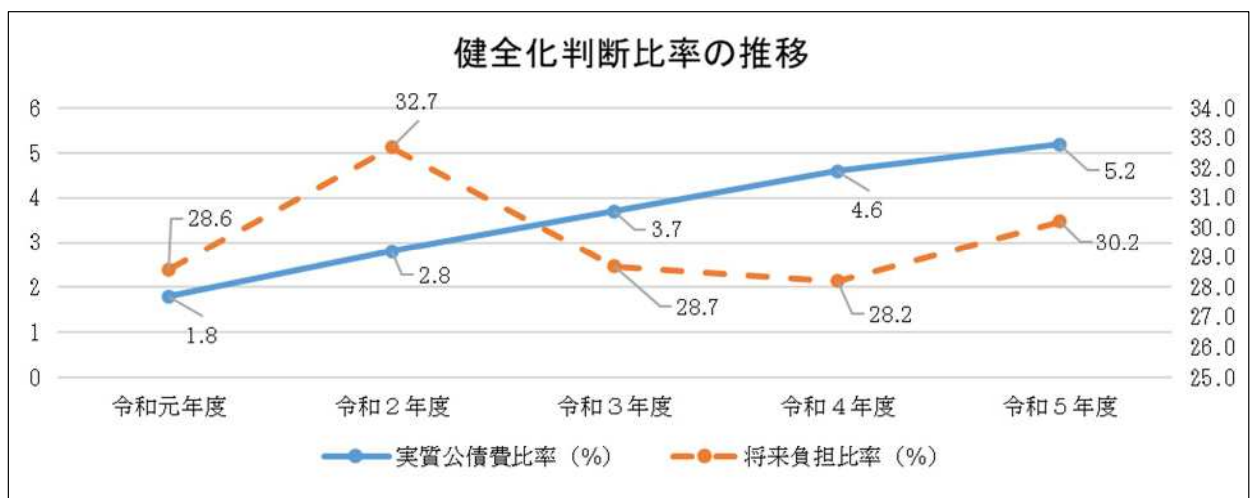
（１） 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—(赤字なし)	11.89%
連結実質赤字比率	—(赤字なし)	16.89%
実質公債費比率	5.2%	25.0%
将来負担比率	30.2%	350.0%

（２） 資金不足比率

区分	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	—(資金不足なし)	20.0%

- 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「—」となりました。
- 実質公債費比率については、前年度比 0.6 ポイント増加し、5.2%となりました。
- 将来負担比率は、標準財政規模が増加した一方で、適債事業に対して必要な借り入れを行ったことなどにより、前年度比 2.0 ポイント増加し、30.2%となりました。引き続き健全な財政運営を目指します。



10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の使途について

- ・ 応援まごころ基金は、平成29年3月31日に設置され、旧まごころ基金と旧環境基金を統合し、運用しているものです。
- ・ 応援まごころ基金の原資は、主にふるさと納税となっており、その使途は寄附者の意向を反映しております。
- ・ 令和5年度の応援まごころ基金繰入額8億9,963万7千円については、令和4年1月1日から12月31日までに寄附された金額を繰り入れています。

（単位：千円）

基金の財源メニュー		寄附額等	基金を充当した事業	事業費	財源内訳	
					応援まごころ基金充当額	その他
ふるさと納税充当額	保健や福祉分野の推進	145,533	障がい者えびな暮らし支援推進事業費	30,000	30,000	0
			ひとり暮らし高齢者等在宅支援事業費	2,873	2,873	0
			救急医療確保対策事業費	172,177	104,875	67,302
			母子保健相談指導事業費	135,144	4,912	130,232
			特定不妊治療費・不育症治療費助成事業費	9,048	2,873	6,175
	自然環境を保全・創造	64,104	環境基本計画推進事業費	10,564	2,186	8,378
			環境保全対策支援事業費	21,554	21,500	54
			廃棄物減量化事業費	12,621	11,046	1,575
			工業振興対策事業費	43,986	15,000	28,986
			緑地維持管理経費	11,035	9,900	1,135
			保全区域等指定事業費	6,216	4,472	1,744
	まちの整備	18,691	都市計画推進事業費	13,946	8,950	4,996
			海老名駅東口周辺整備事業費	18,811	9,741	9,070
	公共施設等の維持・管理	7,491	市庁舎等維持管理経費	278,766	4,080	274,686
			公共施設等整備促進事業費	4,695	3,411	1,284
	子育て支援の充実	136,365	子育て支援センター活動事業費	46,517	12,467	34,050
			民間保育所運営費補助事業費	748,377	123,898	624,479
	子どもの育成と教育の充実	105,635	修学旅行支援事業費	27,552	27,550	2
			食の創造館整備事業費	1,225,159	47,041	1,178,118
			児童教材費支援事業費	12,062	12,052	10
			生徒教材費支援事業費	20,544	18,992	1,552

	文化の振興	8,661	文化会館等維持管理経費	332,114	2,754	329,360
			芸術文化育成事業費	8,366	5,907	2,459
	スポーツの振興	13,274	スポーツ振興推進事業費	12,009	7,000	5,009
			スポーツ施設維持管理経費	435,553	6,274	429,279
	災害に強いまちづくり	22,379	防災対策事業費	65,701	22,379	43,322
	商業と農業の振興に関する事業	13,103	農業法人活動支援事業費	27,361	8,103	19,258
			魅力ある店舗づくり事業費	5,000	5,000	0
	自治体にお任せ	364,401	ふるさと納税関係事業費	492,740	355,309	137,431
			にぎわい振興事業費	26,284	9,092	17,192
	合計				4,256,775	899,637

11 森林環境譲与税の使途について

- ・ 平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、「森林環境譲与税」が創設されました。
- ・ 森林環境譲与税は、森林整備、木材利用の促進、人材育成・担い手の確保や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
- ・ 本市の令和5年度の森林環境譲与税譲与金は1,429万2千円となり、森林環境譲与税基金から905万4千円を繰り入れています。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳	
		森林環境譲与税 基金充当額	その他
街区公園等ナラ枯れ樹木処理	4,327	3,338	989
緑地等ナラ枯れ樹木処理	4,212	3,872	340
小学校教育研究事業費	1,254	509	745
小学校行事活動事業費	3,362	1,335	2,027
合計	13,155	9,054	4,101

12 地方消費税増収分を活用した社会保障施策

- ・ 社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。
- ・ 税率の引上げによって増えた収入については、国は年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用し、地方は社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することとされています。
- ・ 本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（※）は、17億2,857万円でした。本市では、消費税率引上げの趣旨に鑑み、社会保障の充実分として16億1,394万円を、社会保障の安定化分として1億1,463万円を次の事業に活用しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	引き上げ分の地方消費税収	その他
社会 保 障 の 充 実 分	障がい者自立支援給付費等事業費	3,516,431	2,496,949	6,675	452,179	560,628
	子ども医療費助成事業費	725,510	125,419	13,796	93,294	493,001
	乳幼児等予防接種事業費	390,401	457	424	50,202	339,318
	高齢者予防接種事業費	112,911	0	0	14,519	98,392
	成人等予防接種事業費	46,355	4,659	0	5,961	35,735
	要保護家庭生活支援事業費	18,625	11,133	0	2,395	5,097
	子育て支援施設型給付事業費	4,016,984	2,729,821	328,628	516,546	441,989
	子育て支援施設等利用給付事業費	375,293	289,798	0	48,259	37,236
	民間保育所運営費補助事業費	748,377	226,606	123,898	96,234	301,639
	生活保護費支給事業費	2,072,989	1,645,483	0	266,567	160,939
	学童保育支援事業費	527,131	323,701	1,786	67,784	133,860
	小計	12,551,007	7,854,026	475,207	1,613,940	2,607,834
社会 保 障 の 安 定 化 分	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	563,210	422,408	0	72,423	68,379
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	93,551	71,038	0	12,030	10,483
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	234,680	176,010	0	30,177	28,493
	小計	891,441	669,456	0	114,630	107,355
合計		13,442,448	8,523,482	475,207	1,728,570	2,715,189

※地方消費税交付金の増収分は、地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税【社会保障財源】交付金の額になります。

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとはいえない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

経常経費には、市が国県制度に上乘せ・拡充している事業の経費や市独自の政策的な事業の経費も含まれている。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計（公共用地先行取得事業特別会計を含む。）、3特別会計及び1企業会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

11 資金不足比率

公営企業である公共下水道事業会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

13 主要事業の概要

事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	決算額 (千円)	頁	決算書 の頁
1	2	1	1	18	1	デジタル推進事業費	35,195	23	68
2	2	1	8	2	1	市庁舎等維持管理経費	278,766	24	74
3	2	1	8	2	5	公共施設等整備促進事業費	4,695	25	76
4	2	1	9	2	3	シティプロモーション推進事業費	6,259	26	78
5	2	1	10	4	4	交通安全運動推進事業費	19,797	27	80
6	2	1	12	2	4	環境基本計画推進事業費	10,564	28	80
7	2	1	13	2	1	文化会館等維持管理経費	336,437	29	82
8	2	1	14	3	2	国際化政策事業費	2,277	30	84
9	3	1	4	2	3	子ども医療費助成事業費	725,510	31	104
10	3	2	1	6	1	要保護家庭生活支援事業費	18,625	32	108
11	4	1	2	2	6	成人等予防接種事業費	46,355	33	118
12	4	1	2	3	4	生活習慣病検診事業費	164,294	34	120
13	4	1	2	4	4	特定不妊治療費・不育症治療費助成事業費	9,048	35	120
14	7	1	2	2	6	プレミアム付商品券発行事業費	2,471,406	36	134
15	7	1	3	2	2	にぎわい振興事業費	26,284	37	134
16	8	2	2	17	3	市道3号線道路災害防除事業費	29,577	38	138
17	8	2	3	2	1	幹線・準幹線道路新設改良事業費	37,817	39	140
18	8	4	1	9	1	市役所周辺整備推進事業費	11,728	40	146
19	8	4	1	16	8	海老名駅東口周辺整備事業費	18,811	41	148
20	8	4	3	4	5	街区公園等整備事業費	72,474	42	152
21	9	1	3	3	3	消防水利施設維持管理経費	9,003	43	164
22	9	1	3	6	1	消防署南分署整備事業費	133,162	44	164
23	9	1	4	4	1	防災対策事業費	65,701	45	166
24	10	1	3	4	1	食の創造館整備事業費	1,531,233	46	174
25	10	1	3	4	2	食の創造館維持管理経費	419,747	47	174
26	10	1	3	6	1	学校給食調理経費	431,699	48	174
27	10	1	4	1	2	教育支援センター運営経費	46,427	49	176
28	10	1	4	1	5	別室登校支援事業費	12,433	50	176
29	10	2	1	2	3	小学校施設整備事業費	434,947	51	176
30	10	3	1	2	3	中学校施設整備事業費	206,945	52	182
31	10	4	1	3	17	ライフ・スタディサポート事業費	20,992	53	188

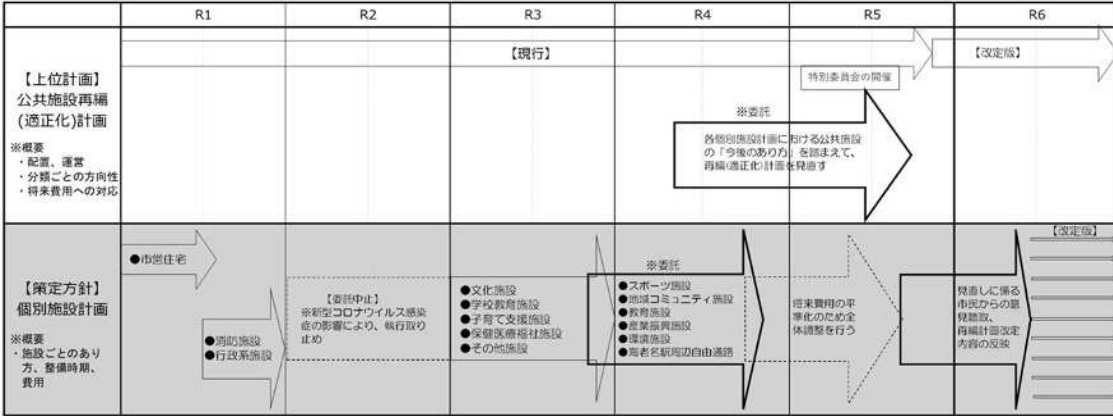
令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.		1					
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費		細目 18 デジタル推進管理経費				
事業名 (細々目)		1 デジタル推進事業費										
事業概要	対 象		市民及び職員									
	目 的		デジタル技術を活用し、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図ります。									
	手 段		行政手続を、24時間365日、スマートフォンで完結できる手続を拡大し、市民の利便性向上を図りました。 電話や窓口でのみ受付していた申請等を、オンラインでも受付できるようにすることで、職員の事務の効率化を図りました。									
	SDGs		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		17 パートナリシップで目標を達成しよう				その他の関連ゴール		重点事業	
											■	
根拠法令等												
事業の詳細説明	1 スマホ市役所の実装 15,972千円 海老名市LINE公式アカウントをリニューアルしました。 臨時給付金の申請や、パブリックコメント、専門相談の予約などを24時間365日スマートフォンからLINE上で手続ができるスマホ市役所を実装し、市民の利便性向上を図りました。											
	2 スマート申請の拡充 13,992千円 子ども医療費受給者証や介護保険被保険者証等の再交付など、オンラインで申請できる手続きを拡張し、市民の利便性向上を図りました。また、年末調整等、職員向けの申請にも活用し、内部事務の効率化も図りました。											
	3 その他経費 5,231千円											
	＜スマホ市役所画面イメージ＞  ＜スマホ市役所手続イメージ＞ 											
区 分		令和3年度 A (決算額)		令和4年度 B (決算額)		令和5年度 C (予算現額)		令和5年度 D (決算額)		差引 E (C-D)		
事業費 (千円)						40,038		35,195		4,843		
財源内訳	特定財源	国庫支出金				16,359		15,591		768		
		県支出金										
		市債										
		その他				16,359		15,591		768		
	一般財源						7,320		4,013		3,307	
部・課等名		財務部 デジタル推進課 デジタル推進係				区 分		■ 新規		□ 継続		

令和5年度主要事業概要調書

										事業 No.		2	
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 8 財産管理費		細目 2 市庁舎等維持管理経費					
事業名 (細々目)		1 市庁舎等維持管理経費											
事業概要	対 象	職員											
	目 的	内線電話機能を有したスマートフォンを導入し、市民サービスの向上や災害時の業務体制強化、DX化の実現を図ります。											
	手 段	電話交換機の更新にあわせてスマートフォンを導入し、市庁舎内の電話交換機とキャリアを連携することで、スマートフォンの内線化を図りました。											
	SDGs	 								その他の関連ゴール		重点事業	
												□	
根拠法令等													
事業の詳細説明	1 事業概要 (1)電話交換機を更新しました。 (2)スマートフォンを300台導入し、課長補佐以上の管理職に1人1台、各課等に数台ずつ配付しました。 (3)課長補佐以上は、スマートフォンを内線電話機として活用しています。 2 導入費用(維持管理含む)(決算額) 8,213千円 (1)市庁舎携帯内線システム構築費用 3,009千円 (2)スマホネットワーク環境設定費用 43千円 (3)スマートフォン使用通信料(11月～3月分) 5,161千円 3 その他の事業費 270,553千円												
	 												
区 分		令和3年度 A (決算額)		令和4年度 B (決算額)		令和5年度 C (予算現額)		令和5年度 D (決算額)		差引 E (C-D)			
事業費(千円)		265,131		278,070		327,453		278,766		48,687			
財源内訳	特定財源	国庫支出金											
		県支出金	259		259		335		506		△ 171		
		市 債											
		そ の 他	9,801		10,890		7,489		13,298		△ 5,809		
	一般財源	255,071		266,921		319,629		264,962		54,667			
部・課等名		財務 部		財産・車両 課		管財 係		区 分		☒ 新規 ☐ 継続			

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.		3	
科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費			
事業名 (細々目)		5 公共施設等整備促進事業費						
事業概要	対 象	市内各公共施設(建築物及びインフラ施設)						
	目 的	平成29年3月に策定した海老名市公共施設再編(適正化)計画(＝総合管理計画)について、現計画の実績等の既存資料の時点修正のほか、社会環境や財政状況の変化及び個別施設計画の内容や総務省の策定指針の見直しを踏まえた改定を行います。						
	手 段	工事費等の単価等について最新データに修正するほか、施設の長寿命化を図ることで、公共施設の維持にかかる将来経費を算定し、予算の平準化、将来負担の軽減化、財源の確保等を検討しました。						
	SDGs						その他の関連ゴール	重点事業 ■
根拠法令等		海老名市公共施設再編(適正化)計画、海老名市公共施設白書						
事業の詳細説明	○海老名市公共施設再編(適正化)計画とは、将来にわたり公共施設を安全・安心に利用できるよう維持管理し、サービスの提供を維持していくために、人口動向等の社会状況や市民ニーズの変化に応じた公共施設の配置や規模、公共施設の保有に伴い必要となる将来費用(大規模改修・更新にかかる費用等)の負担削減の基本的な考え方や取組の方向性を定めているものです。市民参加手法(パブリックコメント)を取り入れ、市の施策展開との整合性を図りながら、令和6年2月に計画の改定を行いました。 ○公共施設再編(適正化)計画改定業務委託 (令和4年度:7,958千円 令和5年度:2,761千円(別途、令和6年度へ639千円を繰り越し)) ○その他の経費 1,934千円							
	個 公 別 共 施 公 設 施 設 計 再 画 編 策 (適 に 正 化 す る 計 画 お じ ょ ぶ ユ ー ル							
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)		
事業 費 (千円)		12,780	23,231	5,455	4,695	760		
財源内訳	特定財源	国庫支出金						
		県支出金						
		市 債						
		そ の 他	6,879	7,697	5,455	3,411	2,044	
	一 般 財 源	5,901	15,534		1,284	△ 1,284		
部・課等名		財務 部		営繕 課	計画・修繕 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続	

令和5年度主要事業概要調書

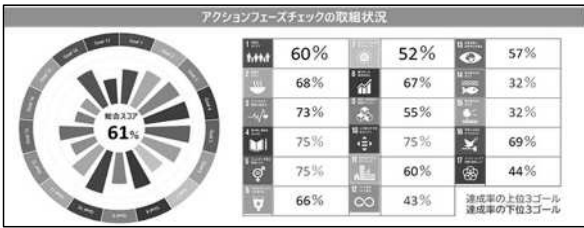
						事業 No.	4	
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費				
事業名 (細々目)	3 シティプロモーション推進事業費							
事業概要	対 象	市内及び市外住民						
	目 的	海老名市の魅力を戦略的に発信することで、認知度向上と郷土愛の醸成を図るとともに、転入人口と定住人口の拡大を図ります。						
	手 段	市民等から募集した海老名の魅力を詠んだ川柳をデザインした割り箸袋やえび〜にゃの着ぐるみを作成しました。また、海老名市親善交流大使としての活動を通じて、市の魅力を市内外に発信しました。						
	SDGs	17 パートナリシップで目標を達成しよう					その他の関連ゴール	重点事業
根拠法令等								
事業の詳細説明	□【海老名の魅力川柳をデザインした割り箸袋を作製】 市民等から募集した海老名の魅力川柳をデザインした割り箸袋を大型店舗のフードコートや飲食店などへ配布し、海老名の魅力川柳を通じて、市の魅力を発信しました。 (1) 実施時期 令和5年9月～令和6年3月 (2) 作製数 50,000膳分 (3) 事業費 374千円 (4) 配布先 市内58か所の飲食店等 (ららぽーと海老名、ビナウォークのフードコートなど)							
	□【えび〜にゃ着ぐるみの作成】 市の認知度向上と郷土愛の醸成を図るため、団体や企業等へえび〜にゃの着ぐるみの貸し出しを行っていますが、着ぐるみの劣化に伴い、新しい着ぐるみを作成し、市の認知度向上と郷土愛の醸成を継続できるように努めました。 (1) 事業費 481千円 (2) 活動・貸出実績 101件							
	□【海老名市親善交流大使活動】 海老名市親善交流大使の活動として、サイネージなどへ画像を活用した市の魅力発信を行いました。 (1) 事業費 300千円							
	□【その他の事業費】：5,104千円							
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)		
事業費 (千円)		8,194	5,181	6,473	6,259	214		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	919	703	741	484	257		
	市債							
	その他	1,000						
	一般財源	6,275	4,478	5,732	5,775	△ 43		
部・課等名	市長室			シティプロモーション課	シティプロモーション係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続	



令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	5
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 交通対策費	細目 4 交通安全対策推進事業費		
事業名 (細々目)	4 交通安全運動推進事業費					
事業概要	対 象	市民				
	目 的	交通事故を防止するために交通安全意識の啓発を図ります。				
	手 段	市内各所における交通安全キャンペーン、運転技術の衰え認識や交通ルール・マナーを学ぶための運転シミュレーター体験等を実施しました。 また、他市と連携を図り、幹線道路における広域的な交通安全キャンペーン事業を展開しました。				
	SDGs	  				その他の関連ゴール
根拠法令等						
事業の詳細説明	【事業概要】	1 子どもから高齢者までの市民を対象に、交通安全の知識普及と意識高揚を図るため、警察署や交通安全協会等と連携を図りながら交通安全教室、街頭指導、キャンペーンを実施しました。 2 渋滞等による事故防止を図るため、安全安心指導員による違法駐車パトロールを実施しました。 3 SDGsの目標達成に向けて、次の事業を重点施策として取り組みました。 4 10月から自転車用ヘルメット購入費補助金制度を創設し、補助金申請時に自転車交通ルールブックを配布し交通安全意識の向上を図りました。				
	【重点施策経費】	1 えびな安全安心フェスティバル事業委託 642千円 2 交通安全対策事業委託(交通安全対策協議会) 1,830千円 3 交通安全活動事業補助(交通安全協会) 1,600千円 4 自転車用ヘルメット購入費補助金 2,669千円				
	【重点施策概要】	1 えびな安全安心フェスティバルにて交通安全危険予測シミュレーター体験コーナーを設置しました。また、市役所においても同体験コーナーを臨時開設し、市民の交通安全意識の高揚を図りました。 2 国道、県道などで近隣市と連携し、交通安全キャンペーンを実施しました。 3 子どもから高齢者までの交通安全教室を実施しました。 4 自転車用ヘルメット購入費補助金制度を創設し、交通安全意識の向上を図りました。 5 その他、警察と連携し事故多発地点等での啓発活動を実施しました。				
	【その他経費】	13,056千円				
		安全安心フェスティバルでの交通安全体験コーナーの様子 		交通安全危険予測シミュレーター(自転車編) 		
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		11,107	17,935	20,841	19,797	1,044
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	350	350	350	350	
	一 般 財 源	10,757	17,585	20,491	19,447	1,044
部・課等名	市民協働 部 地域づくり 課 交通防犯推進 室			区 分	☐ 新規 ☒ 継続	

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.		6				
科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 環境保全費	細目 2 環境保全推進事業費						
事業名 (細々目)		4 環境基本計画推進事業費									
事業概要	対 象	海老名市に在住・在勤・在学する者全て、市内事業所									
	目 的	①市域内の温室効果ガス削減のさらなる推進を図るため、市域内の温室効果ガス排出状況の把握及び実施可能な施策の調査検討を行います。 ②市のSDGsの取組みをさらに推進するため、職員のSDGsへの理解を深めるとともに、SDGs達成状況の客観的な評価を実施します。									
	手 段	①国庫補助を活用して、市域内の温室効果ガス排出状況を把握するとともに再生可能エネルギー導入可能性等の調査検討を行いました。 ②SDGsに関する有資格者による職員への研修会を実施し、市のSDGs達成に向けた取組状況を評価するツールを導入しました。									
	SDGs							その他の関連ゴール	重点事業		
根拠法令等		地球温暖化対策の推進に関する法律 海老名市地球温暖化対策推進計画									
事業の詳細説明	1 市域内の温室効果ガス排出量削減に向けた調査検討【SDGs重点事業】										
	(1) 事業概要 現時点での二酸化炭素排出量と、2050年の排出量推計を行い、ゼロカーボンシティ達成に必要な削減量を算定しました。また、再生可能エネルギー利用のポテンシャルについても検討を行いました。										
	(2) 事業費 委託料 8,613千円(うち国庫補助5,742千円)										
	2 SDGsの推進に向けた職員研修の実施及び達成状況自己評価ツールの活用										
		(1) 事業概要 全庁的なSDGsの推進を図るため、以下の取組みを実施します。 ①職員の理解を深めるため、外部講師による研修を実施しました。 対象:係長級職員94名 ②市のSDGs達成状況を客観的に評価するとともに、市民等への周知啓発を効果的に実施していくことを目的として、自治体のSDGs達成に向けた取組状況を評価するツールを導入しました。									
		(2) 事業費 ①委託料 220千円 ②システム使用料 440千円									
		3 その他事業費 1,291千円									
		 研修の様子									
		 SDGs取組評価の概要									
区 分		令和3年度 A (決算額)		令和4年度 B (決算額)		令和5年度 C (予算現額)		令和5年度 D (決算額)		差引 E (C－D)	
事業費(千円)		2,869		5,140		11,973		10,564		1,409	
財源内訳	特定財源	国庫支出金				6,472		5,742		730	
		県支出金									
		市債									
		その他		1,132		993		2,683		2,186	
	一般財源		1,737		4,147		2,818		2,636		182
部・課等名		経済環境 部		環境政策 課		環境共生 係		区 分		■ 新規 □ 継続	

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	7																				
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 13 文化振興費	細目 2 文化会館維持管理経費																						
事業名 (細々目)	1 文化会館等維持管理経費																									
事業概要	対 象	海老名市文化会館・海老名市民ギャラリー利用者																								
	目 的	海老名市文化会館・海老名市民ギャラリーを指定管理者により運営し、利用者サービス及び市の文化芸術振興に努めます。また、施設を適正に保つため維持管理を実施します。																								
	手 段	指定管理者による管理・運営を行いました。また市による駐車場舗装工事及び設備等の補修工事を実施しました。																								
	SDGs	  				その他の関連ゴール	重点事業																			
							□																			
根拠法令等																										
事業の詳細説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>(執行額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>187,050 千円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料駐車場有料化関係分</td> <td>3,503 千円</td> </tr> <tr> <td>駐車場舗装整備工事</td> <td>109,638 千円</td> </tr> <tr> <td>駐車場整備工事設計業務(明許)</td> <td>4,323 千円</td> </tr> <tr> <td>舞台吊物装置マニラロープ交換工事</td> <td>2,904 千円</td> </tr> <tr> <td>放送設備改修工事</td> <td>7,414 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定評価業務委託</td> <td>579 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,026 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>336,437 千円</td> </tr> </tbody> </table> 【主な事業費】 ○海老名市文化会館・海老名市民ギャラリー指定管理 民間事業者の視点で文化・芸術の増進及び利用者サービスの充実を図るため、図書館、総合福祉会館及び近隣商業施設と連携したイベントの開催や各種自主事業を展開し、効率的な施設運営と文化事業の提供を行いました。 <u>自主事業 劇団四季ミュージカル ほかに28事業</u> <u>指定管理料 190,553千円</u> ○駐車場舗装整備工事 文化会館、図書館、総合福祉会館の利用者駐車場の未舗装部分の舗装整備工事を行い、駐車場利用環境を改善することで、利用者の利便性向上を図りました。 <u>施工期間 令和5年8月9日から令和6年3月25日まで</u> <u>工事費用 109,638千円</u>						事業内容	(執行額)	指定管理料	187,050 千円	指定管理料駐車場有料化関係分	3,503 千円	駐車場舗装整備工事	109,638 千円	駐車場整備工事設計業務(明許)	4,323 千円	舞台吊物装置マニラロープ交換工事	2,904 千円	放送設備改修工事	7,414 千円	不動産鑑定評価業務委託	579 千円	その他	21,026 千円	合 計	336,437 千円
	事業内容	(執行額)																								
指定管理料	187,050 千円																									
指定管理料駐車場有料化関係分	3,503 千円																									
駐車場舗装整備工事	109,638 千円																									
駐車場整備工事設計業務(明許)	4,323 千円																									
舞台吊物装置マニラロープ交換工事	2,904 千円																									
放送設備改修工事	7,414 千円																									
不動産鑑定評価業務委託	579 千円																									
その他	21,026 千円																									
合 計	336,437 千円																									
 																										
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																				
事業費 (千円)		204,458	247,901	349,525	336,437	13,088																				
財源内訳	国庫支出金																									
	県支出金																									
	市 債		17,100	128,800	109,200	19,600																				
	そ の 他		22,538	23,649	20,012	3,637																				
	一 般 財 源	204,458	208,263	197,076	207,225	△ 10,149																				
部・課等名	市民協働 部		文化スポーツ 課	文化振興 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続																				

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	8																		
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費	細目 3 平和行政推進事業費																				
事業名 (細々目)	2 国際化政策事業費																							
事業概要	対 象	海老名市在住の外国籍住民、市民																						
	目 的	海老名市在住の外国籍住民が海老名市で安心して生活していくことができるように、文化や習慣、意見・要望を的確に捉え、多文化共生を進めていきます。																						
	手 段	外国籍住民アンケート、多文化共生のための職員研修、市民との交流事業を実施しました。																						
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業																				
根拠法令等																								
事業の詳細説明	1 事業の概要 市内在住の外国籍住民が安全・安心に生活できる住み続けたいまちを目指して、「一元的相談窓口」「日本語教育支援」「多文化交流」の3本柱で国際化事業を展開しました。 2 事業の実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国籍住民アンケート調査</td> <td>市内在住の外国籍住民に実態を知るためのアンケート調査を実施しました。</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>多文化共生職員研修</td> <td>わかりやすい窓口対応を目指し、「外国籍の方にもわかるやさしい日本語」職員研修を実施しました。</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>親子クリケット教室</td> <td>市内外国籍住民と市民との交流を推進するため、親子クリケット教室を実施しました。</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>国際窓口の設置</td> <td>市内在住の外国籍住民が安全・安心に生活できる住み続けたいまちを目指して、国際窓口を設置しました。</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,919</td> </tr> </tbody> </table> 3 その他事業費(地球のステージ等) 358千円						事業名	事業内容	事業費(千円)	外国籍住民アンケート調査	市内在住の外国籍住民に実態を知るためのアンケート調査を実施しました。	631	多文化共生職員研修	わかりやすい窓口対応を目指し、「外国籍の方にもわかるやさしい日本語」職員研修を実施しました。	30	親子クリケット教室	市内外国籍住民と市民との交流を推進するため、親子クリケット教室を実施しました。	49	国際窓口の設置	市内在住の外国籍住民が安全・安心に生活できる住み続けたいまちを目指して、国際窓口を設置しました。	1,209	計		1,919
	事業名	事業内容	事業費(千円)																					
	外国籍住民アンケート調査	市内在住の外国籍住民に実態を知るためのアンケート調査を実施しました。	631																					
	多文化共生職員研修	わかりやすい窓口対応を目指し、「外国籍の方にもわかるやさしい日本語」職員研修を実施しました。	30																					
親子クリケット教室	市内外国籍住民と市民との交流を推進するため、親子クリケット教室を実施しました。	49																						
国際窓口の設置	市内在住の外国籍住民が安全・安心に生活できる住み続けたいまちを目指して、国際窓口を設置しました。	1,209																						
計		1,919																						
		 クリケット教室																						
		 国際窓口																						
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																		
事業費(千円)		51	331	2,593	2,277	316																		
財源内訳	国庫支出金																							
	県支出金																							
	市債																							
	その他																							
	一般財源	51	331	2,593	2,277	316																		
部・課等名	市民協働 部 市民相談 課 人権男女共同参画 係			区 分	☒ 新規 ☐ 継続																			

令和5年度主要事業概要調書

										事業 No.		9	
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 4 福祉医療費		細目 2 福祉医療等助成事業費					
事業名 (細々目)		3 子ども医療費助成事業費											
事業概要	対 象	市民(子ども医療費助成事業対象者)											
	目 的	海老名市子ども医療費助成に関する条例に基づき、保険給付における保護者負担の医療費を助成していますが、近年の医療費の高額化や子育て環境を取り巻く情勢の変化に対応するため、対象年齢を拡大します。											
	手 段	助成対象を「0歳から中学校修了まで」としていましたが、対象年齢を「0歳から満18歳まで」に拡大しました。											
	SDGs								その他の関連ゴール		重点事業		
根拠法令等		海老名市子ども医療費助成に関する条例											
事業の詳細説明	1 背景 子ども医療費助成事業は、「子どもの医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、もって子どもの健康の増進に資することを目的とする。」としていることから、近年の医療費の高額化や子育て環境を取り巻く情勢の変化に対応するため、満18歳までに対象年齢を拡大しました。 2 事業概要 (1) 子ども医療費助成事業の改正内容 ・助成対象を次のとおり拡大しました。 【現 行】 0歳から中学校修了までの入院・通院に係る医療費の保険診療分を自己負担金、所得制限なしで全額無償 ↓ 【改正後】 0歳から<u>満18歳に達する日以降の最初の3月31日</u>までの入院・通院に係る医療費の保険診療分を自己負担金、所得制限なしで全額無償(婚姻や就労している場合も助成の対象とします。) (2) 改正時期 令和5年9月 (3) 新たに対象となった人数 3,263人 (4) 拡大に伴う事業費 <u>47,967千円</u>(内訳:需用費、役務費、委託料、扶助費) ※うち委託料(システム改修費)7,997千円については令和5年度支出のみ (5) その他事業費 677,543千円												
	区 分		令和3年度 A (決算額)		令和4年度 B (決算額)		令和5年度 C (予算現額)		令和5年度 D (決算額)		差引 E (C-D)		
	事業費(千円)		496,994		559,289		732,666		725,510		7,156		
	財源内訳	特定財源	国庫支出金	10,214									
			県支出金	56,135		61,769		144,135		125,419		18,716	
			市 債										
			そ の 他	936		1,300		12,202		13,796		△ 1,594	
		一般財源	429,709		496,220		576,329		586,295		△ 9,966		
	部・課等名		保健福祉 部		国保医療 課		福祉医療・手当 係		区 分		☒ 新規 ☐ 継続		

令和5年度主要事業概要調査

					事業 No.	10
科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	細目 6 要保護家庭生活支援事業費		
事業名 (細々目)	1 要保護家庭生活支援事業費					
事業概要	対 象	ヤングケアラー(若者ケアラーを含む)				
	目 的	ヤングケアラーに寄り添う相談支援として、民間支援団体を活用し、ケアラー自身の心情を吐露する場及びケアラー同士が つながり、情報交換をする場をつくることで、ヤングケアラー支援体制の構築を図ります。				
	手 段	元ヤングケアラーによるピアサポート相談、支援情報の提供、ケアラー同士の体験談の共有などが気軽にできるよう、SNSを 活用し相談に対する助言等を行いました。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 事業の概要 子どもたちにとって、県や市が設けた公的な相談窓口、直接来所や電話で相談をすることは、とても勇気のいることだと言われています。 そこで、子どもたちが最も親しみやすいSNSを活用し、いつでも気軽にアクセスができ、自らSOSを発信しづらいヤングケアラー特有の課題に対応するため、当事者(元当事者)による相談につながる体制を、ヤングケアラーピアサポート団体へ事業委託し相談体制の構築を図りました。 2 事業の実績 ヤングケアラーピアサポーター支援事業 2,494千円 その他事業費 16,131千円					
	 					
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		15,131	13,562	21,144	18,625	2,519
財源内訳	国庫支出金	7,199	6,148	10,227	9,661	566
	県支出金	1,274	122	1,538	1,472	66
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	6,658	7,292	9,379	7,492	1,887
部・課等名	保健福祉部 子育て相談課 子ども家庭相談室			区 分	☒ 新規 ☐ 継続	

令和5年度主要事業概要調書

										事業 No.		11	
科 目		款 4 衛生費		項 1 保健衛生費		目 2 予防費		細目 2 保健予防事業費					
事業名 (細々目)		6 成人等予防接種事業費											
事業概要	対 象	50歳以上の市民											
	目 的	带状疱疹ワクチンの接種費用を助成することにより、発症を予防し、市民の健康増進を推進します。											
	手 段	医師会を通じて各医療機関に带状疱疹ワクチンの接種費用の助成を行いました。											
	SDGs									その他の関連ゴール		重点事業	
根拠法令等													
事業の詳細説明	1 带状疱疹の概要 带状疱疹は、水ぶくれを伴う赤い発疹が体の左右どちらかに帯状に出る皮膚の疾患で、強い痛みを伴うことが多く、症状は3、4週間続きます。また、水痘にかかったことのない小児等に水痘を発症させる場合があります。日本では、80歳までに約3人に1人がかかるといわれ、皮膚症状が治った後も、50歳以上の約2割に長い間痛みが残る带状疱疹後神経痛になる可能性があります。 2 ワクチン助成の目的 ストレスや免疫低下により带状疱疹を発症することがあるとされており、発症を予防し、市民の健康増進を図るため、带状疱疹ワクチンの接種費用の助成を開始しました。 3 ワクチンの種類及び助成金額 带状疱疹ワクチンの接種費用を助成します。 (1) 1回接種ワクチン（ビケン、皮下注射） 3千円×1回 (2) 2回接種ワクチン（シングリックス、筋肉内注射） 10千円×2回 4 対象者及び事業開始時期 (1) 対象者 50歳以上の市民（市の带状疱疹ワクチン助成を受けたことがない方） (2) 事業開始時期 令和5年4月（市内指定医療機関） 5 事業実績 ビケン 274回 シングリックス 3,556回 合計 3,830回 6 事業費 13節 委託料（带状疱疹ワクチン接種費用） 36,222千円 19節 負担金、補助金及び交付金（带状疱疹ワクチン償還払い） 160千円 その他事業費 9,973千円												
													
	区 分		令和3年度 A (決算額)		令和4年度 B (決算額)		令和5年度 C (予算現額)		令和5年度 D (決算額)		差引 E (C-D)		
	事業費 (千円)						47,200		46,355		845		
	財源内訳	特定財源	国庫支出金					4,907		4,659		248	
			県支出金										
			市 債										
そ の 他													
一般財源						42,293		41,696		597			
部・課等名		保健福祉 部		健康推進 課		健康推進 係		区 分		☒ 新規 ☐ 継続			

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	12																																																		
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 3 健康増進事業費																																																				
事業名 (細々目)	4 生活習慣病検診事業費																																																							
事業概要	対 象	20歳以上の市民																																																						
	目 的	健康増進法に基づく国の指針が「受診を特に推奨する年齢が40歳以上(子宮がんは20歳以上)69歳以下の者」と改正されたことから、当該推奨年齢の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげます。また、特定健康診査や若い世代の健康診断とがん検診を組み合わせることによりそれぞれの受診率の向上を図り、生活習慣病予防につなげます。																																																						
	手 段	国の推奨年齢世代が安価な自己負担額で複数のがん検診を同時受診できる「セットがん検診」を新設しました。また、国民健康保険の加入者には「特定健康診査＋セットがん検診」を、20歳以上39歳以下(21歳を除きます。)の若い女性には、乳腺エコーを導入し、「若い世代の健康診断＋乳腺エコー＋子宮がん検診」のセット健(検)診を新設しました。																																																						
	SDGs					その他の関連ゴール	重点事業 ☐																																																	
根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針																																																							
事業の詳細説明	1 事業概要 がん検診の指針の一部改正により、「受診を特に推奨する年齢が40歳以上(子宮がんは20歳以上)69歳以下の者」と定められたことから、当該推奨年齢の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげました。また、特定健診や若い世代の健康診断とがん検診を組み合わせることによりそれぞれの受診率の向上を図り、生活習慣病予防につなげました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">セット検(健)診内容</th> <th>対象年齢</th> <th>自己負担額</th> <th>割引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">メンズ&レディースセット</td> <td>セットA</td> <td>胃・肺・大腸</td> <td rowspan="2">41～69歳</td> <td rowspan="2">3,980円</td> <td>1,320円</td> </tr> <tr> <td>セットB</td> <td>胃・肺・大腸＋特定健康診査</td> <td>720円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メンズセット</td> <td>セットA</td> <td>胃・肺・大腸・前立腺</td> <td rowspan="2">50～69歳</td> <td rowspan="2">4,680円</td> <td>1,820円</td> </tr> <tr> <td>セットB</td> <td>胃・肺・大腸・前立腺＋特定健康診査</td> <td>720円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">レディースセット</td> <td>セットA</td> <td>胃・肺・大腸・子宮・乳</td> <td rowspan="2">42～69歳</td> <td rowspan="2">7,880円</td> <td>1,620円</td> </tr> <tr> <td>セットB</td> <td>胃・肺・大腸・子宮・乳＋特定健康診査</td> <td>1,020円</td> </tr> <tr> <td>セットC</td> <td>子宮・乳(エコー検査)＋若い世代の健康診断</td> <td>20歳 22歳～39歳</td> <td>3,580円</td> <td>520円</td> </tr> </tbody> </table> ※21歳(子宮)、40歳(胃・肺)、41歳(乳)の無料クーポン対象年齢の方は対象外 特定健康診査＋セットがん検診は、国保医療課と連携し、特定健診及びがん検診の同時受診率向上に努めました。 検診結果により、精密検査が必要な市民には、食生活、運動等の相談に応じるなど市民の健康・医療をサポートしました。 2 事業実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>受診数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セット検(健)診</td> <td>682人</td> <td>13,696千円</td> </tr> <tr> <td>個別がん検診</td> <td>13,171人</td> <td>95,134千円</td> </tr> <tr> <td>集団がん検診</td> <td>3,450人</td> <td>12,709千円</td> </tr> </tbody> </table> ※その他の事業費 クーポン券発送、勧奨通知発送、その他の検診委託等 42,755千円						セット検(健)診内容			対象年齢	自己負担額	割引額	メンズ&レディースセット	セットA	胃・肺・大腸	41～69歳	3,980円	1,320円	セットB	胃・肺・大腸＋特定健康診査	720円	メンズセット	セットA	胃・肺・大腸・前立腺	50～69歳	4,680円	1,820円	セットB	胃・肺・大腸・前立腺＋特定健康診査	720円	レディースセット	セットA	胃・肺・大腸・子宮・乳	42～69歳	7,880円	1,620円	セットB	胃・肺・大腸・子宮・乳＋特定健康診査	1,020円	セットC	子宮・乳(エコー検査)＋若い世代の健康診断	20歳 22歳～39歳	3,580円	520円	種類	受診数	事業費	セット検(健)診	682人	13,696千円	個別がん検診	13,171人	95,134千円	集団がん検診	3,450人	12,709千円
	セット検(健)診内容			対象年齢	自己負担額	割引額																																																		
	メンズ&レディースセット	セットA	胃・肺・大腸	41～69歳	3,980円	1,320円																																																		
セットB		胃・肺・大腸＋特定健康診査	720円																																																					
メンズセット	セットA	胃・肺・大腸・前立腺	50～69歳	4,680円	1,820円																																																			
	セットB	胃・肺・大腸・前立腺＋特定健康診査			720円																																																			
レディースセット	セットA	胃・肺・大腸・子宮・乳	42～69歳	7,880円	1,620円																																																			
	セットB	胃・肺・大腸・子宮・乳＋特定健康診査			1,020円																																																			
	セットC	子宮・乳(エコー検査)＋若い世代の健康診断	20歳 22歳～39歳	3,580円	520円																																																			
種類	受診数	事業費																																																						
セット検(健)診	682人	13,696千円																																																						
個別がん検診	13,171人	95,134千円																																																						
集団がん検診	3,450人	12,709千円																																																						
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																																																		
事業費(千円)		139,803	149,318	166,273	164,294	1,979																																																		
財源内訳	国庫支出金	806	537	589	514	75																																																		
	県支出金	4,122	4,063	5,218	165	5,053																																																		
	市債																																																							
	その他	23	48	56	53	3																																																		
	一般財源	134,852	144,670	160,410	163,562	△ 3,152																																																		
部・課等名	保健福祉 部		健康推進 課	健康推進 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続																																																		

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	13							
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費									
事業名 (細々目)	4 特定不妊治療費・不育症治療費助成事業費												
事業概要	対 象	特定不妊治療と併用して先進医療を受ける者											
	目 的	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。											
	手 段	先進医療の治療にかかった費用を助成しました(上限5万円)。											
	SDGs	  			その他の関連ゴール	重点事業 ☐							
根拠法令等	海老名市特定不妊治療(先進医療)費助成事業実施要綱												
事業の詳細説明	1 事業の概要 少子化対策の充実を目的として、医療保険が適用されない特定不妊治療(先進医療)を行う者に対し、費用の一部を助成することで不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図りました。 2 助成の内容 特定不妊治療(先進医療)費助成事業 ・助成金額 1回の治療周期における、先進医療の治療費 上限5万円 ・助成回数 1子につき、40歳未満は6回、40歳以上43歳未満は3回 3 事業の実績 特定不妊治療(先進医療)費助成事業 216件 8,375千円 その他 673千円												
	 対象となる助成の範囲 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">医療保険適用内の治療</td> <td style="text-align: center;">先進医療</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 医療保険 (7割) 自己負担 (3割) </td> <td style="text-align: center;"> 自己負担 (10割) </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> + </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> 1回の特定不妊治療につき 上限5万円助成 </td> </tr> </table>						医療保険適用内の治療	先進医療	医療保険 (7割) 自己負担 (3割)	自己負担 (10割)	+		1回の特定不妊治療につき 上限5万円助成
医療保険適用内の治療	先進医療												
医療保険 (7割) 自己負担 (3割)	自己負担 (10割)												
+													
1回の特定不妊治療につき 上限5万円助成													
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)							
事業費 (千円)		12,006	8,627	9,300	9,048	252							
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	市 債												
	そ の 他		2,003		2,873	△ 2,873							
	一 般 財 源	12,006	6,624	9,300	6,175	3,125							
部・課等名	保健福祉部 こども育成課 こども健康係			区 分	☒ 新規 ☐ 継続								

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	14		
科 目		款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	細目 2 商工業振興対策事業費			
事業名 (細々目)		6 プレミアム付商品券発行事業費						
事業概要	対 象	市内在住者(海老名市に住民登録のある方)						
	目 的	依然として続いている原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている市民生活の支援及び消費喚起による地域経済の活性化を図ります。						
	手 段	海老名市内でのみ使用可能なプレミアム付商品券を発行しました。						
	SDGs						その他の関連ゴール	重点事業
								☐
根拠法令等		海老名市プレミアム付商品券発行事業(第6弾及び第7弾(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分))実施要綱						
事業の詳細説明	事業概要							
	1 名称	元気いっぱい!! えび〜にゃ商品券						
	2 購入対象者	市内在住者						
	3 販売価格	①4,000円/1冊(共通券) ②1,500円/1冊(個店限定券)						
	4 額面金額	①5,000円(500円券×10枚)/1冊 ②3,000円(200円券×15枚)/1冊						
	5 プレミアム率	①25%(割引率20%)、②100%(割引率50%)						
	6 流通冊数	①292,783冊、②280,831冊						
	7 流通総額	2,306,408千円						
	8 購入上限	第6弾:1人各券3冊、合計6冊まで 第7弾:1人各券2冊、合計4冊まで						
	9 使用店舗 (実績)	820店舗						
	10 事業費	2,471,406千円						
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)		
事業 費 (千円)		3,357,387	369,081	2,579,108	2,471,406	107,702		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	322,942	94,157	630,887	358,331	272,556	
		県支出金						
		市 債						
		そ の 他	2,227,500	3,740	1,642,500	1,592,379	50,121	
	一 般 財 源		806,945	271,184	305,721	520,696	△ 214,975	
部・課等名		経済環境 部		商工 課	商工政策 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続	



令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	15									
科 目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	細目 2 にぎわい振興事業費											
事業名 (細々目)	2 にぎわい振興事業費														
事業概要	対 象	商店街団体、地域団体、商工業者、市民及び来街者等													
	目 的	海老名市のにぎわいをより一層創出し、市内全体の経済活性化を図ります。													
	手 段	市全域を参加対象にした、にぎわいを創出するイベントに対し、補助を行いました。 また、本市に多くの人が繰り返し訪れるよう、ショッピング、グルメ、イルミネーション、散策等の事業を展開しました。													
	SDGs	  	その他の関連ゴール		重点事業 ☐										
根拠法令等	海老名市にぎわい振興事業補助金交付要綱														
事業の詳細説明	1 事業の概要 海老名市のにぎわいをより一層創出するため、住民や商店街団体等が郷土愛醸成及び地域コミュニティの活性化を図ることを目的とし、市全域を参加対象にしたイベントに対して補助金を交付しました。 また、令和3～4年度のイルミネーション事業を継続し、3年目となる海老名駅の東西をつなぐイルミネーション「EBINA CITY LIGHTS2023」を実施しました。イルミネーションを核にしながら、周辺事業者とともにイベントを同時期に開催し、にぎわいにつなげました。 このほか、名店・名商品のPRイベントや、シェアサイクルを使用したポタリングをSNSで発信することで、市内のおすすめスポットや文化財などをPRしました。 2 事業の実績 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海老名市にぎわい振興事業補助金</td> <td>補助対象事業数:12事業 イベント参加人数:84,450人</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>イルミネーション事業</td> <td>イルミネーションの実施(東西ペDESTリアンデッキ、七重の塔モニュメント等) 点灯式(令和5年11月1日)開催 えびなバレンタインフェス(令和6年2月3日)開催</td> <td>21,000</td> </tr> </tbody> </table>  にぎわい振興事業補助金認定事業  イルミネーション (ペDESTリアンデッキ)  イルミネーション (七重の塔) 3 その他の事業費 1,916千円						事業名	事業内容	事業費	海老名市にぎわい振興事業補助金	補助対象事業数:12事業 イベント参加人数:84,450人	3,368	イルミネーション事業	イルミネーションの実施(東西ペDESTリアンデッキ、七重の塔モニュメント等) 点灯式(令和5年11月1日)開催 えびなバレンタインフェス(令和6年2月3日)開催	21,000
	事業名	事業内容	事業費												
	海老名市にぎわい振興事業補助金	補助対象事業数:12事業 イベント参加人数:84,450人	3,368												
	イルミネーション事業	イルミネーションの実施(東西ペDESTリアンデッキ、七重の塔モニュメント等) 点灯式(令和5年11月1日)開催 えびなバレンタインフェス(令和6年2月3日)開催	21,000												
	区 分	令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)									
	事業費(千円)	2,365	27,552	28,184	26,284	1,900									
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金		13,718	9,259	11,908	△ 2,649								
		市債													
		その他		11,067	7,164	9,092	△ 1,928								
一般財源		2,365	2,767	11,761	5,284	6,477									
部・課等名	経済環境 部		商工 課	にぎわい振興 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続									

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	16																						
科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路維持費	細目 17 道路維持管理経費																								
事業名 (細々目)	3 市道3号線道路災害防除事業費																											
事業概要	対 象	市民																										
	目 的	道路脇、斜面の崩落に伴う事故を未然に防止し、斜面に接する道路の安全確保を図ります。																										
	手 段	国の交付金制度を活用し、崩落等のおそれのある斜面地に安全対策工事等を実施しました。																										
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業																							
根拠法令等		道路法																										
事業の詳細説明	1 事業概要 近年の記録的な大雨に伴うがけ崩れや令和2年2月の逗子市での土砂崩れを受けて実施した市内斜面地等の点検結果に基づき、表層剥離や枯損木等の滑落のおそれがある国分北三丁目地内の市道3号線の道路斜面安全対策を進めました。 このことから、社会資本整備総合整備計画「14. 安全・安心の確保（防災・安全）」に位置付け、道路斜面上の土地利用がなされている箇所を優先とし、令和5年度から令和7年度までの3か年事業により、安全対策を実施していく事業です。																											
	2 継続費（年割額） (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>年度</th> <th>工事</th> <th>委託</th> <th>事業費計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">市道3号線斜面地安全対策事業費</td> <td>令和5年度</td> <td>60,000</td> <td>6,000</td> <td>66,000</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>114,000</td> <td>9,500</td> <td>123,500</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>143,000</td> <td>10,500</td> <td>153,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>317,000</td> <td>26,000</td> <td>343,000</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	年度	工事	委託	事業費計	市道3号線斜面地安全対策事業費	令和5年度	60,000	6,000	66,000	令和6年度	114,000	9,500	123,500	令和7年度	143,000	10,500	153,500	合 計	317,000	26,000	343,000
	事業名	年度	工事	委託	事業費計																							
	市道3号線斜面地安全対策事業費	令和5年度	60,000	6,000	66,000																							
		令和6年度	114,000	9,500	123,500																							
令和7年度		143,000	10,500	153,500																								
合 計		317,000	26,000	343,000																								
3 決算額 (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道3号線斜面地安全対策工事（前払金）</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>市道3号線斜面地安全対策設計積算業務委託</td> <td>5,577</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,577</td> </tr> </tbody> </table>						事業内容	決算額	市道3号線斜面地安全対策工事（前払金）	24,000	市道3号線斜面地安全対策設計積算業務委託	5,577	合 計	29,577															
事業内容	決算額																											
市道3号線斜面地安全対策工事（前払金）	24,000																											
市道3号線斜面地安全対策設計積算業務委託	5,577																											
合 計	29,577																											
道路斜面補強イメージ 																												
事業計画箇所図 																												
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																						
事業費 (千円)				66,000	29,577	36,423																						
財源内訳	国庫支出金			17,150		17,150																						
	県支出金																											
	市 債			42,300	21,600	20,700																						
	そ の 他																											
	一 般 財 源			6,550	7,977	△ 1,427																						
部・課等名	まちづくり 部		道路管理 課	維持補修 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続																						

令和5年度主要事業概要調書

						事業 No.	17																									
科 目		款 8 土木費	項 2 道路橋りよう費	目 3 道路新設改良費	細目 2 幹線・準幹線道路整備事業費																											
事業名 (細々目)		1 幹線・準幹線道路新設改良事業費																														
事業概要	対 象	市道を通行する利用者																														
	目 的	安全と快適な生活環境の向上のため、市内幹線道路網を計画的に整備し、強固な都市基盤整備を図ります。																														
	手 段	道路交通マスタープラン等により位置付けられた幹線・準幹線道路について改良工事を実施しました。																														
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	9 産業と地域革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	その他の関連ゴール	重点事業																							
根拠法令等		道路法																														
事業の詳細説明	1 事業概要 (1) 市道53号線の整備工事及び整備に必要な測量調査を実施しました。 (2) 市道1141号線の整備工事及び整備に必要な測量調査を実施しました。 (3) 市道62号線延伸道路の工事完成に伴う測量及び交通量調査を実施しました。 (4) (仮称)上郷河原口線の延伸に伴う設計委託を実施しました。																															
	2 決算額 (単位:千円)				市道1141号線 (柏ヶ谷) 																											
	<table><tr><th>事業内容</th><th>決算額</th></tr><tr><td>(仮称)上郷河原口線予備設計</td><td>4,615</td></tr><tr><td>(仮称)上郷河原口線バース図作成</td><td>264</td></tr><tr><td>市道53号線幅杭設置測量</td><td>220</td></tr><tr><td>市道1141号線境界杭埋設測量ほか1事業</td><td>231</td></tr><tr><td>市道62号線基準点測量ほか3事業</td><td>1,938</td></tr><tr><td>市道62号線ほか10路線交通量調査</td><td>4,829</td></tr><tr><td>市道1141号線歩道設置ほか1事業</td><td>10,144</td></tr><tr><td>市道53号線道路改良工事</td><td>11,259</td></tr><tr><td>市道62号線延伸関連安全対策ほか4事業</td><td>4,315</td></tr><tr><td>旅費</td><td>2</td></tr><tr><td>合 計</td><td>37,817</td></tr></table>				事業内容	決算額	(仮称)上郷河原口線予備設計	4,615	(仮称)上郷河原口線バース図作成	264	市道53号線幅杭設置測量	220	市道1141号線境界杭埋設測量ほか1事業	231	市道62号線基準点測量ほか3事業	1,938	市道62号線ほか10路線交通量調査	4,829	市道1141号線歩道設置ほか1事業	10,144	市道53号線道路改良工事	11,259	市道62号線延伸関連安全対策ほか4事業	4,315	旅費	2	合 計	37,817	市道53号線 (杜家一丁目) 			
	事業内容	決算額																														
	(仮称)上郷河原口線予備設計	4,615																														
	(仮称)上郷河原口線バース図作成	264																														
	市道53号線幅杭設置測量	220																														
	市道1141号線境界杭埋設測量ほか1事業	231																														
	市道62号線基準点測量ほか3事業	1,938																														
	市道62号線ほか10路線交通量調査	4,829																														
市道1141号線歩道設置ほか1事業	10,144																															
市道53号線道路改良工事	11,259																															
市道62号線延伸関連安全対策ほか4事業	4,315																															
旅費	2																															
合 計	37,817																															
3 継続費 (年割額) (単位:千円)																																
<table><tr><th>事業名</th><th>年度</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="3">市道53号線宇治山第二踏切構造改良事業費</td><td>令和5年度</td><td>56,000</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>224,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>280,000</td></tr></table>				事業名	年度	事業費	市道53号線宇治山第二踏切構造改良事業費	令和5年度	56,000	令和6年度	224,000	合 計	280,000																			
事業名	年度	事業費																														
市道53号線宇治山第二踏切構造改良事業費	令和5年度	56,000																														
	令和6年度	224,000																														
	合 計	280,000																														
※翌年度への通次繰越額:56,000千円																																
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																										
事業費 (千円)		187,381	161,739	102,998	37,817	65,181																										
財源内訳	特定財源	国庫支出金	47,850	76,552																												
	県支出金																															
	市債	121,300	71,100	17,500	9,900	7,600																										
	その他		309	71,360	15,360	56,000																										
	一般財源	18,231	13,778	14,138	12,557	1,581																										
部・課等名		まちづくり 部 道路整備 課		幹線道路生活道路 係	区 分	☐ 新規	☒ 継続																									

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	18												
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 9 市役所周辺整備推進事業費														
事業名 (細々目)	1 市役所周辺整備推進事業費																	
事業概要	対 象	市民等																
	目 的	市役所周辺地区一般保留区域の市街化区域編入及び市街化区域編入後の「市役所周辺地区」の一体的なまちづくりを推進します。																
	手 段	開発行為等の事業促進における協議、都市インフラの維持・管理を見据えた整備に関する公共施設管理者との協議・調整を行いました。																
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを増そう	その他の関連ゴール	重点事業														
				17	■													
根拠法令等																		
事業の詳細説明	1 事業概要・実績 (1)市役所周辺まちづくり推進業務 「市役所周辺地区まちづくり基本方針」及び各開発事業者との「まちづくりに関する基本協定」に基づき、一体的なまちづくりの推進を図るため、各事業者等との調整・協議を踏まえ、まちづくりの将来像を検討し、海老名市役所周辺地区に係る連携、一体感、機能分担等を実現する整備内容等のとりまとめを行いました。 (2)市役所周辺道路交通に関する検証等業務(道路交通処理対策検証業務、自転車通行安全対策等検討業務) 良好な交通環境の実現のため自転車の利用環境の現状や課題等を整理し、自転車の交通安全対策及び自転車利用の促進について検討し、自転車ネットワーク計画(案)としてとりまとめを行いました。 市役所周辺地区の各開発行為等の事業により将来発生する交通に対し、将来交通需要を予測・把握し、総合的な交通実態を踏まえた検証を進めました。																	
	2 決算額 (千円) <table border="1"> <tr> <th>事業内容</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>市役所周辺地区まちづくり推進業務</td> <td>6,545</td> </tr> <tr> <td>自転車通行安全対策等検討業務</td> <td>4,730</td> </tr> <tr> <td>電算機器借料</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,728</td> </tr> </table>						事業内容	決算額	市役所周辺地区まちづくり推進業務	6,545	自転車通行安全対策等検討業務	4,730	電算機器借料	248	その他事業費	205	合 計	11,728
	事業内容	決算額																
	市役所周辺地区まちづくり推進業務	6,545																
自転車通行安全対策等検討業務	4,730																	
電算機器借料	248																	
その他事業費	205																	
合 計	11,728																	
3 翌年度繰越額 (千円) <table border="1"> <tr> <td>市役所周辺地区道路交通処理対策検証業務委託</td> <td>5,200</td> </tr> </table>						市役所周辺地区道路交通処理対策検証業務委託	5,200											
市役所周辺地区道路交通処理対策検証業務委託	5,200																	
 海老名市役所周辺地区におけるまちづくりのイメージ 「海老名市役所周辺地区まちづくり基本方針」より抜粋																		
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)												
事業費 (千円)				17,300	11,728	5,572												
財源内訳	国庫支出金																	
	県支出金																	
	市 債																	
	そ の 他																	
	一 般 財 源			17,300	11,728	5,572												
部・課等名	まちづくり 部		都市計画 課	都市政策 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続												

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	19													
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費															
事業名 (細々目)	8 海老名駅東口周辺整備事業費																		
事業概要	対 象	海老名駅東口周辺の利用者																	
	目 的	海老名駅東口周辺の安全で回遊性のある良好な歩行者空間の確保を図ります。																	
	手 段	安全で回遊性のある良好な歩行者空間を確保するため、自由通路延伸に関する調査検討を行いました。																	
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と経済活動の振興	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	その他の関連ゴール	重点事業												
						□													
根拠法令等	道路法、海老名市海老名駅自由通路設置条例																		
事業の詳細説明	1 事業の概要 令和6年3月に市街化区域に編入された市役所周辺地区は、住宅や商業施設等の立地により居住人口や来街者の増加が見込まれます。 快適な歩行者空間の確保を図り、海老名駅入口交差点における渋滞解消、まちの連続性に資する海老名駅東口部自由通路延伸の検討を進めました。 市道海老名駅大谷線東側を通り、県道40号横浜厚木を横断する延伸ルートについて、周辺建物や道路内施設等の現状を踏まえて調査検討を行いました。																		
	2 決算額 <table border="1"> <tr> <td>調査検討業務</td> <td>18,293千円</td> </tr> <tr> <td>調査業務</td> <td>493千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,811千円</td> </tr> </table>						調査検討業務	18,293千円	調査業務	493千円	その他事業費	25千円	計	18,811千円					
	調査検討業務	18,293千円																	
調査業務	493千円																		
その他事業費	25千円																		
計	18,811千円																		
3 想定スケジュール <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>事業内容</th> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>事前調査・方針策定</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>調査検討業務</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>基本計画</td> </tr> <tr> <td>R 7</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>↵</td> <td>詳細設計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工事</td> </tr> </table>						年度	事業内容	R 4	事前調査・方針策定	R 5	調査検討業務	R 6	基本計画	R 7	基本設計	↵	詳細設計		工事
年度	事業内容																		
R 4	事前調査・方針策定																		
R 5	調査検討業務																		
R 6	基本計画																		
R 7	基本設計																		
↵	詳細設計																		
	工事																		
位 置 図																			
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)													
事業費 (千円)			9,911	18,829	18,811	18													
財源内訳	国庫支出金																		
	県支出金																		
	市 債																		
	そ の 他			9,741	9,741														
	一 般 財 源		9,911	9,088	9,070	18													
部・課等名	まちづくり 部 市街地整備 課		計画整備 係	区 分	□ 新規	■ 継続													

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	20												
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 4 都市公園整備事業費														
事業名 (細々目)	5 街区公園等整備事業費																	
事業概要	対 象	市民等(公園利用者)																
	目 的	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指します。																
	手 段	安全性向上のため、公園施設長寿命化計画を改定するとともに、計画に基づいた公園等施設の更新工事を行いました。 新規公園整備として、(仮称)大谷・杉久保地区公園の公園基本構想・基本計画を実施しました。 公園施設等の整備等を行い、地域のニーズに合った公園を整備しました。																
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と経済革新の基盤をつくる	11 住み続けられるまちづくりを		その他の関連ゴール	重点事業											
						☐												
根拠法令等	都市公園法、海老名市都市公園条例																	
事業の詳細説明	1 事業概要 既存公園の安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指し、必要な修繕や整備を行うことで適正な維持管理を行いました。 主な内容としては、策定から10年を迎えた公園施設長寿命化計画を改定するとともに、老朽化した遊具について、公園施設長寿命化計画に基づいて緊急度の高い順に改修工事を実施しました。 新規公園整備として、南部地域の魅力向上、地域活性化及び防災機能向上のため海老名SAに隣接した(仮称)大谷・杉久保地区公園の整備事業推進のため、基本構想・基本計画を実施しました。 2 決算額 <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>22,409千円</td> <td>… 長寿命化計画改定、公園基本構想・基本計画等</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>45,738千円</td> <td>… 遊具改修等</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td>4,327千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,474千円</td> <td></td> </tr> </table>  《遊具改修工事》  《(仮称)大谷・杉久保地区公園整備 航空写真》 3 翌年度繰越額 27,105千円 【伊勢山自然公園法面对策詳細設計、(仮称)大谷・杉久保地区公園整備基本構想・基本計画策定業務】						委託料	22,409千円	… 長寿命化計画改定、公園基本構想・基本計画等	工事請負費	45,738千円	… 遊具改修等	その他事業費	4,327千円		合計	72,474千円	
	委託料	22,409千円	… 長寿命化計画改定、公園基本構想・基本計画等															
工事請負費	45,738千円	… 遊具改修等																
その他事業費	4,327千円																	
合計	72,474千円																	
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)												
事業費(千円)		46,493	83,967	100,087	72,474	27,613												
財源内訳	国庫支出金	16,000	20,000	22,300	23,000	△ 700												
	県支出金																	
	市債	22,100	34,000	31,800	21,900	9,900												
	その他		1,479	29,338	11,132	18,206												
	一般財源	8,393	28,488	16,649	16,442	207												
部・課等名	まちづくり部 都市施設公園課		施設整備係	区 分	☐ 新規	☒ 継続												

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	21								
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 3 消防水利施設整備事業費										
事業名 (細々目)	3 消防水利施設維持管理経費													
事業概要	対 象	市民及び消防職員												
	目 的	消防水利の基準に基づき消防水利を充足させ、災害に強いまちづくりを目指します。												
	手 段	住宅密集地域や大規模な火災につながる危険性の高い地域に優先的に消火栓を設置しました。 企業庁水道局と協定を締結し、消火栓の設置及び維持管理を行いました。												
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを				その他の関連ゴール	重点事業 ☐							
根拠法令等	消防力の整備指針													
事業の詳細説明	1 概要 住宅の密集及び大規模な倉庫建設により、延焼の可能性が大きい地域や鎮火まで時間を要する地域に新たな消火栓を設置することで、災害に備え、市民の安全・安心を確保しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置場所</th> <th>設置費用</th> <th>費用合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 柏ヶ谷884番地先路上 目標: 柏ヶ谷中学校西側</td> <td>1,852千円</td> <td rowspan="2">3,539千円</td> </tr> <tr> <td>② 社家四丁目7番先路上 目標: 特別養護老人ホーム陽だまり東側</td> <td>1,687千円</td> </tr> </tbody> </table> 2 設置方法 神奈川県企業庁水道局が維持管理している既設の水道管に消火栓を2基設置しました。 3 効果 ① 住宅が密集し、傾斜地で道路が狭隘であることから、消防車両の進入が困難な状況 消火栓の設置により容易に水利が確保でき、必要な消火活動が可能となりました。 ② 大規模な倉庫が建設され、既存の防火水槽では容量不足の状況 十分な容量の消火栓を設置することにより、長時間の消火活動にも対応が可能となりました。 4 その他関連経費: 5,464千円 消防水利の充実及び維持管理を行うとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、企業庁水道局と協定を締結しました。 ① 柏ヶ谷地区設置箇所  ② 社家地区設置箇所 						設置場所	設置費用	費用合計	① 柏ヶ谷884番地先路上 目標: 柏ヶ谷中学校西側	1,852千円	3,539千円	② 社家四丁目7番先路上 目標: 特別養護老人ホーム陽だまり東側	1,687千円
	設置場所	設置費用	費用合計											
	① 柏ヶ谷884番地先路上 目標: 柏ヶ谷中学校西側	1,852千円	3,539千円											
	② 社家四丁目7番先路上 目標: 特別養護老人ホーム陽だまり東側	1,687千円												
	区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)							
	事業費 (千円)		7,072	3,938	9,045	9,003	42							
	財源内訳	国庫支出金												
		県支出金			1,724	1,047	677							
		市 債												
		そ の 他												
一 般 財 源		7,072	3,938	7,321	7,956	△ 635								
部・課等名	消防本 部		警防 課	警防 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続								

令和5年度主要事業概要調書

										事業 No.		22																	
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 3 消防施設費		細目 6 消防署南分署整備事業費																					
事業名 (細々目)		1 消防署南分署整備事業費																											
事業概要	対 象	市民及び消防職員																											
	目 的	消防業務の拠点である消防署南分署が老朽化しているため、移転・建替えを行い再整備し、「安全・安心なまち」の維持を図ります。																											
	手 段	令和5年度は、庁舎の建設工事(造成工事を含む。)及び工事監理を行いました。																											
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを								その他の関連ゴール		重点事業																	
												□																	
根拠法令等																													
事業の詳細説明	1 概要 南分署は、運用開始から38年が経過し、様々な不具合が発生しており、また、女性エリアがないため、女性職員が当直できないなど、業務全体に支障をきたしております。 これらの改善を図り、消防業務の拠点として、将来訪れる人口減少社会、超高齢化社会、また社会情勢の変化などに対応していくために、海老名市が将来目指す姿や、描くまちづくりに沿いながら、甚大化する災害等に確実に対応し、市民が安心して暮らせる災害に強いまちの実現に向け、移転・建て替え整備を進めました。 令和5年度は、庁舎の建設工事(造成工事を含む。)及び工事監理を行いました。(令和5年度・令和6年度継続事業)																												
	2 経費 < 令和5年度 > ・検査手数料(建築確認) 142 千円 ・監理委託 5,975 千円 ・建設工事(建築・機械・電気) 125,012 千円 ・その他事業費 2,033 千円 合計 133,162 千円 ○建物概要 構造 鉄筋コンクリート造 階数 2階建て 敷地面積 1,791.13㎡ 建築面積 681.83㎡ 延床面積 1,001.27㎡ ○パース図  < 通次繰越額 > ・建設工事(建築・機械・電気) 229,989 千円 ・設計・監理委託 1,742 千円 合計 231,731 千円																												
	3 継続費(年割額) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>工事</th> <th>委託</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>355,001千円</td> <td>8,787千円</td> <td>363,788千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>532,501千円</td> <td>13,180千円</td> <td>545,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887,502千円</td> <td>21,967千円</td> <td>909,469千円</td> </tr> </tbody> </table>														工事	委託	合計	令和5年度	355,001千円	8,787千円	363,788千円	令和6年度	532,501千円	13,180千円	545,681千円	合計	887,502千円	21,967千円	909,469千円
		工事	委託	合計																									
	令和5年度	355,001千円	8,787千円	363,788千円																									
	令和6年度	532,501千円	13,180千円	545,681千円																									
	合計	887,502千円	21,967千円	909,469千円																									
	区 分		令和3年度 A (決算額)		令和4年度 B (決算額)		令和5年度 C (予算現額)		令和5年度 D (決算額)		差引 E (C-D)																		
	事業費(千円)		91,063		27,972		364,957		133,162		231,795																		
	財源内訳	特定財源	国庫支出金																										
県支出金																													
市債					19,500		341,000		122,700		218,300																		
その他			14,183		6,101																								
一般財源		76,880		2,371		23,957		10,462		13,495																			
部・課等名		消防本部		消防総務課		庶務係		区 分		☐ 新規 ☒ 継続																			

令和5年度主要事業概要調書

										事業 No.		23	
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 4 防災費		細目 4 防災対策事業費					
事業名 (細々目)		1 防災対策事業費											
事業概要	対 象	市民等											
	目 的	現在、導入している「被災者支援システム」が令和4年度末で終了となるため、内閣府が推奨する新システム「クラウド型被災者支援システム」を導入(移行)し、大規模災害時における被災者支援業務の迅速化・効率化を図ります。											
	手 段	住基情報、資産税家屋データ等の連携機能の構築及びクラウド利用の整備を図りました。											
	SDGs	2 5 6 7 10 11	その他の関連ゴール			重点事業							
根拠法令等													
事業の詳細説明	◎クラウド型被災者支援システム導入事業 【事業内容】 クラウド型被災者支援システムを導入するにあたり、住基データや固定資産税データから当該システムへのデータ連携を可能にするための作業を行いました。 これにより、クラウド型被災者支援システムが利用可能となり、災害時における被災者の特定及び支援の迅速化等が期待できます。 【事業費】 システム連携作業委託 6,061千円 ◎その他の事業費 59,640千円												
区 分		令和3年度 A (決算額)		令和4年度 B (決算額)		令和5年度 C (予算現額)		令和5年度 D (決算額)		差引 E (C-D)			
事業費(千円)		47,864		68,303		77,515		65,701		11,814			
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,024		5,192								
		県支出金	12,801		14,996		13,492		15,462		△ 1,970		
		市債											
		その他	5,269		24,590		29,550		29,618		△ 68		
	一般財源		27,770		23,525		34,473		20,621		13,852		
部・課等名		市長室		危機管理課		危機管理係		区 分		■ 新規 □ 継続			

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.		24															
科 目		款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 学校給食費	細目 4 食の創造館関係経費																	
事業名 (細々目)		1 食の創造館整備事業費																				
事業概要	対 象	市立小中学校の児童生徒及び教職員（東柏ヶ谷小学校を除く小学校12校及び中学校6校）																				
	目 的	市立中学校における完全給食の再開及び食の創造館における小学校給食の安全及び安心を確保します。																				
	手 段	食の創造館東側敷地に新たに4,500食対応の学校給食調理施設を建設するとともに、食の創造館の施設の不具合等による修繕工事を行いました。																				
	SDGs	2 食糧を ゼロに	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	10 人や国の不平等 をなくそう	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	その他の関連ゴール	重点事業													
							17	■														
根拠法令等																						
事業の詳細説明	1 事業概要 中学校給食の完全実施に向けた「公設民営」の給食施設として「海老名市食の創造館別館」を建設しました。（令和6年1月竣工） また、食の創造館の設備の経年劣化等に伴い、ボイラー缶体・ポンプ及び送風機部品・洗浄室オーバースライダー等部品の交換を行いました。 2 事業の実績 <table><tr><td>・中学校給食調理施設建設工事</td><td>1,084,268千円</td></tr><tr><td>・中学校給食調理施設建設工事（事故繰越分）</td><td>306,074千円</td></tr><tr><td>・中学校給食調理施設建設工事監理</td><td>12,879千円</td></tr><tr><td>・中学校給食調理施設厨房機器消耗品・備品</td><td>107,250千円</td></tr><tr><td>・中学校給食調理施設ネットワーク敷設工事</td><td>989千円</td></tr><tr><td>・食の創造館補修工事及び修理</td><td>19,641千円</td></tr><tr><td>・建設工事に伴う補償料等</td><td>132千円</td></tr></table> ※ 中学校給食調理施設建設工事については、建設資材の納期遅延により令和5年度まで工期を延長しました。 この工期延長に伴い、中学校給食調理施設建設工事に係る令和4年度の工事請負費306,074千円については、国庫補助金67,661千円を付して令和5年度に事故繰越しをしています。				・中学校給食調理施設建設工事	1,084,268千円	・中学校給食調理施設建設工事（事故繰越分）	306,074千円	・中学校給食調理施設建設工事監理	12,879千円	・中学校給食調理施設厨房機器消耗品・備品	107,250千円	・中学校給食調理施設ネットワーク敷設工事	989千円	・食の創造館補修工事及び修理	19,641千円	・建設工事に伴う補償料等	132千円	中学校給食調理施設 「海老名市食の創造館別館」の位置等   施設の住所 海老名市新田四丁目12番3号 規模 地上3階建て 敷地面積 約1,127㎡			
	・中学校給食調理施設建設工事	1,084,268千円																				
・中学校給食調理施設建設工事（事故繰越分）	306,074千円																					
・中学校給食調理施設建設工事監理	12,879千円																					
・中学校給食調理施設厨房機器消耗品・備品	107,250千円																					
・中学校給食調理施設ネットワーク敷設工事	989千円																					
・食の創造館補修工事及び修理	19,641千円																					
・建設工事に伴う補償料等	132千円																					
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C－D)																
事業費（千円）		49,883	369,040	1,551,961	1,531,233	20,728																
財源内訳	特定財源	国庫支出金		147,506	199,859	214,910	△ 15,051															
		県支出金																				
		市 債		209,200	972,100	892,500	79,600															
		そ の 他	29,263	11,520	45,096	47,041	△ 1,945															
	一般財源	20,620	814	334,906	376,782	△ 41,876																
部・課等名		教育 部 就学支援 課		健康給食 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続																

令和5年度主要事業概要調書

						事業 No.		25			
科 目		款 10 教育費		項 1 教育総務費		目 3 学校給食費		細目 4 食の創造館関係経費			
事業名 (細々目)		2 食の創造館維持管理経費									
事業概要	対 象	市立小中学校の児童生徒及び教職員（東柏ヶ谷小学校を除く小学校12校及び中学校6校）									
	目 的	自校式により給食を提供している東柏ヶ谷小学校を除く市立小学校に安全安心な給食を提供します。 市立中学校における完全給食実施に向けた準備を進めるとともに、給食提供から食器等の回収までの過程の課題を整理します。									
	手 段	市立小学校給食の提供に伴う衛生管理用物品等の購入及び適切な維持管理を行いました。 食の創造館の予備能力を活用し中学校給食の一部実施を行いました。 令和6年4月からスムーズに中学校完全給食を開始できるよう、海老名市食の創造館別館竣工後、準備を進めました。									
	SDGs							その他の関連ゴール	重点事業		
							17	■			
根拠法令等											
事業の詳細説明	1 事業概要 自校式の東柏ヶ谷小学校を除く市立小学校に安全安心な給食を提供しました。 中学校給食実施に向けた準備のため、1学期に各校1回の試行実施を行いました。 令和5年9月から食の創造館の予備能力を活用し、中学校給食の一部実施を各校5日、 合計30日行いました。 海老名市食の創造館別館竣工後に実際の施設を使用して調理トレーニング等の準備を進めました。 2 事業の実績 【小学校給食】 399,826千円 ・調理等業務委託 221,628千円 ・維持管理用消耗品 1,792千円 ・厨房機器等修理 6,574千円 ・設備保守及び管理委託料 26,071千円 ・光熱水費 58,198千円 ・施設取得 84,843千円 ・その他 720千円 【中学校給食】 19,921千円 ・試行実施調理及び配送業務委託 469千円 ・一部実施調理及び配送業務委託 4,814千円 ・調理等業務委託（準備期間分） 4,774千円 ・一部実施用消耗品及び備品 4,510千円 ・事務用消耗品及び備品 4,700千円 ・管理委託料（準備期間分） 179千円 ・光熱水費（準備期間分） 380千円 ・その他 95千円   中学校給食一部実施の配膳の様子 										
区 分		令和3年度 A (決算額)		令和4年度 B (決算額)		令和5年度 C (予算現額)		令和5年度 D (決算額)		差引 E (C－D)	
事業 費（千円）		382,547		403,842		437,983		419,747		18,236	
財源内訳	特定財源	国庫支出金									
		県支出金									
		市 債									
		そ の 他		219		1,277		3,646		1,723	
	一 般 財 源		382,328		402,565		434,337		418,024		16,313
部・課等名		教育 部		就学支援 課		健康給食 係		区 分		■ 新規 □ 継続	

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.		26		
科 目		款 10 教育費		項 1 教育総務費		目 3 学校給食費		細目 6 学校給食調理経費	
事業名 (細々目)		1 学校給食調理経費							
事業概要	対 象	市立小中学校の児童生徒							
	目 的	市立小学校において完全給食を提供します。 食の創造館の予備能力を活用して中学校給食を一部実施します。							
	手 段	年間提供日数185日を基準とした小学校給食の提供に必要な賄材料を調達しました。 中学校での一部実施分の賄材料も調達しました。							
	SDGs							その他の関連ゴール	重点事業
							17	■	
根拠法令等									
事業の詳細説明	1 事業概要 中学校給食実施に向けた準備のため、1学期に各校1回の試行実施を行いました。 令和5年9月から食の創造館の予備能力を活用し、中学校給食の一部実施を各校5日、合計30日行いました。 中学校給食の試行実施及び一部実施を行うための賄材料については全額公費負担としました。 また、近年の物価高騰により学校給食の食材費も高騰していることから、賄材料費の増額分も全額公費負担としました。								
	2 事業の実績								
	・学校給食賄材料費 431,699千円								
	【上記のうち公費負担分】 合計 42,328千円								
	・地場産物利用分 7,148千円								
	・食材費高騰分及び中学校試行・一部実施 35,180千円								
	・調理食数								
	小学校(概数) 1日7,600食×施設稼働日190日 1,444,000食								
	中学校試行実施分 6校×1日(1学年) 1,132食								
	中学校一部実施分 6校×5日(原則全学年) 16,325食								
【地場産物を使用した献立の例】									
									
海老名なすのミートスパゲティ					揚げかれのい海老名野菜ドレッシング				
区 分		令和3年度 A (決算額)		令和4年度 B (決算額)		令和5年度 C (予算現額)		令和5年度 D (決算額)	
事 業 費 (千円)		393,544		430,789		435,074		431,699	
財源内訳	特定財源	国庫支出金				26,400			
		県支出金							
		市債							
		そ の 他		375,901		377,940		392,012	
	一 般 財 源		17,643		52,849		16,662		52,120
部・課等名		教育 部		就学支援 課		健康給食 係		区 分	
								■ 新規 □ 継続	

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	27							
科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 4 教育支援センター費	細目 1 教育支援センター運営経費									
事業名 (細々目)	2 教育支援センター運営経費												
事業概要	対 象	市立小中学校の児童生徒(不登校・別室登校・教育支援教室通室)											
	目 的	不登校または不登校傾向の児童生徒への学習機会を保障します。											
	手 段	オンライン学習教材「デキタス」を活用した学習機会を保障しました。 学校・教育支援教室・家庭等、個々の状況に応じた場での自学自習ができる環境を整備しました。 1人1台情報端末(iPad・Chromebook)を活用した学習を行いました。											
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業								
<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>■</td> </tr> </table>													■
						■							
根拠法令等													
事業の詳細説明	1 事業概要 不登校児童生徒数は年々増加しており、令和4年度の数は過去最高の不登校数になりました。 年間90日以上欠席している児童生徒の約6～7割が、公設・民間のフリースクール等につながないとみられます。 不登校等を理由として授業を長期間受けられない児童生徒に対して、学習機会の保障としてオンライン学習教材「デキタス」を導入し、学習支援を進めました。 2 導入学習教材 オンライン学習教材「デキタス」(株式会社城南進学研究社) ・学習アカウント使用料・・・1アカウント7,920円(年額) ・システム管理料・・・26,400円(年額) ・令和5年度、申請のあった学校にアカウントを付与。 ・1人1台端末iPad・Chromebook、または各家庭のPC等使用 ※インストール不要 3 活用実績 ① 不登校傾向の児童生徒(校内別室支援教室)の学習教材として活用・・・有償ボランティア支援員が支援 41件 ② 教育支援教室(びなるーむ)通室児童生徒の学習教材として活用・・・教室指導教員が指導 3件 ③ ひきこもり傾向不登校児童生徒の学習教材として活用・・・家庭学習、オンラインで担任・支援員等が支援 3件 4 結果 事業費合計 399千円 ・67アカウント中47アカウント使用 7,920円×47=372,240円 ・システム管理料 26,400円 ・不登校児童生徒の学習サポートとして有効な手立てと考えるため、継続していきます。 5 その他事業費 46,028千円												
													
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)							
事業費(千円)		35,067	37,977	48,413	46,427	1,986							
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	市 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	35,067	37,977	48,413	46,427	1,986							
部・課等名	教育 部		教育支援 課	支援 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続							

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	28
科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 4 教育支援センター費	細目 1 教育支援センター運営経費		
事業名 (細々目)	5 別室登校支援事業費					
事業概要	対 象	市立小学校の児童(不登校・別室登校)				
	目 的	不登校または不登校傾向の児童への学習機会を保障します。 不登校または登校しぶり傾向の児童の安定した登校を促します。				
	手 段	各小学校内に設置されている教室以外の別室(居場所)に、支援員を配置し、個別の学習支援及び心のケア等を実施しました。				
	SDGs	    	その他の関連ゴール		重点事業	
根拠法令等						
事業の詳細説明	■ 小学校別室登校支援員の派遣日数・時間の拡大 1 事業概要 ・不登校児童生徒数は年々増加しており、令和4年度の数値は過去最高の不登校数になりました。(小中計341人) ・とりわけ、小学校の不登校児童数は、年々増加しており、4年前の3倍となりました。(H30年度42人→R4年度123人) ・小学生の不登校児童の要因は、対人関係に係るものよりも、無気力・不安等本人に係るものが多い状況です。 ・個々の様々な課題によって教室で過ごせない児童の居場所、学びの場運営の支援員の配置拡充を図ることで登校できている児童の不登校を未然防止するとともに、不登校児童の学校復帰の足掛かりとしました。 2 内容・結果 ○ 別室登校支援員謝礼(小学校) 有償ボランティア【1,077円/1時間】 13校に1日4時間、週5日配置しました。別室に常時支援員がいることで、児童が安心して通うことができました。また、不登校や登校しぶり傾向であった児童が、別室があることで登校につながった事例もありました。 通常学級で集団になじめずに通う児童や、気持ちの切り替えのために通う児童も多数いることから、今後も別室のあり方を研究していきます。 ・利用児童数 89人 ・謝礼金 8,298千円 ○ 心の教室相談員謝礼(中学校) 有償ボランティア【1,077円/1時間】 6校に1日4時間、週5日配置しました。不登校傾向の生徒が、心の教室に相談員がいることで、相談相手ができたり、一緒に学習することにつながりました。 また、メンタルフレンドとして、生徒の話し相手がいることで、毎日の登校にもつながりました。 小学校の別室同様、今後も心の教室のあり方を研究していきます。 ・利用児童数 52人 ・謝礼金 4,135千円					
	 					
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		9,666	10,369	13,529	12,433	1,096
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	9,666	10,369	13,529	12,433	1,096
部・課等名	教育 部		教育支援 課	支援 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	29
科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費		
事業名 (細々目)	3 小学校施設整備事業費					
事業概要	対 象	市立小学校の児童				
	目 的	児童の学習環境の向上及び安全を確保します。				
	手 段	施設の老朽化や児童数の推移、今後の学校施設のあり方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行いました。				
	SDGs	   			その他の関連ゴール	重点事業
根拠法令等		学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、建築基準法				
事業の詳細説明	■ 柏ヶ谷小学校校舎外装改修工事 老朽化が進んでいた柏ヶ谷小学校校舎の外装について、外壁及び屋上防水改修工事を行い、施設の長寿命化を図りました。 また、外壁落下のリスクをなくすことで児童の安全を確保するとともに、校舎内の雨漏りを解消することで教育環境の向上を図りました。 〈事業費〉 146,479千円(工事請負費143,630千円、監理費2,849千円)   ▲校舎西面 ▲南棟校舎南面					
	■ その他の事業費 288,468千円					
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		19,319	155,847	995,391	434,947	560,444
財源内訳	国庫支出金	1,611	35,420	211,389	107,589	103,800
	県支出金					
	市債	10,800	93,900	753,100	274,200	478,900
	その他					
	一般財源	6,908	26,527	30,902	53,158	△ 22,256
部・課等名	教育部		教育総務課	施設係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	30
科 目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 2 中学校管理経費		
事業名 (細々目)	3 中学校施設整備事業費					
事業概要	対 象	市立中学校の生徒				
	目 的	生徒の学習環境の向上及び安全を確保します。				
	手 段	施設の老朽化や生徒数の推移、今後の学校施設のあり方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行いました。				
	SDGs	   			その他の関連ゴール	重点事業
根拠法令等		学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、建築基準法				
事業の詳細説明	■ 柏ヶ谷中学校校舎外装改修工事 老朽化が進んでいた柏ヶ谷中学校校舎の外装について、外壁及び屋上防水改修工事を行い、施設の長寿命化を図りました。 また、外壁落下のリスクをなくすことで生徒の安全を確保するとともに、校舎内の雨漏りを解消することで教育環境の向上を図りました。 (事業費) 191,195千円(工事請負費188,181千円、監理費3,014千円)   ▲南棟校舎北面 ■ その他の事業費 15,750千円 ▲北棟校舎南面					
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		170,255	69,656	239,037	206,945	32,092
財源内訳	国庫支出金	48,610	5,583	61,331	50,556	10,775
	県支出金					
	市 債	115,700	26,400	173,600	153,300	20,300
	そ の 他					
	一 般 財 源	5,945	37,673	4,106	3,089	1,017
部・課等名	教育 部		教育総務 課	施設 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和5年度主要事業概要調書

					事業 No.	31												
科 目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	細目 3 社会教育推進事業費														
事業名 (細々目)	17 ライフ・スタディサポート事業費																	
事業概要	対 象	生活困窮世帯に属する中学生																
	目 的	対象者となる中学生の学習習慣の確立・学習意欲の向上を目指して、日常生活習慣の定着や居場所づくり、進学に関する支援を実施することで、子どもの高等学校等への進学や社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止します。																
	手 段	現在中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)及び北部地区(柏ケ谷中学校区・今泉中学校区)の2か所で実施しているライフ・スタディサポート事業(学習支援事業)について、新たに南部地区(有馬中学校区)に開設しました。																
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業													
根拠法令等	生活困窮者自立支援法																	
事業の詳細説明	1 事業概要 現在、中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)及び北部地区(柏ケ谷中学校区・今泉中学校区)の2か所で実施しているライフ・スタディサポート事業(学習支援事業)について、新たに南部地区(有馬中学校区)に開設しました。 (1) 事業内容 生活困窮世帯に属する中学生に対する学習支援 (2) 事業実施主体 団体委託(任意団体) (3) 実施日等 週2回・1回2時間程度 (4) 利用人数 中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区) 26人 北部地区(柏ケ谷中学校区・今泉中学校区) 15人 南部地区(有馬中学校区) 10人																	
	2 事業費内訳 <table border="0"> <tr> <td>北部地区業務委託料</td> <td>5,712千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中部地区業務委託料</td> <td>7,084千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>南部地区業務委託料</td> <td>4,108千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td>4,088千円</td> <td>計 20,992千円</td> </tr> </table>						北部地区業務委託料	5,712千円		中部地区業務委託料	7,084千円		南部地区業務委託料	4,108千円		その他費用	4,088千円	計 20,992千円
	北部地区業務委託料	5,712千円																
	中部地区業務委託料	7,084千円																
南部地区業務委託料	4,108千円																	
その他費用	4,088千円	計 20,992千円																
3 事業効果 定期的にモニタリング会議を実施し、委託団体から利用者の状況を伺いながら、関係各課で情報共有を行い、学習支援だけでなく、生活面でも適切な支援などを話し合っており、本人の利用しやすい環境づくりに努めました。 参加した生徒からも「学習をする習慣がついた」、「スマホを見る時間が勉強する時間に変えられた」など意識の変化が見られ、また、「行くことが楽しい」、講師についても「話しやすい、質問しやすい」などの意見があり、居場所としても定着しています。 なお、令和4年度に引き続き、令和5年度においても、対象となる中学3年生全員が、希望する進学先に進学することができました。																		
 																		
区 分		令和3年度 A (決算額)	令和4年度 B (決算額)	令和5年度 C (予算現額)	令和5年度 D (決算額)	差引 E (C-D)												
事業費(千円)		10,864	12,662	21,412	20,992	420												
財源内訳	国庫支出金	6,430	8,141	9,519	9,519													
	県支出金																	
	市 債																	
	そ の 他																	
	一 般 財 源	4,434	4,521	11,893	11,473	420												
部・課等名	教育 部		学び支援 課	学び支援 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続												

14 主な補助金とその効果

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
都市間交流推進事業費 (市民活動推進課)	海老名市都市間交流協会補助金	11,394	姉妹都市を中心に関係都市等との交流事業を行う海老名市都市間交流協会に対して補助金を交付することによって、姉妹都市との文化、教育、スポーツ等による団体交流をはじめ、市民視察などによる個人交流の促進を図ることができました。 特に、令和5年度から湯けむり交流支援の対象自治体を災害に関する相互応援都市の一部に拡大したことに伴い、顔の見える関係構築や個人交流の充実などを図ることができました。
環境保全対策支援事業費 (環境政策課)	海老名市環境保全対策支援事業補助金	21,497	地球に優しい社会の実現に向けて、市民・事業者が導入する環境配慮設備等の経費に対し一部助成を行いました。 【補助実績内訳】 太陽光発電施設 7,387千円(65件) 定置用リチウムイオン蓄電池 5,320千円(76件) エネファーム 780千円(13件) HEMS 200千円(20件) V2H 240千円(8件) スマートハウス加算 220千円(11件) 電気自動車 7,350千円(49件)
民生・児童委員関係事業費 (福祉政策課)	海老名市民生委員児童委員協議会補助金	16,715	民生委員法に基づき組織されている、海老名市民生委員児童委員協議会に対して助成を行いました。 地域住民と行政をつなぎ、保育行政の面からも関係機関との連携を深めて、活動を展開することができました。
社会福祉団体等助成事業費 (福祉政策課)	海老名市社会福祉協議会運営費交付金	84,638	海老名市社会福祉協議会の運営に要する経費に対し交付金を交付することにより、社会福祉協議会の円滑な運営を支援しました。
生活支援臨時給付金支給事業費 (福祉政策課)	海老名市生活支援臨時給付金	682,150	令和5年度住民税非課税世帯に対して、国の交付金を活用して、1世帯あたり7万円の給付を行いました。 物価高騰の影響が大きい低所得世帯への支援が図られました。 給付世帯:【7万円給付】9,745世帯

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援臨時給付金支給事業費 (福祉政策課)	海老名市生活支援臨時給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)	125,000	令和5年度住民税が均等割のみ課税されている世帯に対して、国の交付金を活用して、1世帯あたり10万円の給付を行いました。 物価高騰の影響が大きい低所得世帯への支援が図られました。 給付世帯:【10万円給付】1,250世帯
低所得者の子育て世帯に対する生活支援臨時給付金支給事業費 (福祉政策課)	海老名市生活支援臨時給付金(こども加算)	61,900	令和5年度住民税が非課税又は均等割のみ課税されている世帯に属する18歳以下の児童に対して、国の交付金を活用して、対象児童1人あたり5万円の給付を行いました。 物価高騰の影響が大きい低所得世帯への支援が図られました。 給付世帯:【5万円給付】1,238人
生活支援商品券発行事業費 (福祉政策課)	海老名市生活支援商品券(現金支給分)	25,230	令和5年度住民税非課税世帯等に対する1世帯あたり3万円分の生活支援商品券支給事業に際し、施設入所等のやむを得ない理由によって商品券を使用することができない世帯に対し、1世帯あたり3万円の現金給付を行いました。 物価高騰の影響が大きい低所得世帯への支援が図られました。 給付世帯:【3万円給付】841世帯
シルバー人材センター助成事業費 (地域包括ケア推進課)	海老名市シルバー人材センター運営助成事業補助金	20,000	公益社団法人海老名市シルバー人材センターの運営を支援することにより、働く意欲のある高齢者が知識、経験、能力を活かし、生きがいと社会参加としての就労機会の確保を図りました。 ・会員数:789人(令和5年度末) ・受注件数:3,365件(受注契約金額424,714千円) ・就業率:83.4%

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
民間保育所運営費補助事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市民間保育所運営費等補助金	230,966	民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育水準の維持・向上・均衡の保持を図るため運営に対する補助を行いました。
	海老名市民間保育所運営費市単独補助金	460,020	民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助金で対応できない部分について、市単独事業として保育水準の維持・向上・均衡の保持を図るため運営に対する補助を行いました。
	海老名市保育所等の支援(給食費)に係る補助金及び海老名市保育所等電気、ガス代等価格高騰補助金	29,557	物価高騰に伴い、給食費及び電気・ガス代の補助を行うことで、園の運営に対する補助等を行いました。
民間保育所施設補助事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市保育所等施設整備費助成金	213,190	認可保育所1園の施設整備に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育所の定員を増やすことにより、待機児童の解消に努めました。また、保育施設の大規模修繕、建物賃借料の助成等を行い、保育環境の整備に努めました。 保育所整備(フローラル保育園えびな):49,977千円 保育所大規模修繕工事(さがみ愛子園、他4園):161,638千円 その他事業費等:1,575千円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分) (国保医療課)	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	55,400	食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯に対し、特別給付金を支給することによりその実情を踏まえた生活の支援を行いました。 ・給付実績:1,108人 ・給付単価:児童1人当たり 一律5万円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分) (国保医療課)	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	56,050	食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)に対し、特別給付金を支給することによりその実情を踏まえた生活の支援を行いました。 ・給付実績:1,121人 ・給付単価:児童1人当たり 一律5万円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
保健衛生団体等 助成事業費 (健康推進課)	海老名市医療関係 団体事業運営 費補助金	44,752	【1 交付対象:一般社団法人 海老名市医師会】 本補助金により、海老名市医師会の運営を行いました。また、市内に産科医療機関が1つしかないという課題に対し、開設準備金の補助を行い、産科開設支援を行いました。 ・補助額 39,210千円 【2 交付対象:一般社団法人 海老名市歯科医師会】 本補助金により、海老名市歯科医師会の運営を行いました。また、市民の歯科保健意識の向上のために歯の健康フェスタや歯科診療を行いました。 ・補助額 4,710千円 【3 交付対象:海老名市薬剤師会】 本補助金により、海老名市薬剤師会の運営を行いました。また、薬剤師に関する研修会や市民電話相談等を行いました。 ・補助額 832千円
救急医療確保対策 事業費 (健康推進課)	海老名市救急医療 確保対策事業 費補助金	141,375	【1 海老名市急患診療所運営事業】 休日等における初期救急医療を医療センター内に開設する急患診療所で行うことにより、医療不足時間帯の救急体制の不安解消を図ることができました。 ・患者延べ人数(急患診療所) 1,753人 ・補助額 45,770千円 【2 海老名市休日歯科診療室運営事業】 休日における歯科救急医療を医療センター内に開設する休日歯科診療室で行うことにより、歯科医療不足時間帯に適切な対応を行いました。 ・患者延べ人数 98人 ・補助額 9,217千円 【3 海老名市病院群輪番制運営事業】 海老名総合病院、さがみ野中央病院、湘陽かしわ台病院の3医療機関により、通常休診となる休日・夜間の二次救急医療体制を確保し、医療不足時間への不安解消を図ることができました。 ・患者延べ人数 11,797人 ・補助額 86,388千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
母子保健相談指導事業費 (こども育成課)	海老名市出産・子育て応援給付金	178,250	妊娠届提出時及び新生児訪問時に保健師等による面談を受けた妊婦・子育て家庭に対し、出産・子育て応援給付金を支給することで子育て世帯の心理的負担と経済的負担の軽減を図りました。 ・給付件数:3,127件
農業法人活動支援事業費 (農政課)	1 海老名市農業支援センター運営等補助金 2 海老名市新規就農者農業ICT技術導入支援事業補助金 3 海老名市新規就農者支援事業補助金	26,453	農業支援センターの安定的な組織運営と活動を支援することで、担い手の確保、農地の保全・活用、地産地消の推進が図られました。 【1 海老名市農業支援センター運営等補助金】 ・補助額:12,615千円 【2 海老名市新規就農者農業ICT技術導入支援事業補助金】 ・補助額:12,598千円 【3 海老名市新規就農者支援事業補助金】 ・補助額:1,240千円
農業振興助成事業費 (農政課)	海老名市農業振興対策事業補助金	73,097	補助事業により、農業生産における収益性及び効率化等が促進され、安定した農業経営及び農地の保全が図られました。また、もぎとり体験や地場農産物販売等により地産地消が推進され、市民の農業への理解の醸成が図られました。 ・補助件数:454件 ・補助額:70,097千円
	海老名市新規就農者育成総合対策経営開始資金		就農直後の経営確立を支援することで、新規就農者の就農意欲の喚起と定着を図ることができました。 ・補助件数:4件 ・補助額:3,000千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
商工業振興対策事業費 (商工課)	海老名商工会議所地域振興事業費補助金	28,242	市内の中小企業者の経営改善等、商工業の総合的な振興を担う商工会議所に対して、組織の育成や強化を目的に運営の財政的援助を行うことによって、地域の産業振興及び商工業者に対する支援の充実が図られました。(交付先は商工会議所) ・補助額:26,580千円
	海老名市がんばる商店街応援事業補助金		商店街団体等が行う販売促進事業やイベントなどの経費を一部補助することで、商店街及び地域商業の活性化が図られました。 ・補助件数:9件 ・補助額:1,294千円
	海老名市移動販売等車両燃料補助金		身近な商店の減少、高齢化等により、買い物が困難な市内地域において、移動販売等を実施する事業者に対し燃料費の補助を行うことで、実施事業者の安定的な事業の継続が図られました。 ・補助件数:2件 ・補助額:368千円
中小企業経営安定事業費 (商工課)	海老名市中小企業信用保証料補助金	12,008	海老名市の融資制度を利用する際に神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の全額(上限10万円)を補助しました。これにより、小規模事業者の融資経費負担の軽減が図られました。 ・補助件数:136件
	海老名市中小企業資金融資利子補給	29,373	中小企業事業資金及び(株)日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金による融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助しました。これにより、小規模事業者の融資経費負担の軽減が図られました。 ・金融機関 19機関:29,164千円 ・事業者 8件:209千円
厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金(明許分) (市街地整備課)	海老名市市街地再開発事業補助金	22,080	本補助金は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の施行者へ交付するものであり、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的としています。 令和5年度の執行額については、施設建築物工事費や施工監理費等に対して補助を行いました。これにより、施設建築物が竣工する等、厚木駅南地区市街地再開発事業の円滑な推進に寄与できました。

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
住宅政策事業費 (住宅まちづくり課)	海老名市住宅改修支援事業補助金	30,841	補助金を交付することにより、市民の居住環境の向上を図り、定住を促進するとともに、空き家の発生抑制及び地域経済の活性化を図りました。 ・助成件数:180件
	海老名市住宅取得支援事業補助金	10,252	補助金を交付することにより、空き家の発生予防及び中古住宅の流通を促進するとともに、地域で支え合う住環境を実現するため、転入及び定住の促進を図りました。 ・助成件数:29件
中新田丸田地区 土地区画整理事業推進費 (市街地整備課)	海老名市土地区画整理事業補助金	155,361	本補助金は、土地区画整理法に基づく土地区画整理組合を設立しようとする者へ交付するものであり、都市基盤施設の整備の促進等により健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としています。 令和5年度の執行額については、中新田丸田地区土地区画整理組合の設立認可手続きに必要な調査検討・設計業務等への補助を行いました。これにより、神奈川県から組合設立が認可される等、事業の効果的な促進を図ることができました。
団員福利厚生事業費 (消防総務課)	海老名市消防団維持交付金	10,132	本補助金により、地域における防災意識及び連帯意識の向上に繋がり、消防・防災力の強化が図れました。 ・補助件数:1件 ・補助額:8,780千円
	海老名市消防団員準中型自動車免許取得費補助金		本補助金により、若年層の団員の免許取得が推進され、消防団における機関員不足の解消、消防団活動の安定的かつ持続的な運営につながりました。 ・補助件数:7件 ・補助額:1,352千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
私立幼稚園支援事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市私立幼稚園運営費補助金	34,302	市内私立幼稚園の設置者に対し、設備整備、園児の健康管理等に伴う事業費を補助し、幼稚園運営の円滑化及び就学前教育の振興等を図りました。 ・対象園:5園 ・補助額:4,198千円
	海老名市私立幼稚園型一時預かり事業補助金		施設型給付費を受ける幼稚園及び認定こども園の保育時間外の一時預かり事業について補助を行い、幼稚園の一時預かり事業の充実を図りました。 ・対象園:12園 ・補助額:16,281千円
	海老名市保育所等の支援(給食費)に係る補助金及び海老名市保育所等電気、ガス代等価格高騰補助金		物価高騰に伴い、給食費及び電気・ガス代の補助を行うことで、園の運営に対する補助等を行いました。 ・補助額:13,823千円
野外教育活動推進事業費 (教育支援課)	海老名市野外教育活動推進事業負担金	14,963	海老名市立小学校が実施する野外教育活動に参加する児童に要する経費に対し、負担金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・対象件数:市内小学校13件
修学旅行支援事業費 (教育支援課)	海老名市立小学校修学旅行保護者負担軽減補助金	11,870	修学旅行に参加する児童の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付しました。 ・補助対象者数:1,187人
	海老名市立中学校修学旅行保護者負担軽減補助金	15,337	修学旅行に参加する生徒の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付しました。 ・補助対象者数:1,065人

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
学童保育支援事業費 (学び支援課)	海老名市児童健全育成対策(放課後児童クラブ)事業補助金	472,102	保護者の就労や家庭の状況などで家庭外に保育の機会を必要とする児童に対し、保護者に代わって学童保育団体が放課後の児童健全育成事業を行っています。これらの団体に対し、運営支援等の補助を実施することで、児童福祉の充実を図ることができました。 また、学童保育クラブに係る事務など、育成支援の周辺業務に関する費用に対して補助を行い、更なる事業の充実を図りました。 ・補助件数:61団体
	海老名市学童保育保護者支援補助金	23,557	スクールライフサポートの認定を受けている者で、学童保育を必要とする保護者に対し、保育料相当額の支援をしました。(上限12,000円/月) 保育料の支払いが困難な保護者を支援することにより、負担軽減を図るとともに、児童の安全な居場所を確保することができました。 ・補助件数:200件

国 民 健 康 保 険 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業の概要

国民健康保険(以下「国保」という。)は、昭和13年の制度創設以来、国民皆保険制度を根幹から支え、長きにわたり地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきました。

しかしながら、被用者保険制度と比較して高齢者や低所得者の被保険者が多く、財政基盤が脆弱であるという構造的な問題を抱えています。

加えて、近年は社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や医療の高度化、高価な薬剤の普及、加入者の高齢化等による医療費の増加などにより、国保制度のおかれた状況はより一層厳しいものとなりました。

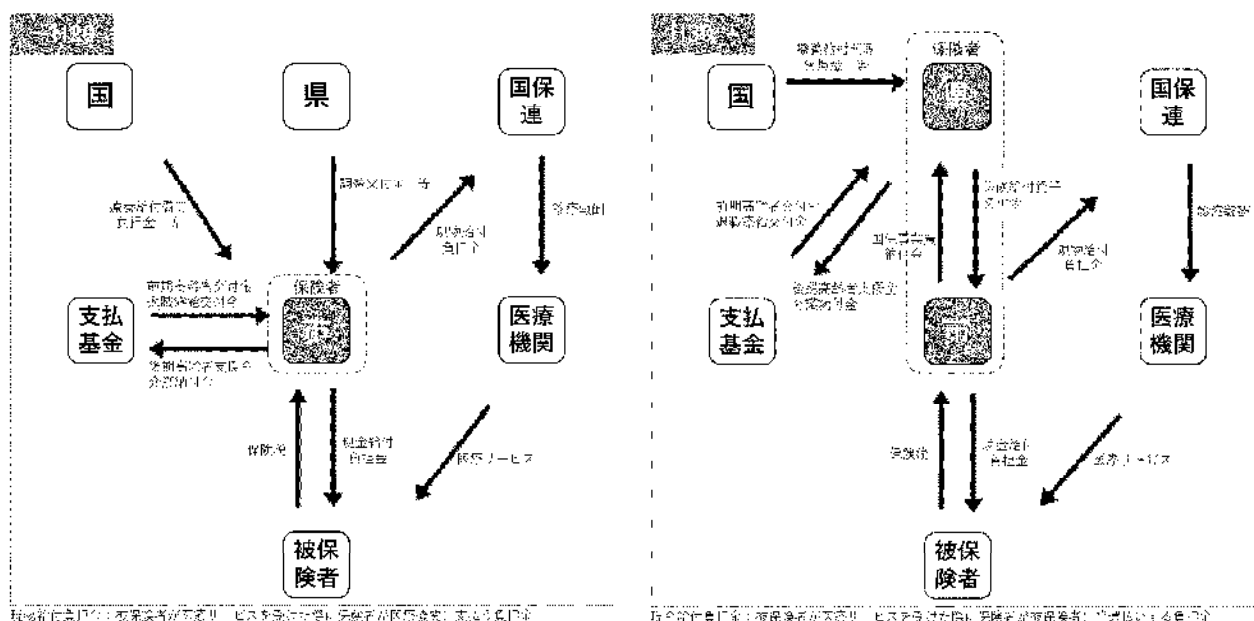
そのため、国保制度が抱える諸問題の解決に向けて、平成30年度に大規模な国保制度改革が行われ、都道府県が財政運営を主体的に行い、市町村が保険給付や保険税の賦課徴収などの業務を引き続き行うことになりました。

本市においても財政運営の主体である神奈川県に対して国民健康保険を運営するための事業費納付金を納め、そのかわりに保険給付に要した経費を交付金として受け取ることになり、国保財政の安定化が図られました。

しかしながら、県に納める納付金を被保険者からの保険税だけでは賄いきれていないため、一般会計からの補填のための繰入金を削減するべく、医療費の適正化や保険税の収納率向上、交付金の積極的な獲得など、財政運営の安定化に向けた取り組みを進めています。

令和5年度においては、決算補てん等を目的とした法定外繰入金の削減に向けた国民健康保険税の見直しを検討するとともに、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を目的とした効果的かつ効率的な保健事業の取り組みを示した国民健康保険保健事業実施計画(第3期データヘルス計画)を策定しました。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化



2 国民健康保険の加入状況

令和5年度中における国保の加入世帯及び加入被保険者の状況は、「表1」のとおりです。平均世帯数は16,931世帯(対前年度382世帯の減少)、市の全世帯に占める国保加入世帯の割合は27.4%(対前年度1.1ポイントの減少)となりました。平均被保険者数は24,893人(対前年度960人、3.7%の減少)、70歳以上の前期高齢者加入者数は6,761人(対前年度521人、7.2%の減少)となりました。近年の傾向として市人口が増加しているのに対して、国民健康保険の被保険者数は減少しており、加入率が年々減少している状況にあります。

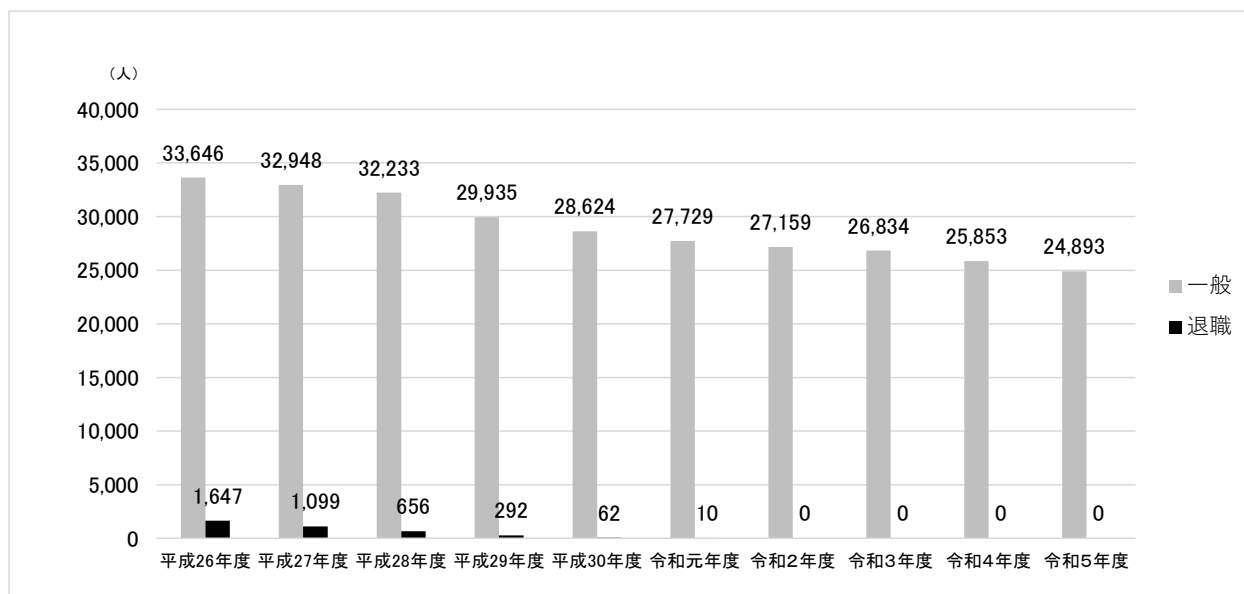
表1 国民健康保険の加入状況(年度平均)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
世帯数	市世帯数(*1)	59,307世帯	60,733世帯	61,813世帯	
	国保加入世帯数(*2)	17,576世帯	17,313世帯	16,931世帯	
	国保加入率	29.6%	28.5%	27.4%	
	増減率	△1.0%	△3.7%	△2.2%	
被保険者数	市人口(*1)	137,344人	139,165人	140,013人	
	国保加入者数(*2)	26,834人	25,853人	24,893人	
		うち介護第2号被保険者数	8,395人	8,177人	8,019人
		うち未就学児被保険者数	575人	543人	523人
		うち70歳以上前期高齢者数	7,619人	7,282人	6,761人
	国保加入率	19.5%	18.6%	17.8%	
	増減率	△1.2%	△3.7%	△3.7%	
	加入者の内訳	一般被保険者	26,834人	25,853人	24,893人
		構成比	100.0%	100.0%	100.0%
		増減率	△1.2%	△3.7%	△3.7%
		退職被保険者等	0人	0人	0人
		構成比	0.0%	0.0%	0.0%
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%
一世帯当たりの被保険者数		1.53人	1.49人	1.47人	

(*1)「市世帯数」及び「市人口」は、国勢調査に基づく推計人口等の平均値

(*2)「国保加入世帯数」及び「国保加入者数」は、毎年度3月末から翌年2月末までの平均値

被保険者数の年度推移



3 決算状況

令和5年度の国民健康保険事業特別会計決算の状況は、「表2」のとおりです。

歳入総額は、12,233,652千円(対前年度181,759千円、1.5%の増加)となり、歳入に占める割合は、大きなものから県支出金が66.6%、国民健康保険税が19.4%、繰入金が13.5%となりました。

歳出総額は、12,205,885千円(対前年度173,132千円、1.4%の増加)となり、歳出に占める割合は、大きなものから保険給付費が65.9%、国民健康保険事業費納付金が31.2%となりました。

表2 歳入・歳出決算額

○歳入

科目 \ 年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)
国民健康保険税	2,494,894	20.4	△1.3	2,517,393	20.9	0.9	2,378,784	19.4	△5.5
県支出金	8,280,917	67.9	4.9	8,045,531	66.8	△2.8	8,153,502	66.6	1.3
繰入金	1,238,107	10.1	△4.1	1,350,479	11.2	9.1	1,651,733	13.5	22.3
繰越金	155,654	1.3	213.1	107,697	0.9	△30.8	19,140	0.2	△82.2
その他収入	32,735	0.3	29.2	30,753	0.3	△6.1	29,957	0.2	△2.6
国庫支出金	1,804	0.0	△92.2	40	0.0	△97.8	536	0.0	1,240.0
歳入合計	12,204,111	100.0	3.3	12,051,893	100.0	△1.2	12,233,652	100.0	1.5

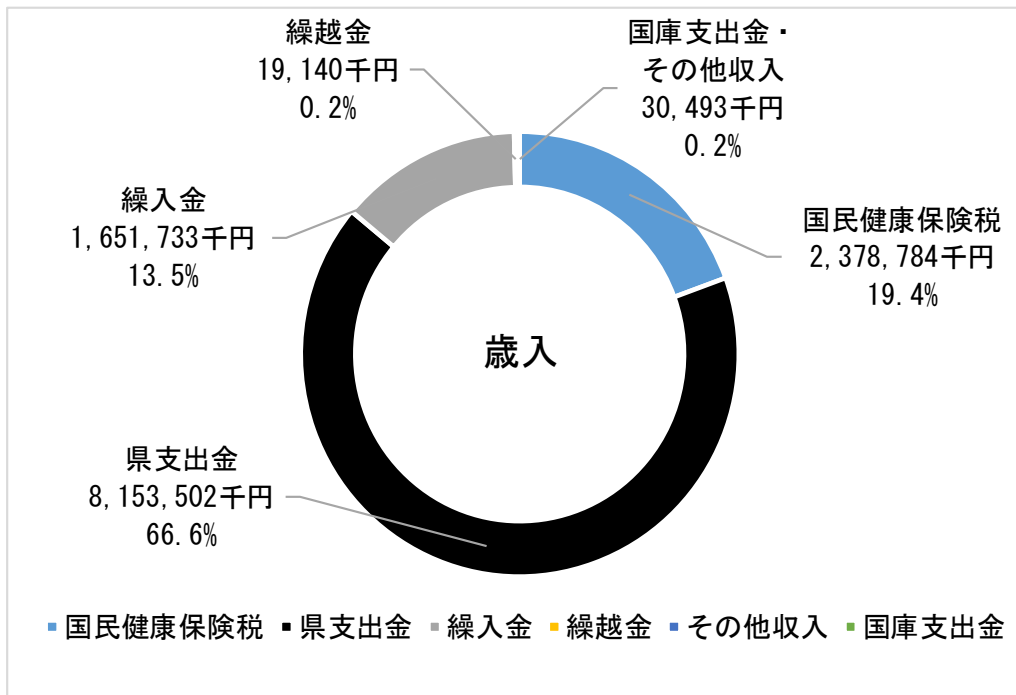
○歳出

科目 \ 年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)
総務費	198,063	1.6	△2.9	191,337	1.6	△3.4	191,925	1.6	0.3
保険給付費	8,198,686	67.8	4.7	7,948,794	66.1	△3.0	8,046,955	65.9	1.2
国民健康保険事業費納付金	3,478,557	28.8	△0.6	3,649,033	30.3	4.9	3,811,909	31.2	4.5
保健事業費	99,618	0.8	3.3	128,834	1.1	29.3	128,335	1.1	△0.4
その他支出	121,490	1.0	374.8	114,755	1.0	△5.5	26,761	0.2	△76.7
歳出合計	12,096,414	100.0	3.8	12,032,753	100.0	△0.5	12,205,885	100.0	1.4

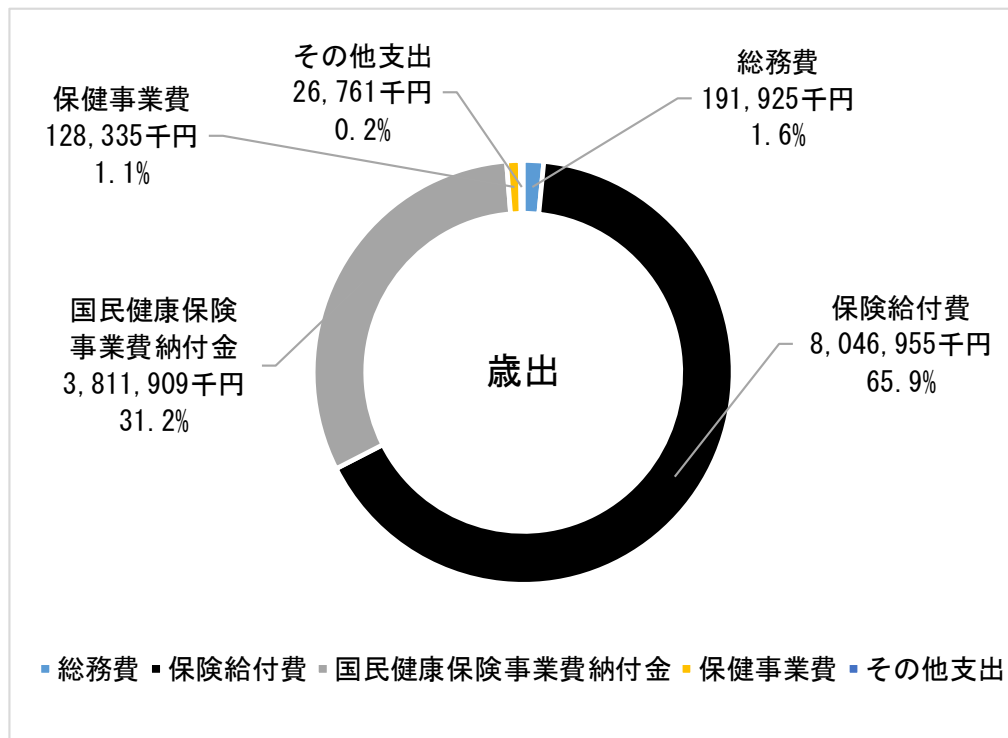
(*1)構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表も同様)

(*2)決算額は、千円未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表も同様)

令和5年度歳入歳出別構成割合



歳入合計: 12,233,652千円



歳出合計: 12,205,885千円

4 国民健康保険税の決算状況

令和5年度における国民健康保険税の決算状況は、「表3」のとおりです。現年分と滞繰分の合計は2,378,784千円(対前年度138,609千円、5.5%の減少)となりました。収納率は現年分で91.16%(対前年度0.23ポイントの増加)、滞納繰越分で9.86%(対前年度1.10ポイントの増加)となりました。

新規の未納者に対しては、自動音声電話催告システムによる早期納税勧奨を行うとともに、滞納者に対しては、継続して財産調査や納税交渉を行うことで、現況を把握し、差押や執行停止等の滞納処分を行うことにより、収納率向上に努めました。

また、国保加入者の所得状況は「表4」のとおりです。医療・後期分の所得なし世帯の構成比は42.8%(対前年度2.9ポイントの増加)、300万円以下世帯の構成比は91.0%(対前年度0.7ポイントの増加)と、国保被保険者は他の医療保険制度の被保険者と比べて低所得者が多いという構造的な問題を抱えています。

表3 国民健康保険税の決算状況

区分			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)
医療分	現年	一般	1,649,136	△1.2	92.00	1,594,357	△3.3	91.35	1,495,523	△6.2	91.60
		退職	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	滞繰	一般	72,597	△8.5	9.28	60,176	△17.1	8.71	60,335	0.3	9.76
		退職	1,123	54.5	15.01	32	△97.2	0.98	40	25.0	3.41
後期分	現年	一般	562,271	△1.1	91.81	621,162	10.5	91.00	587,773	△5.4	91.10
		退職	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	滞繰	一般	24,588	△7.2	9.47	20,530	△16.5	8.81	21,820	6.3	9.99
		退職	377	74.5	21.98	6	△98.4	0.72	9	50.0	5.61
介護分	現年	一般	172,815	1.7	88.31	210,850	22.0	87.70	202,724	△3.9	88.15
		退職	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	滞繰	一般	11,676	△6.2	9.23	10,271	△12.0	9.33	10,551	2.7	10.25
		退職	311	66.3	19.93	9	△97.1	1.17	9	0.0	5.67
計	現年		2,384,222	△1.0	91.68	2,426,369	1.8	90.93	2,286,020	△5.8	91.16
	滞繰		110,672	△7.3	9.39	91,024	△17.8	8.76	92,764	1.9	9.86
	合計		2,494,894	△1.3	66.01	2,517,393	0.9	67.91	2,378,784	△5.5	68.98

表4 国保加入者の所得状況

区分	所得 なし	100万円 以下	300万円 以下	500万円 以下	500万円 超	合計
医療分・後期分(世帯)	7,735	4,164	4,563	903	714	18,079
構成比(%)	42.8	23.0	25.2	5.0	3.9	100.0
介護分(世帯)	3,809	1,381	1,460	422	332	7,404
構成比(%)	51.4	18.7	19.7	5.7	4.5	100.0

(※1) 令和5年9月4日時点の令和5年度の所得状況

5 保険給付費等の決算状況

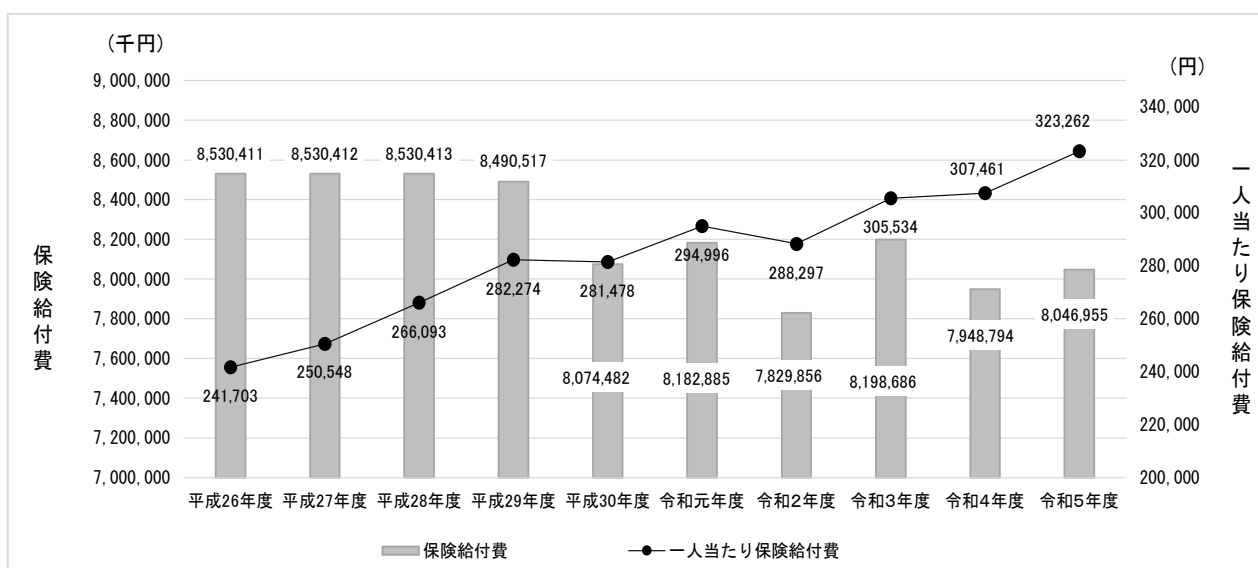
令和5年度における保険給付費等の決算状況は、「表5」のとおりです。保険給付費の合計は8,046,955千円(対前年度98,161千円、1.2%の増加)となり、その内訳は、療養給付費が6,878,483千円(対前年度39,347千円、0.6%の増加)、療養費が60,914千円(対前年度2,552千円、4.4%の増加)、高額療養費が1,045,179千円(対前年度56,169千円、5.7%の増加)となりました。また、その他の給付では、出産育児一時金が34,169千円(対前年度474千円、1.4%の減少)、葬祭費が7,550千円(対前年度1,000千円、11.7%の減少)、コロナ禍を受けて令和2年度に創設した傷病手当金が99千円(対前年度1,714千円、94.5%の減少)となりました。

保険給付費の総額は、近年、80億円前後で推移しているものの、被保険者数の減少や医療の高度化等により、一人当たりの保険給付費は年々増加しており、今後も注視していく必要があります。

表5 保険給付費等の決算状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)
療 養 給 付 費	7,028,610	5.0	6,839,136	△2.7	6,878,483	0.6
療 養 費	63,467	△2.3	58,362	△8.0	60,914	4.4
高 額 療 養 費	1,045,129	3.9	989,010	△5.4	1,045,179	5.7
出 産 育 児 一 時 金	31,283	△15.0	34,643	10.7	34,169	△1.4
葬 祭 費	8,650	△2.3	8,550	△1.2	7,550	△11.7
傷 病 手 当 金	636	364.2	1,813	185.1	99	△94.5
そ の 他	20,911	4.6	17,280	△17.4	20,561	19.0
合 計	8,198,686	4.7	7,948,794	△3.0	8,046,955	1.2
歳出に占める割合(%)	67.8	0.9	66.1	△2.5	65.9	△0.3

保険給付費及び一人当たり保険給付費の推移



6 医療諸率の状況

「表6」は、医療費関係の諸率です。令和5年度における受診率(被保険者100人当たりの受診回数)は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると1,040.6回(対前年度26.3回、2.6%の増加)となりました。

また、一人当たりの日数は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると18.3日(対前年度0.4日、2.2%の増加)、一人当たりの医療費は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると375,220円(対前年度16,371円、4.6%の増加)となりました。

表6 医療諸率の状況

年度 区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			対前年度 伸率		対前年度 伸率		対前年度 伸率	
受診率		一般	981.4回	6.9%	1,014.3回	3.4%	1,040.6回	2.6%
		退職	0回	0.0%	0回	0.0%	0回	0.0%
		計	981.4回	6.9%	1,014.3回	3.4%	1,040.6回	2.6%
一件 当たり の 単 価	一般	入院	639,175円	3.6%	628,385円	△1.7%	664,937円	5.8%
		入院外	19,638円	2.4%	19,186円	△2.3%	18,938円	△1.3%
		歯科	13,429円	△3.4%	13,239円	△1.4%	13,018円	△1.7%
		調剤	11,837円	△4.0%	11,667円	△1.4%	11,536円	△1.1%
	退職	入院	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
		入院外	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
		歯科	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
		調剤	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
一人 当たり 日 数		一般	17.5日	4.8%	17.9日	2.3%	18.3日	2.2%
		退職	0日	0.0%	0日	0.0%	0日	0.0%
		計	17.5日	4.8%	17.9日	2.3%	18.3日	2.2%
一人 当たり 医 療 費		一般	355,484円	6.1%	358,849円	0.9%	375,220円	4.6%
		退職	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
		計	355,484円	6.1%	358,849円	0.9%	375,220円	4.6%

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

介護保険制度は、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成 12 年に創設され、給付と負担が明確な社会保険方式により運営されています。

2 第 1 号被保険者の状況（表－1 参照）

本市の令和 6 年 3 月末現在の人口は 139,935 人（注）で、65 歳以上の方（第 1 号被保険者）は 34,449 人です。人口に対する構成比は 24.6%で、全国の高齢化率（令和 5 年 9 月 17 日 29.1%）と比べると、低くなっています。

（注）住民基本台帳登録者数（外国人を含む。）

【表－1 第 1 号被保険者の状況】

区 分	令和 4 年 3 月末現在		令和 5 年 3 月末現在		令和 6 年 3 月末現在	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
65 歳以上 75 歳未満	16,655	12.1	15,716	11.3	15,053	10.8
75 歳以上	17,409	12.7	18,599	13.4	19,446	13.9
65 歳以上計	34,064	24.8	34,315	24.7	34,449	24.6
市人口	137,429	100.0	139,170	100.0	139,935	100.0

※合計は100.0にならない場合があります。

3 要介護（支援）認定者の状況（表－2・表－3 参照）

令和 5 年度の認定件数は 4,348 件となっており、内訳としては、新規認定が 1,521 件、変更認定が 850 件、更新認定等が 1,958 件となっています。要介護（支援）認定者数は、令和 6 年 3 月末現在 6,185 人で、前年度に比べて 5.7%の増となっています。65 歳以上の方（第 1 号被保険者）の認定者数は 6,037 人で、高齢者人口に占める割合は 17.5%となっています。また、政令で定められた特定疾病による 40 歳以上 65 歳未満の方（第 2 号被保険者）の認定者も認定者全体の 2.4%を占めています。

【表－2 令和 5 年度認定件数】

総件数	要 介 護 度 別 認 定 内 訳									申請種類別内訳		
	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	介護扶助	新規	変更	更新等
4,348	21	488	607	1,070	673	529	524	418	18	1,521	849	1,978

【表－３ 要介護（支援）認定者の状況】

区 分	令和４年３月末現在		令和５年３月末現在			令和６年３月末現在		
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
要支援１	702	12.7	749	12.8	6.7	796	12.9	6.3
６５歳以上７５歳未満	91	1.6	76	1.3	△ 16.5	80	1.3	5.3
７５歳以上	601	10.9	658	11.2	9.5	702	11.4	6.7
第２号被保険者	10	0.2	15	0.3	50.0	14	0.2	△ 6.7
要支援２	926	16.7	962	16.4	3.9	970	15.7	0.8
６５歳以上７５歳未満	100	1.8	95	1.6	△ 5.0	79	1.3	△ 16.8
７５歳以上	797	14.4	841	14.4	5.5	866	14.0	3.0
第２号被保険者	29	0.5	26	0.4	△ 10.3	25	0.4	△ 3.8
要介護１	1,405	25.4	1,452	24.8	3.3	1,590	25.7	9.5
６５歳以上７５歳未満	187	3.4	173	3.0	△ 7.5	179	2.9	3.5
７５歳以上	1,177	21.3	1,242	21.2	5.5	1,378	22.3	11.0
第２号被保険者	41	0.7	37	0.6	△ 9.8	33	0.5	△ 10.8
要介護２	833	15.1	889	15.2	6.7	976	15.8	9.8
６５歳以上７５歳未満	94	1.7	96	1.6	2.1	107	1.7	11.5
７５歳以上	717	13.0	768	13.1	7.1	845	13.7	10.0
第２号被保険者	22	0.4	25	0.4	13.6	24	0.4	△ 4.0
要介護３	700	12.7	763	13.0	9.0	772	12.5	1.2
６５歳以上７５歳未満	72	1.3	85	1.5	18.1	66	1.1	△ 22.4
７５歳以上	607	11.0	663	11.3	9.2	686	11.1	3.5
第２号被保険者	21	0.4	15	0.3	△ 28.6	20	0.3	33.3
要介護４	607	11.0	648	11.1	6.8	683	11.0	5.4
６５歳以上７５歳未満	73	1.3	72	1.2	△ 1.4	82	1.3	13.9
７５歳以上	516	9.3	557	9.5	7.9	585	9.5	5.0
第２号被保険者	18	0.3	19	0.3	5.6	16	0.3	△ 15.8
要介護５	360	6.5	387	6.6	7.5	398	6.4	2.8
６５歳以上７５歳未満	55	1.0	50	0.9	△ 9.1	46	0.7	△ 8.0
７５歳以上	296	5.3	325	5.6	9.8	336	5.4	3.4
第２号被保険者	9	0.2	12	0.2	33.3	16	0.3	33.3
合 計	5,533	100.0	5,850	100.0	5.7	6,185	100.0	5.7
６５歳以上７５歳未満	672	12.1	647	11.1	△ 3.7	639	10.3	△ 1.2
７５歳以上	4,711	85.1	5,054	86.4	7.3	5,398	87.3	6.8
第２号被保険者	150	2.7	149	2.5	△ 0.7	148	2.4	△ 0.7

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

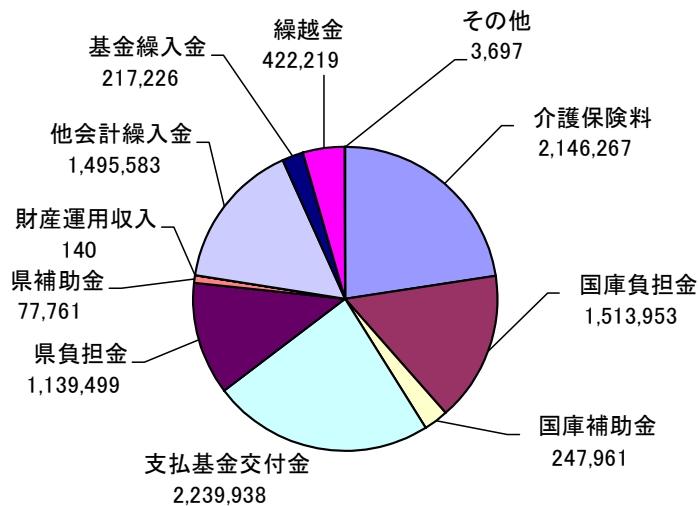
4 歳入・歳出決算額の状況（表－4 参照）

令和5年度の介護保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額が9,504,244千円で前年度に比べて6.3%の増、歳出総額が9,222,677千円で前年度に比べて8.3%の増となっています。

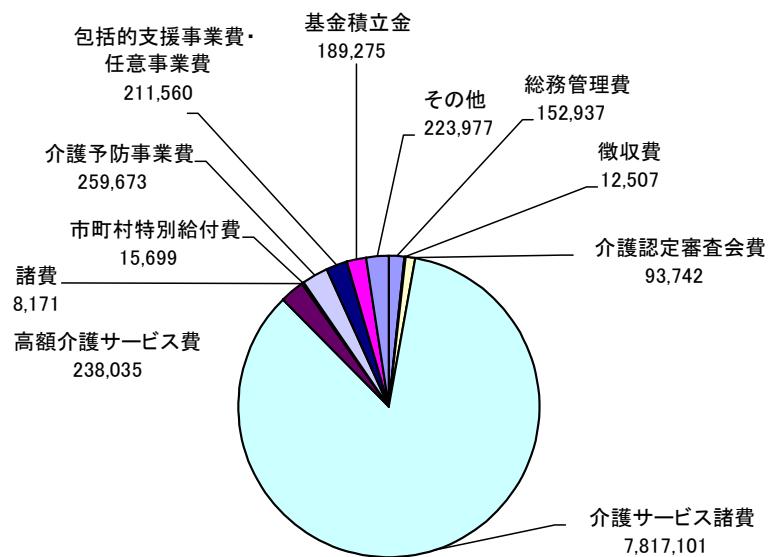
歳入の具体的な状況としては、65歳以上の方（第1号被保険者）の介護保険料が2,146,267千円で全体の22.6%、介護給付費の国の負担分である国庫負担金が1,513,953千円で全体の15.9%、40歳から64歳までの方（第2号被保険者）の介護保険料である支払基金交付金が2,239,938千円で全体の23.6%などとなっています。

歳出の具体的な状況としては、訪問介護や通所介護などの介護サービスを利用した際に支払われる介護サービス諸費が7,817,101千円で全体の84.8%となり、歳出のほとんどを占めています。その他では、介護予防事業費が259,673千円、包括的支援事業・任意事業費が211,560千円などとなっています。

歳入



歳出



単位：千円

【表－４ 歳入・歳出決算額の状況】

(単位：千円)

歳 入	令和３年度		令和４年度			令和５年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護保険料	2,127,472	22.9	2,142,819	24.0	0.7	2,146,267	22.6	0.2
国庫負担金	1,368,225	14.8	1,452,718	16.2	6.2	1,513,953	15.9	4.2
国庫補助金	186,127	2.0	183,757	2.1	△ 1.3	247,961	2.6	34.9
支払基金交付金	2,080,112	22.4	2,113,301	23.6	1.6	2,239,938	23.6	6.0
県負担金	1,068,530	11.5	1,099,874	12.3	2.9	1,139,499	12.0	3.6
県補助金	78,782	0.8	78,571	0.9	△ 0.3	77,761	0.8	△ 1.0
財産運用収入	178	0.0	204	0.0	14.6	140	0.0	△ 31.4
他会計繰入金	1,363,420	14.7	1,474,518	16.5	8.1	1,495,583	15.7	1.4
基金繰入金	29,893	0.3	147,486	1.6	393.4	217,226	2.3	47.3
繰越金	968,514	10.4	237,911	2.7	△ 75.4	422,219	4.4	77.5
延滞金、加算金及び過料	0	0.0	1	0.0	皆増	0	0.0	皆減
市預金利子	19	0.0	4	0.0	△ 78.9	6	0.0	50.0
雑入	2,042	0.0	10,368	0.1	407.7	3,691	0.0	△ 64.4
歳入合計	9,273,314	100.0	8,941,532	100.0	△ 3.6	9,504,244	100.0	6.3

(単位：千円)

歳 出	令和３年度		令和４年度			令和５年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
総務管理費	151,133	1.7	168,925	2.0	11.8	152,937	1.7	△ 9.5
徴収費	9,766	0.1	11,615	0.1	18.9	12,507	0.1	7.7
介護認定審査会費	68,614	0.8	85,362	1.0	24.4	93,742	1.0	9.8
介護サービス諸費	7,132,667	78.9	7,318,752	85.9	2.6	7,817,101	84.8	6.8
高額サービス費	216,016	2.4	221,791	2.6	2.7	238,035	2.6	7.3
諸費	7,722	0.1	7,907	0.1	2.4	8,171	0.1	3.3
市町村特別給付費	14,343	0.2	14,874	0.2	3.7	15,699	0.2	5.5
介護予防事業費	242,093	2.7	246,342	2.9	1.8	259,673	2.8	5.4
包括的支援事業・任意事業費	211,922	2.3	214,731	2.5	1.3	211,560	2.3	△ 1.5
基金積立金	499,891	5.5	79,618	0.9	△ 84.1	189,275	2.1	137.7
償還金及び還付加算金	295,976	3.3	99,977	1.2	△ 66.2	128,127	1.4	28.2
繰出金	185,260	2.1	49,419	0.6	△ 73.3	95,850	1.0	94.0
歳出合計	9,035,403	100.0	8,519,313	100.0	△ 5.7	9,222,677	100.0	8.3

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

5 介護保険料の状況（表－5、表－6 参照）

第8期介護保険事業計画期間である令和3年度から令和5年度までの3年間の介護保険料は、基準月額を5,180円に設定しています。

また、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな保険料額とするため、保険料段階を12段階に細分化しています。

このような状況の中で、収納率は全体で98.7%、現年度分の収納率は99.6%となっています。

所得段階別の調定額の割合は、第7段階が最も高く、全体の19.4%となっています。続いて第8段階の18.1%、第6段階の15.7%となっています。

収納率では第1段階から第3段階、第5段階、第10段階及び第11段階が100.0%と最も高く、続いて第12段階の99.9%となっています。

【表－5 収納率の状況】

（単位：千円）

区 分	項 目	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		決算額	決算額	増減率 (%)	決算額	増減率 (%)
調 定 額	特別徴収	1,947,359	1,962,458	0.8	1,956,692	△ 0.3
	普通徴収	187,932	186,746	△ 0.6	194,888	4.4
	滞納繰越	25,930	25,575	△ 1.4	24,002	△ 6.2
	合 計	2,161,221	2,174,779	0.6	2,175,582	0.0
収 納 額	特別徴収	1,949,780	1,964,113	0.7	1,959,084	△ 0.3
	普通徴収	174,999	175,460	0.3	183,691	4.7
	滞納繰越	2,693	3,246	20.5	3,492	7.6
	合 計	2,127,472	2,142,819	0.7	2,146,267	0.2
未 納 額	特別徴収	△ 2,421	△ 1,655	31.6	△ 2,392	△ 44.5
	普通徴収	12,933	11,286	△ 12.7	11,197	△ 0.8
	滞納繰越	23,237	22,329	△ 3.9	20,510	△ 8.1
	合 計	33,749	31,960	△ 5.3	29,315	△ 8.3
収納率(%)	特別徴収	100.0	100.0	現年分収納率(%)	100.0	現年分収納率(%)
	普通徴収	93.1	94.0		94.3	
	滞納繰越	10.4	12.7		14.5	
	合 計	98.4	98.5	99.6	98.7	99.6

※収納額が調定額を超えているのは、還付先が確定せず還付未済となっている保険料があるためです。

【表－6 所得段階別収納額（現年分）】

（単位：千円）

区 分	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)
第 1 段 階	調定額	39,717	1.9	39,723	1.8	40,503	1.9
	収入済額	39,089	1.8	39,407	1.8	40,731	1.9
	収納率 (%)	98.4	—	99.2	—	100.0	—
第 2 段 階	調定額	43,750	2.0	46,476	2.2	49,418	2.3
	収入済額	43,722	2.1	46,460	2.2	49,514	2.3
	収納率 (%)	99.9	—	99.9	—	100.0	—
第 3 段 階	調定額	66,874	3.1	70,401	3.3	72,152	3.4
	収入済額	66,761	3.1	70,384	3.3	72,293	3.4
	収納率 (%)	99.8	—	100.0	—	100.0	—
第 4 段 階	調定額	267,385	12.5	257,330	12.0	252,070	11.7
	収入済額	264,801	12.5	254,893	11.9	249,846	11.7
	収納率 (%)	99.0	—	99.1	—	99.1	—
第 5 段 階	調定額	303,634	14.2	309,649	14.4	306,686	14.3
	収入済額	303,611	14.3	309,621	14.5	306,693	14.3
	収納率 (%)	99.9	—	100.0	—	100.0	—
第 6 段 階	調定額	324,147	15.2	326,692	15.2	336,759	15.7
	収入済額	322,045	15.2	325,052	15.2	335,654	15.7
	収納率 (%)	99.4	—	99.5	—	99.7	—
第 7 段 階	調定額	416,293	19.5	416,912	19.4	418,036	19.4
	収入済額	414,546	19.5	415,214	19.4	416,071	19.4
	収納率 (%)	99.6	—	99.6	—	99.5	—
第 8 段 階	調定額	392,983	18.4	391,022	18.2	388,741	18.1
	収入済額	390,365	18.4	388,100	18.1	385,940	18.0
	収納率 (%)	99.3	—	99.3	—	99.3	—
第 9 段 階	調定額	122,038	5.7	121,011	5.6	126,761	5.9
	収入済額	121,627	5.7	120,497	5.6	125,941	5.9
	収納率 (%)	99.6	—	99.6	—	99.6	—
第 10 段 階	調定額	63,290	3.0	63,365	2.9	61,485	2.9
	収入済額	63,280	3.0	63,361	3.0	61,225	2.9
	収納率 (%)	99.9	—	100.0	—	100.0	—
第 11 段 階	調定額	35,231	1.6	44,533	2.1	36,618	1.7
	収入済額	35,163	1.7	44,528	2.1	36,606	1.7
	収納率 (%)	99.9	—	100.0	—	100.0	—
第 12 段 階	調定額	59,949	2.8	62,090	2.9	62,351	2.9
	収入済額	59,769	2.8	62,056	2.9	62,261	2.9
	収納率 (%)	99.7	—	99.9	—	99.9	—
合 計	調定額	2,135,291	100.0	2,149,204	100.0	2,151,580	100.0
	収入済額	2,124,779	100.0	2,139,573	100.0	2,142,775	100.0
	収納率 (%)	99.5	—	99.6	—	99.6	—

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

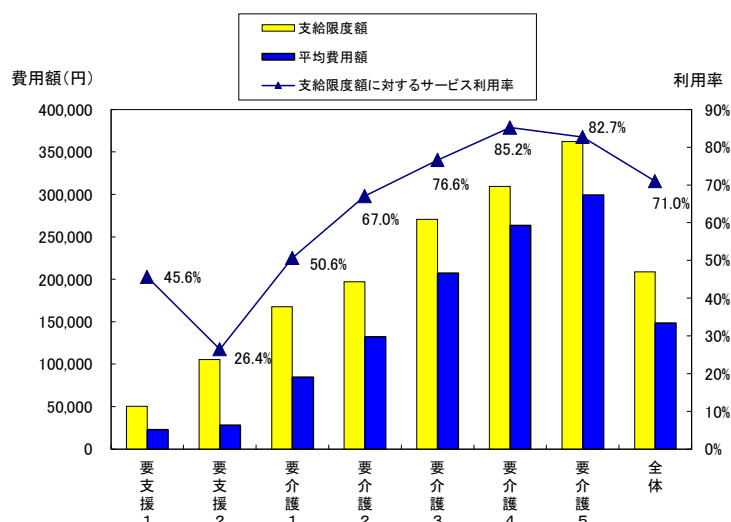
6 保険給付の状況（表－7、表－8 参照）

介護保険サービスの利用状況としては、支給限度額に対するサービスの利用率が平均で 71.0%となっています。また、支給限度額の対象となる在宅サービスの種類別の利用状況は、福祉用具貸与、訪問介護、訪問看護が多くなっています。（居宅療養管理指導は支給限度額の対象にはなりません。）

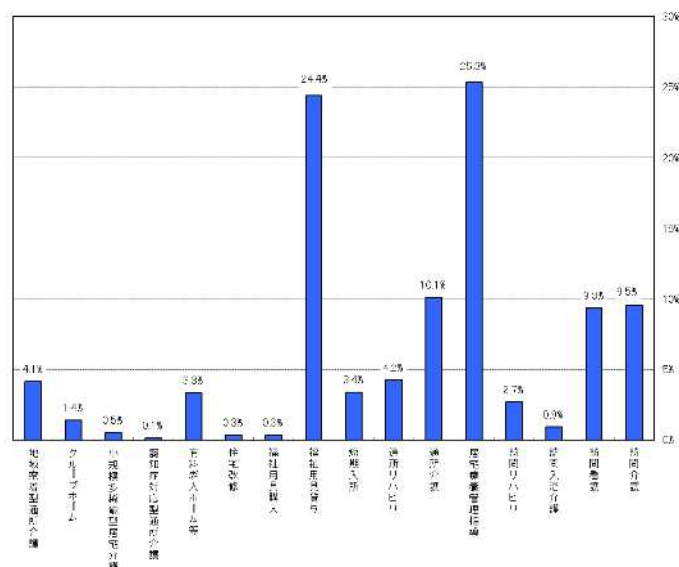
保険給付の状況は、全体としては 8,063,306 千円で前年度に比べ 6.8%の増となっています。在宅サービスの給付費である居宅介護等サービス給付費は 4,944,385 千円で、全体の 61.3%となっています。施設サービスの給付費である施設介護等サービス給付費は 2,256,699 千円で、全体の 28.0%となっています。

なお、要介護認定者 1 人当たり給付費は、1,304 千円となっています。

令和 5 年度介護保険サービス利用状況



令和 5 年度在宅サービス種類別利用人数構成比



【表－７ 保険給付の状況】

(単位：千円)

区 分	令和３年度		令和４年度			令和５年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護サービス諸費	7,132,667	97.0	7,318,752	97.0	2.6	7,817,101	96.9	6.8
居宅介護等サービス給付費	4,377,746	59.5	4,531,868	60.0	3.5	4,944,386	61.3	9.1
居宅介護サービス給付費	3,429,949	46.6	3,593,903	47.6	4.8	3,945,060	48.9	9.8
地域密着型介護サービス給付費	727,326	9.9	730,544	9.7	0.4	794,672	9.9	8.8
居宅介護福祉用具購入費	8,805	0.1	9,550	0.1	8.5	9,878	0.1	3.4
居宅介護住宅改修費	21,328	0.3	24,511	0.3	14.9	20,511	0.3	△ 16.3
介護予防サービス給付費	172,282	2.3	154,537	2.0	△ 10.3	157,538	2.0	1.9
地域密着型介護予防サービス給付費	3,400	0.0	2,970	0.0	△ 12.6	1,090	0.0	△ 63.3
介護予防福祉用具購入費	2,239	0.0	1,709	0.0	△ 23.7	1,940	0.0	13.5
介護予防住宅改修費	12,417	0.2	14,144	0.2	13.9	13,697	0.2	△ 3.2
施設介護等サービス給付費	2,182,919	29.7	2,214,241	29.3	1.4	2,256,699	28.0	1.9
施設介護サービス給付費	2,182,919	29.7	2,214,241	29.3	1.4	2,256,699	28.0	1.9
特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
居宅介護等サービス計画給付費	427,380	5.8	452,568	6.0	5.9	496,073	6.2	9.6
居宅介護サービス計画給付費	390,918	5.3	418,024	5.5	6.9	459,035	5.7	9.8
特例居宅介護サービス計画給付費	1,422	0.0	524	0.0	△ 63.2	18	0.0	△ 96.6
介護予防サービス計画給付費	35,040	0.5	34,020	0.5	△ 2.9	37,020	0.5	8.8
特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
特定入所者介護等サービス費	144,622	2.0	120,075	1.6	△ 17.0	119,943	1.5	△ 0.1
特定入所者介護サービス費	144,423	2.0	120,028	1.6	△ 16.9	119,807	1.5	△ 0.2
特定入所者介護予防サービス費	199	0.0	47	0.0	△ 76.4	136	0.0	189.4
高額サービス費	216,016	2.9	221,791	2.9	2.7	238,035	3.0	7.3
高額介護等サービス費	188,831	2.6	193,345	2.6	2.4	207,940	2.6	7.5
高額介護サービス費	188,569	2.6	193,276	2.6	2.5	207,871	2.6	7.6
高額介護予防サービス費	262	0.0	69	0.0	△ 73.7	69	0.0	0.0
高額医療合算介護等サービス費	27,185	0.4	28,446	0.4	4.6	30,095	0.4	5.8
高額医療合算介護サービス費	26,974	0.4	28,253	0.4	4.7	29,913	0.4	5.9
高額医療合算介護予防サービス費	211	0.0	193	0.0	△ 8.5	182	0.0	△ 5.7
諸費	7,722	0.1	7,907	0.1	2.4	8,171	0.1	3.3
審査支払手数料	6,713	0.1	6,531	0.1	△ 2.7	7,125	0.1	9.1
介護報酬審査支払手数料	6,713	0.1	6,531	0.1	△ 2.7	7,125	0.1	9.1
電算共同処理システム料	1,009	0.0	1,376	0.0	36.4	1,046	0.0	△ 24.0
電算共同処理業務手数料	1,009	0.0	1,376	0.0	36.4	1,046	0.0	△ 24.0
保 険 給 付 費 合 計	7,356,405	100.0	7,548,450	100.0	2.6	8,063,307	100.0	6.8

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

【表－８ 要介護認定者１人当たり給付費】

(単位：千円)

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
保険給付費	6,966,512	7,356,405	7,548,450	8,063,307
要介護認定者１人当たり給付費	1,305	1,330	1,290	1,304

7 地域支援事業の状況

高齢者が地域の中で安心して日常生活を送ることができるよう、必要な体制の整備を行い、様々なサービスが連動しながら高齢者を支える地域包括ケアシステムの更なる深化に取り組みました。

地域支援事業では、①要支援認定者及びそれ以外の高齢者を対象とした「介護予防・日常生活支援総合事業」、②地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業を行う「包括的支援事業」、③家族向け支援策の「任意事業」の大きく3つに分けた事業を実施しています。

1 番目の「介護予防・日常生活支援総合事業」では、介護予防と日常生活の自立支援を図るため通所・訪問のサービスを提供しています。

2 番目の「包括的支援事業」のうち、地域包括支援センターの運営では、その安定的な運営のため4人の人員配置に支援を行い、併せて6か所の地域包括支援センターを統括し、後方支援のために基幹型地域包括支援センターの設置を行っています。

加えて、在宅医療・介護連携推進事業では、在宅医療に関する相談窓口となる、えびな在宅医療相談室に専門職を配置し、高齢者や高齢者を介護する家族及び関係者向けの相談体制の整備を図りました。

認知症総合支援事業では、えびな在宅医療相談室内に認知症初期集中支援チームを設置し、適切な支援が受けられるよう、地域の医療や介護に関わる機関と調整を行い、早期発見・早期対応を行いました。

3 番目の「任意事業」では、介護をしている家族向けの支援を目的としたGPS（位置探索システム）の貸与事業利用者にQRコード付きシール（キーホルダー型）を配布することで、対象高齢者が徘徊した場合の早期発見を図るとともに、介護者向けの教室や認知症を正しく理解するための認知症講演会、認知症サポーター養成講座を開催して認知症への理解と周知のための普及啓発を行いました。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化に伴う医療需用の増加などにより、依然として厳しい状態にあります。

現役世代と高齢者がともに支えあう制度として創設された後期高齢者医療制度ですが、近年、被保険者数も加速的な伸びを示している中で、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づいた制度の見直しや、社会保障制度全体の課題として持続可能な医療保険制度の構築に向けた取り組みが進められております。

全ての世代が公平に支え合う「全世代対応型の社会保障制度」を構築するため、令和3年6月に「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が制定されたことに伴い、後期高齢者の窓口負担割合の見直しが行われ、令和4年10月からの窓口負担割合の一部2割化が始まりました。

令和5年度の後期高齢者医療事業につきましては、市の分担業務である保険料の徴収、被保険者の資格の届出や医療給付に関する届出の受理・取次ぎなど、正確、迅速な事務処理に努めるとともに、保険料収納対策強化の推進に努めました。

また、高齢者一人ひとりにきめ細やかな保健事業を行うため、神奈川県や神奈川県後期高齢者医療広域連合、介護予防事業・健康増進事業に取り組む関係各課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進しました。

(1) 平均被保険者数

令和5年度の平均被保険者数は、「表－1」のとおり 18,681人で、前年度と比較して人数で 1,086人、率にすると6.2%の増加となりました。内訳は75歳以上の方が 18,623人、一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方が 58人でした。

一定の障がいのある方の被保険者数は、前年度比12.1%の減となりましたが、75歳以上の被保険者数は前年度比6.2%の増となり、全体として毎年増加しています。

表－1 平均被保険者数

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	16,525	17,529	6.1	18,623	6.2
65歳以上75歳未満	71	66	△ 7.0	58	△ 12.1
合 計	16,596	17,595	6.0	18,681	6.2

(2) 所得区分別被保険者の状況

後期高齢者医療制度では、所得区分により自己負担割合が異なります。毎年8月にその年度の市町村民税の課税所得によって判定されます。所得区分は、現役並み所得者Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、一般Ⅰ、Ⅱ、低所得者Ⅰ、Ⅱの7区分があります。自己負担割合は、現役並み所得の方が3割、一般Ⅱの方が2割、その他の区分の方が1割となります。

所得区分別被保険者の状況は、「表－2」のとおりとなっています。

75歳以上の被保険者は、前年度比で、現役並み所得者Ⅰが6.2%、Ⅱが2.8%、Ⅲが11.9%、一般Ⅱが147.9%、低所得者Ⅱは11.1%、Ⅰが3.5%の増、一般Ⅰが34.1%の減となっています。

一定の障がいのある65歳以上75歳未満の被保険者は、前年度比で、一般Ⅱが50%増加したものの、現役並み所得Ⅰ、Ⅲが皆減、一般Ⅰが9.4%、低所得者Ⅰが30.0%、低所得者Ⅱが11.1%の減となっています。

表－2 所得区分別被保険者の状況

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	16,525	17,530	6.1	18,623	6.2
現役並みⅠ	1,050	1,125	7.1	1,195	6.2
現役並みⅡ	258	286	10.9	294	2.8
現役並みⅢ	272	312	14.7	349	11.9
一般Ⅱ※	－	2,262	－	5,607	147.9
一般Ⅰ※	9,900	8,158	△ 17.6	5,376	△ 34.1
低Ⅱ	2,745	2,988	8.9	3,320	11.1
低Ⅰ	2,300	2,399	4.3	2,482	3.5
65歳以上75歳未満	71	66	△ 7.0	58	△ 12.1
現役並みⅠ	0	1	皆増	0	皆減
現役並みⅡ	1	0	皆減	0	－
現役並みⅢ	0	1	皆増	0	皆減
一般Ⅱ※	－	4	－	6	50.0
一般Ⅰ※	39	32	△ 17.9	29	△ 9.4
低Ⅱ	22	18	△ 18.2	16	△ 11.1
低Ⅰ	9	10	11.1	7	△ 30.0
合 計	16,596	17,596	6.0	18,681	6.2

※令和4年10月から一般Ⅱの区分が新設されました。

※各区分の被保険者数は平均人数のため、合計人数が被保険者数と一致しない場合があります。

2 決 算 状 況

(1) 総 括

令和5年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は「表－3」及び「表－4」のとおりです。

収入済額は2,205,314千円で前年度比4.3%の増、支出済額は2,162,502千円で前年度比3.5%の増でした。歳入歳出差引額の剰余金42,812千円は、翌年度に繰り越しました。

表－3 歳入決算額

歳入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)
後期高齢者医療 保険料	1,569,918	81.4	1,683,849	79.6	7.3	1,738,733	78.8	3.3
後期高齢者医療 広域連合補助金	60,337	3.1	69,618	3.3	15.4	74,029	3.4	6.3
他会計繰入金	289,058	15.0	332,652	15.7	15.1	364,408	16.5	9.5
繰越金	5,705	0.3	27,501	1.3	382.1	26,665	1.2	△ 3.0
延滞金、加算金 及び過料	2,830	0.2	1,507	0.1	△ 46.7	1,478	0.1	△ 1.9
市預金利子	1	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
国庫補助金	2	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	－
合 計	1,927,851	100.0	2,115,128	100.0	9.7	2,205,314	100.0	4.3

① 歳入の部

令和5年度は、前年度比で、後期高齢者医療保険料が3.3%、後期高齢者医療広域連合補助金が6.3%、繰入金が9.5%の増となり、繰越金が3%、延滞金、加算金及び過料は1.9%の減となったものの、全体としては4.3%の増となりました。

歳入の主な内訳としては、後期高齢者医療保険料が1,738,733千円で全体の78.8%と最も大きな割合を占め、神奈川県後期高齢者医療広域連合からの補助金が74,029千円で全体の3.4%、一般会計からの繰入金が364,408千円で全体の16.5%、前年度からの繰越金が26,665千円で全体の1.2%となっています。

表－４ 歳出決算額

歳出

(単位：千円)

年 度 科 目	令和３年度		令和４年度			令和５年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)
総務管理費	34,527	1.8	69,644	3.3	101.7	64,576	3.0	△ 7.3
徴収費	5,361	0.3	6,697	0.3	24.9	7,931	0.4	18.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,769,454	93.1	1,902,011	91.1	7.5	1,974,191	91.3	3.8
保健事業費	83,796	4.4	91,132	4.4	8.8	97,664	4.5	7.2
償還金及び 還付加算金	1,507	0.1	1,478	0.1	△ 1.9	1,475	0.1	△ 0.2
繰出金	5,705	0.3	17,501	0.8	206.8	16,665	0.7	△ 4.8
合 計	1,900,350	100.0	2,088,463	100.0	9.9	2,162,502	100.0	3.5

② 歳出の部

令和５年度は、前年度比で、徴収費が18.4%、後期高齢者医療広域連合納付金が3.8%、保健事業費が7.2%の増となり、総務管理費が7.3%、償還金及び還付加算金が0.2%、繰出金が4.8%の減となったものの、全体としては3.5%の増となりました。

歳出の主な内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,974,191千円で全体の91.3%と最も大きな割合を占め、総務管理費は64,576千円で全体の3.0%、徴収費は7,931千円で全体の0.4%、保健事業費は97,664千円で全体の4.5%、償還金及び還付加算金は1,475千円で全体の0.1%、繰出金は16,665千円で全体の0.7%となっています。

3 後期高齢者医療保険料

令和5年度後期高齢者医療保険料の決算額は、「表－5」のとおり1,738,733千円で、前年度と比較して3.3%の増となっています。

収納率は、現年分が99.6%、過年分が25.9%で、全体では99.1%となっています。

保険料の徴収は、原則年金からの特別徴収ですが、口座振替による普通徴収も選択することができます。また、特別徴収に該当しない場合の普通徴収の方法として、口座振替、銀行納付、コンビニ納付、モバイルレジ等のキャッシュレス決済を選択することができ、納付者の利便性の向上を図っています。

また、滞納額が増加しないよう、滞納者に対して、督促状を送付するほか、電話催告による納付催告を実施し、高い収納率を維持しています。

表－5 収納状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)
現年	特 別 徴 収	873,427	100.0	908,667	100.0	963,075	100.0
	普 通 徴 収	692,498	99.2	772,151	98.9	772,186	99.2
過年	普 通 徴 収	3,993	33.0	3,031	29.3	3,472	25.9
合 計		1,569,918	99.2	1,683,849	99.1	1,738,733	99.1

4 保健事業

「表－6」は、後期高齢者健康診査の実施状況です。

令和5年度健診の受診者は6,806人で、受診率は35.7%となり、前年度と比較して、受診者数で7.6%の増となり、受診率は1.0ポイントの増となっております。

表－6 健康診査の状況

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		決算額等	決算額等	前年度増減率 (%)	決算額等	前年度増減率 (%)
健康診査	対象者数 (人)	17,055	18,227	6.9	19,058	4.6
	受診者数 (人)	5,867	6,326	7.8	6,806	7.6
	受診率 (%)	34.4	34.7	0.9	35.7	2.9
	金 額 (千円)	83,796	91,132	8.8	97,664	7.2

※受診率は、対象者数を各年度末の被保険者数で計算しています。

5 後期高齢者の医療費

「表－7」は、後期高齢者医療費の状況です。

令和5年度後期高齢者医療費の費用額は、15,931,661千円で、一人当たりの医療費は、853千円です。前年度と比較して、費用額は11.1%の増、一人当たりの医療費は4.7%の増となっています。

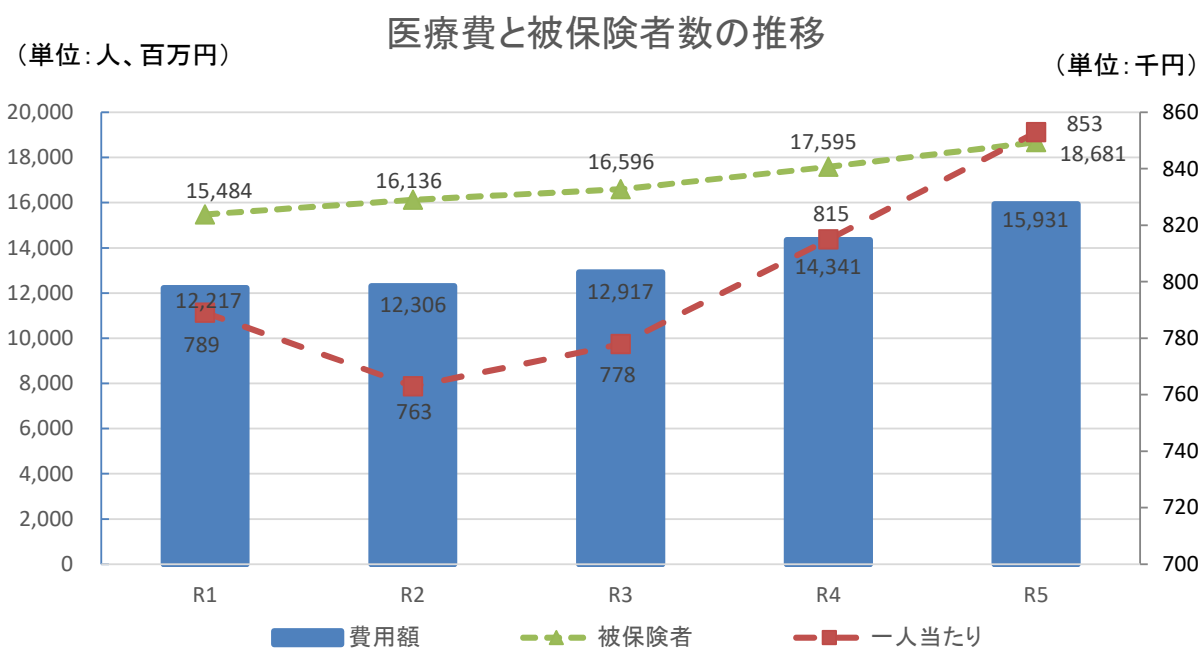
表－7 医療費の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		対前年度 伸 率 (%)		対前年度 伸 率 (%)		対前年度 伸 率 (%)
費用額	12,917,446	5.0	14,341,321	11.0	15,931,661	11.1
一人当たり	778	2.0	815	4.8	853	4.7

※データ提供（神奈川県後期高齢者医療広域連合）

※令和5年度は、確定前のため暫定値です。



公 共 用 地 先 行 取 得 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置しました。

用地取得にあたっては、将来、公共用又は公用に供する用地又はその代替地として利用するために取得する事業に限るもので、その財源として地方債を活用します。

令和5年度は、市役所本庁舎西側催事広場の借地の一部を買い取る予定でしたが、相手方から辞退があったため、購入には至りませんでした。

2 決算状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 公共用地先行取得事業費	10,995	98.9%	192	0.2%	5,626.6%
2 市債	0	0.0%	108,800	99.8%	皆減
3 繰越金	124	1.1%	-	-	皆増
歳 入 合 計	11,119	100.0%	108,992	100.0%	△ 89.8%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 公共用地先行取得事業費	0	-	108,868	100.0%	皆減
2 公債費	10,995	100.0%	-	-	皆増
歳 出 合 計	10,995	100.0%	108,868	100.0%	△ 89.9%

3 用地取得の状況

なし

公 共 下 水 道 事 業 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 公共下水道の普及状況

本市の公共下水道事業は、市内における衛生環境の改善、公共用水域の水質改善、浸水の防除等を目的として、昭和47年度に着手し、昭和53年度には一部の地区で下水道の供用を開始しました。

「表1」は公共下水道の普及状況を示しています。

都市化の進行に伴い、昭和50年代後半から平成13年頃にかけて毎年10kmから20kmの管路施設を集中的に整備しました。

令和5年度は、年度末時点における処理区域面積が1,358.6haとなり、前年度と比較して約11ha増加しました。また、汚水処理人口普及率は96.5%となり、前年度と比較して0.1ポイント増加しました。今後も普及率向上を目指し、下水道整備を着実に進めてまいります。

「表2」は年間総処理水量等の状況、「図1（P107参照）」は年間有収水量及び使用料収入の経年推移を示しています。令和5年度の年間総処理水量は、18,785,835 m^3 で、前年度と比較して44,785 m^3 、0.2%の増加となりました。また、年間有収水量は16,527,528 m^3 となり、前年度と比較して139,749 m^3 の増加となりました。

表1 公共下水道の普及状況（年度末時点）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
汚水処理区域面積	1,344.6ha	1,347.5ha	1,358.6ha
行政区域内人口（*1）（A）	137,429人	139,170人	139,935人
汚水処理区域内人口（B）	132,270人	134,110人	134,977人
水洗化人口（*2）（C）	130,095人	131,973人	132,869人
汚水処理人口普及率（B/A）	96.2%	96.4%	96.5%
水洗化率（C/B）	98.4%	98.4%	98.4%

（*1）住民基本台帳人口

（*2）下水道が使用できる人のうち、実際に使用している人数

表2 年間総処理水量等の状況

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間総処理水量（*3）（D）	19,069,921 m^3	18,741,050 m^3	18,785,835 m^3
年間有収水量（*4）（E）	16,435,909 m^3	16,387,779 m^3	16,527,528 m^3
有収率（E/D）	86.2%	87.4%	88.0%
使用料収入	1,893,292,485円	2,051,197,919円	2,117,330,015円

（*3）年度内に処理した汚水量の合計

（*4）総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

2 収益的収支における決算状況

平成29年4月1日に公共下水道事業に地方公営企業法の財務等の一部を適用し、地方公営企業会計に移行しています。

官公庁会計は、現金の収入及び支出の事実に基づいて経理記帳される現金主義会計を採っていますが、公営企業会計は、現金の収支の有無にかかわらず、経済活動の発生という事実に基づき、その発生の都度記録し、整理する発生主義会計を採っています。

また、公共下水道事業会計の予算は、施設の維持管理等を行うための「収益的収支」と新たな施設の整備や既存施設の更新を行うための「資本的収支」に分かれています。「表3」は、収益的収支における決算額を示しています。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税抜き）は3,116,754,529円に対し、収益的支出の総額（消費税及び地方消費税抜き）は2,725,609,266円で差引391,145,263円の当年度純利益が生じました。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は3,309,833,477円で、主な内訳は、下水道使用料2,117,330,015円（64.0%）、長期前受金戻入991,247,021円（29.9%）となっており、収入全体の9割以上を占めています。なお、他会計負担金（一般会計からの負担金）のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

収益的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は2,901,410,406円で、主な内訳は、減価償却費1,590,070,703円（54.8%）、流域下水道管理費730,210,000円（25.2%）となっています。

表3 収益的収入及び支出決算額(上段:税抜額、下段:税込額)

(単位:円)

区 分	令和5年度	
	決 算 額	構成比(%)
収益的収入(A)	3,116,754,529 (3,309,833,477)	100.0 (100.0)
営業収益	2,067,102,651 (2,259,586,515)	66.3 (68.3)
下水道使用料	1,924,846,151 (2,117,330,015)	61.8 (64.0)
他会計負担金	141,240,000 (141,240,000)	4.5 (4.3)
その他営業収益	1,016,500 (1,016,500)	0.0 (0.0)
営業外収益	1,043,277,971 (1,043,277,971)	33.5 (31.5)
他会計負担金	45,518,000 (45,518,000)	1.5 (1.4)
国庫補助金	6,500,000 (6,500,000)	0.2 (0.2)
長期前受金戻入	991,247,021 (991,247,021)	31.8 (29.9)
消費税及び地方消費税還付金	0 (0)	0.0 (0.0)
雑収益	12,950 (12,950)	0.0 (0.0)
特別利益	6,373,907 (6,968,991)	0.2 (0.2)
固定資産売却益	70,250 (77,550)	0.0 (0.0)
過年度損益修正益	0 (0)	0.0 (0.0)
その他特別利益	6,303,657 (6,891,441)	0.2 (0.2)
差 引 (A-B)	391,145,263 (408,423,071)	- -

区 分	令和5年度	
	決 算 額	構成比(%)
収益的支出(B)	2,725,609,266 (2,901,410,406)	100.0 (100.0)
営業費用	2,581,344,550 (2,661,746,222)	94.7 (91.7)
管渠費	107,104,207 (117,742,255)	3.9 (4.1)
流域下水道管理費	663,827,273 (730,210,000)	24.4 (25.2)
普及促進費	598,203 (616,018)	0.0 (0.0)
業務費	82,929,754 (83,514,185)	3.0 (2.9)
総係費	136,185,751 (138,964,402)	5.0 (4.8)
減価償却費	1,590,070,703 (1,590,070,703)	58.3 (54.8)
資産減耗費	628,659 (628,659)	0.0 (0.0)
営業外費用	144,264,716 (239,664,184)	5.3 (8.3)
支払利息及び企業債取扱諸費	137,489,384 (137,489,384)	5.0 (4.7)
消費税及び地方消費税	0 (102,174,800)	0.0 (3.5)
雑支出	6,775,332 (0)	0.2 (0.0)
特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)
固定資産売却損	0 (0)	0.0 (0.0)
過年度損益修正損	0 (0)	0.0 (0.0)
その他特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)
予備費	0 (0)	0.0 (0.0)

※構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表・図も同様)

3 資本的収支における決算状況

「表4」は、資本的収支における決算額を示しています。

資本的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は621,586,833円で、主な内訳は企業債240,000,000円（38.6%）となっています。

収益的収入と同様、他会計負担金（一般会計からの負担金）29,053,000円のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありませんが、年度中の資金繰りのために他会計借入金（一般会計からの長期借入金）を計上しました。

資本的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は1,268,728,023円で、主な内訳は企業債償還金945,454,366円（74.5%）、管渠事業費201,071,531円（15.8%）となっています。

資本的収入額621,586,833円が、資本的支出額1,268,728,023円に不足する額647,141,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,277,808円、減債積立金245,596,397円、過年度分損益勘定留保資金152,063,408円及び当年度分損益勘定留保資金232,203,577円で補てんしました。

表4 資本的収入及び支出決算額

(単位:円)

区 分	令和5年度	
	決 算 額	構成比(%)
資本的収入(A)	621,586,833	100.0
企業債	240,000,000	38.6
国庫補助金	21,700,000	3.5
分担金及び負担金	30,831,083	5.0
受益者分担金	9,716,830	1.6
受益者負担金	21,114,253	3.4
他会計負担金	29,053,000	4.7
他会計補助金	0	0.0
固定資産売却代金	2,750	0.0
他会計借入金	300,000,000	48.3

区 分	令和5年度	
	決 算 額	構成比(%)
資本的支出(B)	1,268,728,023	100.0
建設改良費	323,273,657	25.5
管渠事業費	201,071,531	15.8
流域下水道建設費	70,478,000	5.6
建設総務費	51,724,126	4.1
災害復旧費	0	0.0
企業債償還金	945,454,366	74.5
予備費	0	0.0

不足額(A-B)	▲ 647,141,190
補てん財源	647,141,190
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,277,808
減債積立金	245,596,397
過年度分損益勘定留保資金	152,063,408
当年度分損益勘定留保資金	232,203,577
補てん後不足額	0

参考 消費税及び地方消費税納税額

(単位:円)

消費税及び地方消費税納税額(C-(D-E-F))	102,174,800
仮受消費税及び地方消費税額(C)	193,078,948
仮払消費税及び地方消費税額(D)	103,396,061
特定収入に係る消費税及び地方消費税額(E)	12,443,792
一括比例方式に伴い控除する課税仕入等の減額調整額(F)	48,121

4 企業債年度末残高の状況

下水道事業は初期投資として、多額の建設投資が必要となりますが、施設が完成すれば長期的な収入が見込めます。このことから、建設投資の財源は企業債の発行で賄い、施設の供用開始後に下水道使用料収入を主な財源として企業債を償還しています。

「表5」は企業債における借入先別及び利率別現在高の状況、「図2（P107参照）」は企業債年度末現在高等の経年推移を示しています。

令和5年度における企業債発行額は240,000千円、元金償還額は945,454千円でした。年度末における残高は10,856,903千円で、前年度と比較して705,454千円、6.1%の減少となりました。企業債年度末残高は、平成12年度をピークに減少しています。

令和5年度末時点において、残高が多い借入先から順に財政融資資金、地方公共団体金融機構、旧郵政公社資金となっており、政府資金を含めた公的資金が全体の9割以上を占めている状況です。

今後とも、将来負担に配慮するため企業債の発行額と償還額のバランスに留意し、持続可能な企業運営に努めていきます。

表5 企業債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先種別	年度	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高	左の利率別内訳			
			発行額	元金償還額		1.0%未満	1.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 7.0%未満
合計		11,562,357	240,000	945,454	10,856,903	4,768,337	5,961,468	127,098	0
財政融資資金		5,000,150	142,000	170,925	4,971,225	2,852,168	2,110,336	8,721	0
うち旧資金運用部資金		534,176	0	75,097	459,079	0	450,358	8,721	0
旧郵政公社資金		910,467	0	233,661	676,806	0	558,429	118,377	0
旧簡易生命保険資金		910,467	0	233,661	676,806	0	558,429	118,377	0
地方公共団体金融機構		5,007,051	98,000	421,863	4,683,188	1,622,875	3,060,313	0	0
うち旧公営企業金融公庫資金		839,061	0	179,107	659,954	0	659,954	0	0
神奈川県		103,007	0	22,474	80,533	0	80,533	0	0
民間資金		541,682	0	96,531	445,151	293,294	151,857	0	0
スルガ銀行		129,220	0	18,460	110,760	110,760	0	0	0
横浜銀行		105,780	0	18,530	87,250	87,250	0	0	0
JAさがみ		121,950	0	15,800	106,150	1,780	104,370	0	0
平塚信用金庫		21,880	0	5,470	16,410	16,410	0	0	0
きらぼし銀行		96,370	0	19,276	77,094	77,094	0	0	0
日本生命		66,482	0	18,995	47,487	0	47,487		0

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

5 公共下水道事業の経営状況

「表6」は下水道事業における経営状況の推移を示しています。

下水道事業は雨水公費・汚水私費という考えに基づき、雨水処理に要する費用は公費（一般会計）、汚水処理に要する費用は下水道使用料で賄うのが原則となっています。

下表に示す維持管理費は、下水道施設の維持管理を行っていくために必要な人件費、修繕費、委託費、負担金等で構成されており、資本費は減価償却費及び企業債支払利息が主な内訳となっています。

令和5年度における汚水処理費の総費用は1,578,430千円、前年度と比較して、97,567千円、5.8%の減少となりました。また、雨水処理費の総費用は144,605千円、前年度と比較して10,932千円、8.2%の増加となりました。

経費回収率は汚水処理費の総費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、令和5年度の経費回収率は121.9%となりました。前年度に引き続き、汚水処理に要する費用を全て下水道使用料で賄えている状況である100%を上回っています。

表6 維持管理費、資本費、経費回収率等の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	決 算 額	増 減 額	対前年度 伸 率 (%)	決 算 額	増 減 額	対前年度 伸 率 (%)	決 算 額	増 減 額	対前年度 伸 率 (%)
維持管理費合計	895,879	16,845	1.9%	1,093,070	197,191	22.0%	998,049	▲ 95,021	▲ 8.7%
汚水処理費	834,223	1,287	0.2%	1,038,252	204,029	24.5%	947,558	▲ 90,694	▲ 8.7%
雨水処理費	44,470	9,742	28.1%	38,893	▲ 5,577	▲ 12.5%	45,902	7,009	18.0%
その他経費	17,186	5,816	51.2%	15,925	▲ 1,261	▲ 7.3%	4,589	▲ 11,336	▲ 71.2%
資本費合計	1,736,386	▲ 12,848	▲ 0.7%	1,729,294	▲ 7,092	▲ 0.4%	1,727,560	▲ 1,734	▲ 0.1%
汚水処理費	655,623	▲ 15,269	▲ 2.3%	637,745	▲ 17,878	▲ 2.7%	630,872	▲ 6,873	▲ 1.1%
雨水処理費	89,216	3,169	3.7%	94,780	5,564	6.2%	98,703	3,923	4.1%
その他経費	991,547	▲ 748	▲ 0.1%	996,769	5,222	0.5%	997,985	1,216	0.1%
総費用合計	2,632,265	3,997	0.2%	2,822,364	190,099	7.2%	2,725,609	▲ 96,755	▲ 3.4%
汚水処理費(A)	1,489,846	▲ 13,982	▲ 0.9%	1,675,997	186,151	12.5%	1,578,430	▲ 97,567	▲ 5.8%
雨水処理費	133,686	12,911	10.7%	133,673	▲ 13	0.0%	144,605	10,932	8.2%
その他経費	1,008,733	5,068	0.5%	1,012,694	3,961	0.4%	1,002,574	▲ 10,120	▲ 1.0%
下水道使用料収入(B)	1,721,175	▲ 6,506	▲ 0.4%	1,864,728	143,553	8.3%	1,924,846	60,118	3.2%
経費回収率(B/A)	115.5%	-	-	111.3%	-	-	121.9%	-	-

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

※ 汚水処理費のうち、総務省で定める繰出基準に基づく一般会計負担分はその他経費に計上しています。

図1 年間有収水量及び使用料収入の経年推移

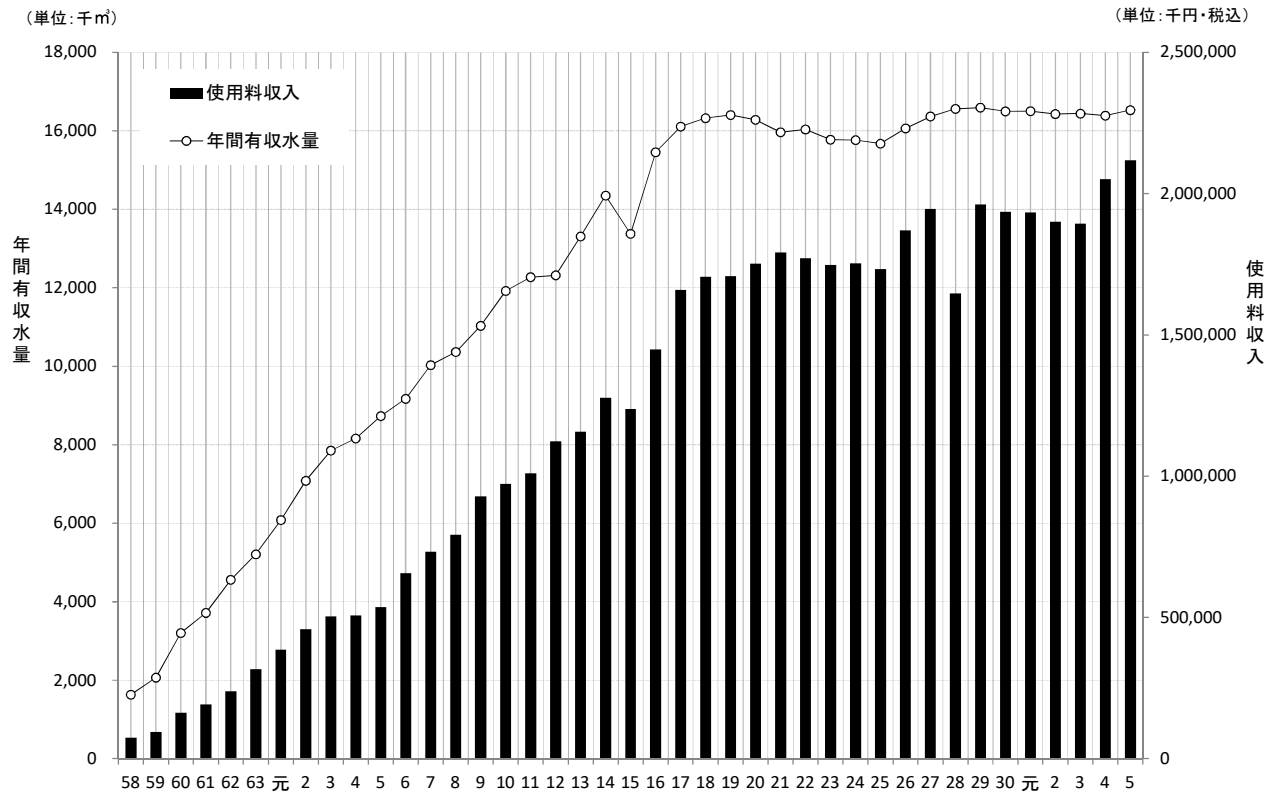


図2 企業債年度末残高等の経年推移

